

平成30年度
津波避難等に関する県民意識調査
結果報告書

平成30年12月

宮 崎 県

目 次

I 調査の概要

- 1. 調査の目的 1
- 2. 調査項目 1

II 調査結果の概要

- 1. 南海トラフの地震について 3
 - (1) 南海トラフの関心度について 3
 - (2) 今後、南海トラフ地震が起こる可能性について 4
- 2. 地震・津波への意識と避難について 5
 - (1) 具体的に想像する自然災害 5
 - (2) 深夜の大地震への対処について 6
 - (3) 災害時に備えた避難対策について 10
- 3. 県や市町村に求める地震・津波防災対策等 12
 - (1) 県や市町村に求める地震・津波防災対策 12
 - (2) 地域防災対策 13
- 4. 住宅の耐震化 14

Ⅲ 集計結果

1. 回答者自身のこと	17
(1) 性別	17
(2) 世帯構成	18
(3) 職業等	22
(4) 業種	23
(5) 年齢	24
(6) 居住地	25
2. 南海トラフの地震について	26
(1) 南海トラフ地震の関心度について	26
(2) 南海トラフ地震が起こる可能性について	27
(3) 南海トラフ地震で心配なこと	28
3. 地震・津波への意識と避難について	33
(1) 具体的な災害イメージ	33
(2) 参考になる自然災害情報について	36
(3) 家族や身近な方との災害対処方法の話し合いについて	41
(4) 対処方法の内容について	42
(5) 大地震が起こった場合に備えての日頃からの対策	47
(6) 「浸水想定区域図」及び「浸水開始時間予測図」の認知度について	52
(7) 津波の浸水深や到達時間の理解度	53
(8) 「ハザードマップ」の閲覧の有無について	54
(9) 「ハザードマップ」の理解度について	55
(10) 就寝中の大地震への対処について	56
(11) 深夜の大地震への対処について	57
(12) 避難する主な理由	60
(13) 避難する時期	63
(14) 避難場所（緊急的に避難する場所）の認知度	64
(15) 避難場所（緊急的に避難する場所）への避難	65
(16) 家の外に出るまでに要する時間	66
(17) 家の外に出てから避難場所にたどり着くまでに要する時間	67
(18) 定められた避難場所へ避難しない理由	68

4. 県や市町村に求める地震・津波防災対策等	73
(1) 県、市町村に望む津波対策について	73
(2) 住まいの地域の避難所について	78
(3) 共同生活する上で避難所に求めるもの	79
(4) 備蓄食料について	84
(5) 充実を望む災害情報について	85
(6) 防災情報の入手手段について	88
(7) 防災訓練について	93
(8) 防災訓練に参加や見学をしてみて感じたこと	94
(9) 防災訓練に参加も見学もしたことがない理由	99
(10) 「自助」「共助」「公助」について	104
5. 住宅の耐震化と出火対策等	105
(1) 住まいの構造について	105
(2) ご自宅を建築された時期について	106
(3) 補助制度の認知度	107
(4) 耐震化の検討	108
(5) 「感震ブレーカー」の認知度	109
(6) 「感震ブレーカー」の設置状況	110

IV 参考資料

1. その他意見	111
2. 調査票	119

I 調査の概要

I 調査の概要

1. 調査の目的

宮崎県内の沿岸 10 市町の津波浸水想定区域内及びその区域近隣に居住する県民を対象に、津波避難等に関する意識や行動の実態を把握するとともに、国及び他県調査結果との比較を行い、本県の防災対策の参考とする。

2. 調査項目

(1) 対象自治体

県内10市町 延岡市、門川町、日向市、都農町、川南町、高鍋町、新富町、宮崎市、日南市、串間市

(2) 対象者

対象自治体に居住する満18歳以上の県民、6,761人

(3) 調査方法

郵送配布・郵送回収にて実施

(4) 調査期間

平成30年8月16日～9月7日

(5) 調査票配布枚数と回収状況

配布数：6,761票 有効回収数：2,569票（有効回収率38.0%）

延岡市	配布数：1,625票	有効回収数：560票（有効回収率34.5%）
門川町	配布数：746票	有効回収数：245票（有効回収率32.8%）
日向市	配布数：2,841票	有効回収数：1,105票（有効回収率38.9%）
都農町	配布数：59票	有効回収数：28票（有効回収率47.5%）
川南町	配布数：130票	有効回収数：53票（有効回収率40.8%）
高鍋町	配布数：195票	有効回収数：77票（有効回収率39.5%）
新富町	配布数：68票	有効回収数：36票（有効回収率52.9%）
宮崎市	配布数：604票	有効回収数：262票（有効回収率43.4%）
日南市	配布数：425票	有効回収数：170票（有効回収率40.0%）
串間市	配布数：68票	有効回収数：28票（有効回収率41.2%）
		無回答：5票（自治体設問無回答）

(6) 調査事項(5項目 全46問)

- ①回答者属性
- ②南海トラフの地震について
- ③地震・津波への意識と避難について
- ④県や市町村に求める地震・津波防災対策等
- ⑤住宅の耐震化と出火対策

(7) その他

比較分析を行う際に引用した、国や近年同様の調査を行っている他県の調査報告書を次に示す。

①内閣府：「防災に対する世論調査(平成29年度)」

- ◆対象者：全国18歳以上の日本国籍を有する者3,000人
- ◆調査期間：平成29年11月16日～11月26日
- ◆調査方法：調査員による個別面接聴取法
- ◆有効回収数(有効回収率)：1,839人(有効回収率：61.3%)

②和歌山県：「平成28年度 防災・減災に関する県民意識調査 調査報告書」

- ◆対象者：南海トラフ巨大地震による津波で全域もしくはそのほとんどが浸水深1m以上と想定される地域(町丁目・大字)(以下、津波危険地区という。)に居住する満20歳以上の住民から2,000人及び津波危険地区を除く地域に居住する満20歳以上の住民から2,000人
- ※本報告書においては、津波危険地区と比較分析を行っている。
- ◆調査期間：平成28年12月1日～12月24日
- ◆調査方法：郵送配布、郵送回収
- ◆有効回収数(有効回収率)：2,627人(有効回収率：65.7%)

③静岡県：「平成29年度 南海トラフ地震(東海地震)についての県民意識調査」

- ◆対象者：県内に居住する満20～74歳の男女2,000人
- ◆調査期間：平成29年10月6日～11月2日
- ◆調査方法：郵送調査法
- ◆有効回収数(有効回収率)：1,017人(有効回収率：50.9%)

Ⅱ 調査結果の概要

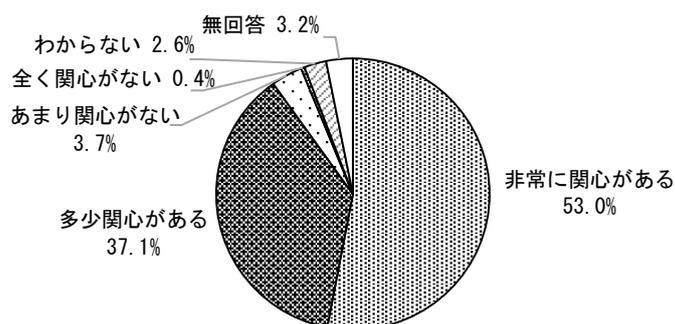
1. 南海トラフの地震について

(1) 南海トラフ地震の関心度について

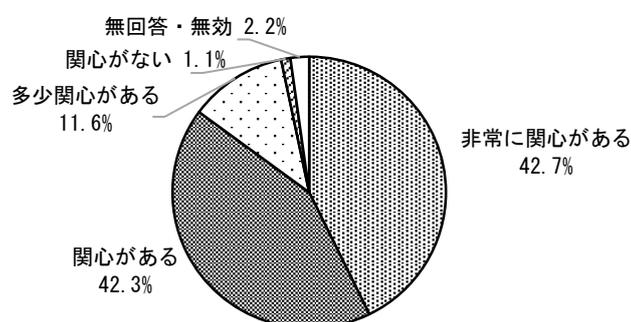
南海トラフ地震への関心度について、「非常に関心がある」と「多少関心がある」を合わせたものを関心度とすると、回答者の90.1%が関心を持っています。

他地域の調査結果をみると、和歌山県の関心度は96.6%、静岡県は90.2%となっており、本県の南海トラフ地震の関心度は他県と同様となっています。

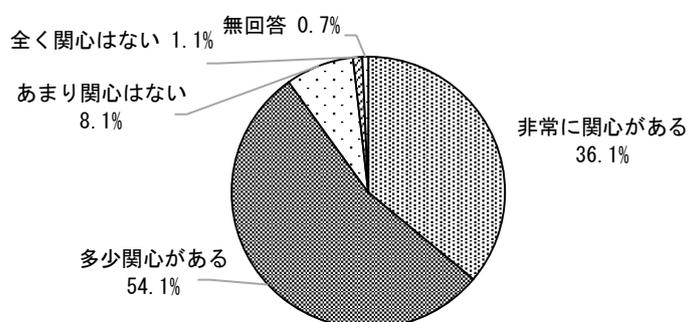
図Ⅱ-1 宮崎県



図Ⅱ-2 和歌山県



図Ⅱ-3 静岡県

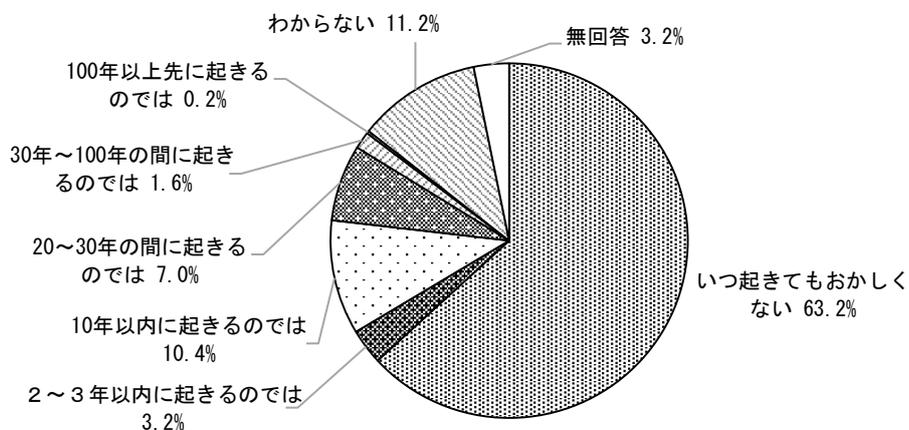


(2) 今後、南海トラフ地震が起こる可能性について

南海トラフ地震が起こる可能性をどう考えているかについて、「いつ起きてもおかしくない」と「2～3年以内に起きるのでは」、「10年以内に起きるのでは」を合わせると、回答者の76.8%が近い将来に南海トラフ地震が起こる可能性があると考えています。

「新・宮崎県地震減災計画」では、日向灘から薩南・南西諸島東方沖にかけての領域を震源とする日向灘地震は、今後30年以内にマグニチュード7.6前後の地震が10%程度、マグニチュード7.1前後の地震が70～80%の確率で発生すると予想しており、今後も引き続き、県民に対し、南海トラフ地震が起こる可能性について周知していく必要があります。

図Ⅱ-4 南海トラフ地震が起こる可能性



2. 地震・津波への意識と避難について

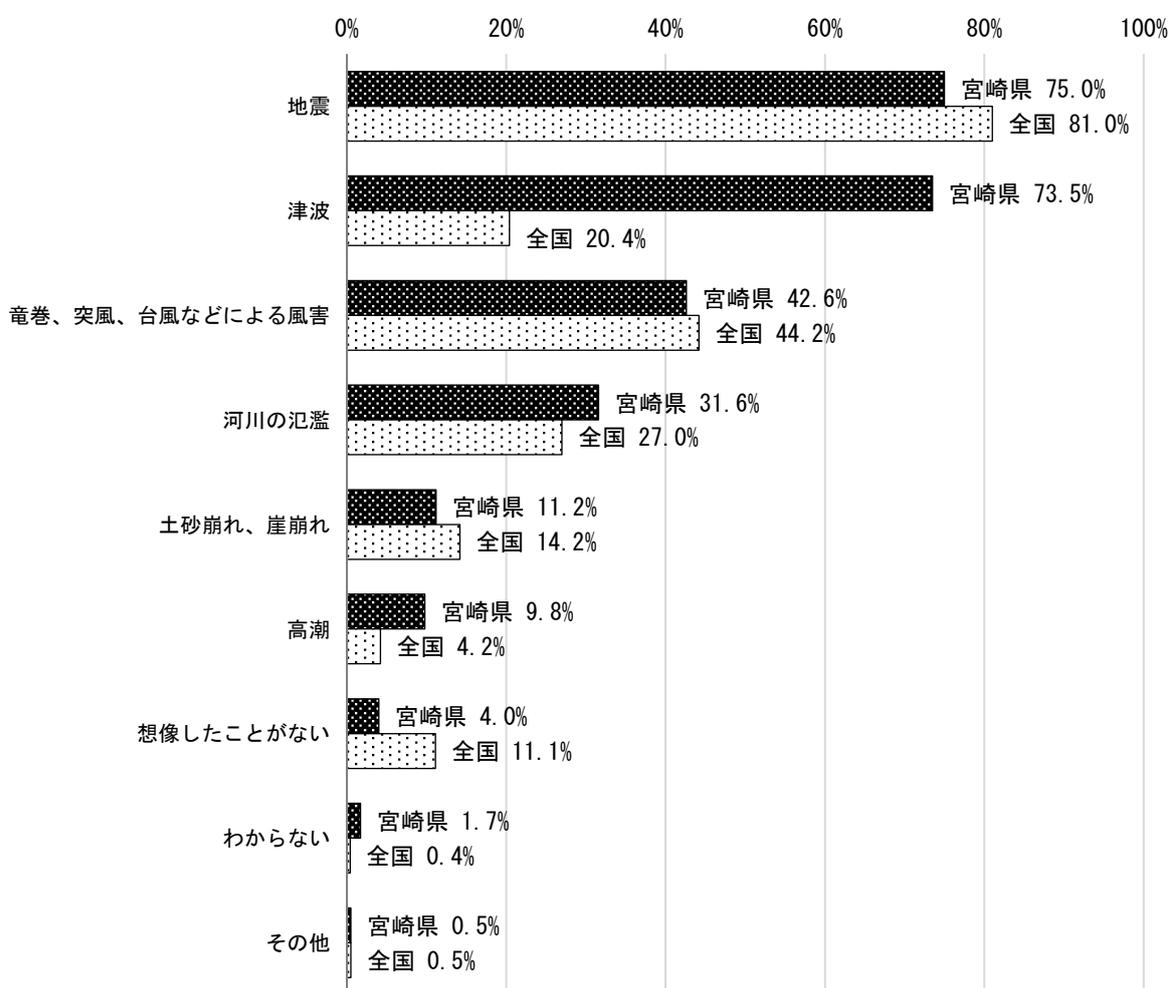
(1) 具体的に想像する自然災害

居住地域において、具体的に想像する自然災害について、「地震」が75.0%と最も高く、次いで「津波」の73.5%となっています。

本県と内閣府調査結果を比較すると、今回の調査対象者の居住地域は、津波浸水想定区域内及びその区域近隣に居住する県民のため、「地震」と「津波」を同時に想像されている方の割合が高くなっていることがうかがえます。

一方、津波浸水想定区域内及びその区域近隣に居住する県民の中には、「津波」を具体的に想像していない方も26.5%いることに注視する必要があります。

図Ⅱ-5 具体的に想像する自然災害



※その他の主な意見

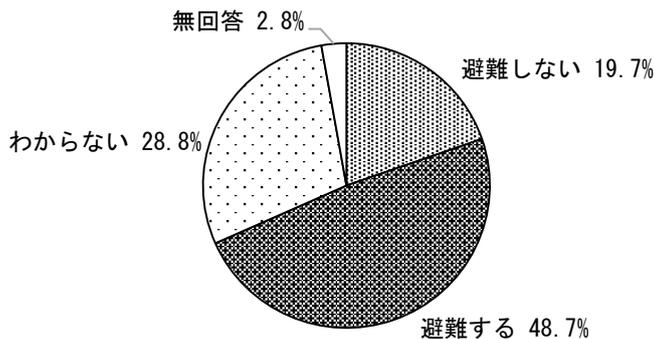
・豪雨、冠水等 ・落雷 等

(2) 深夜の大地震への対処について

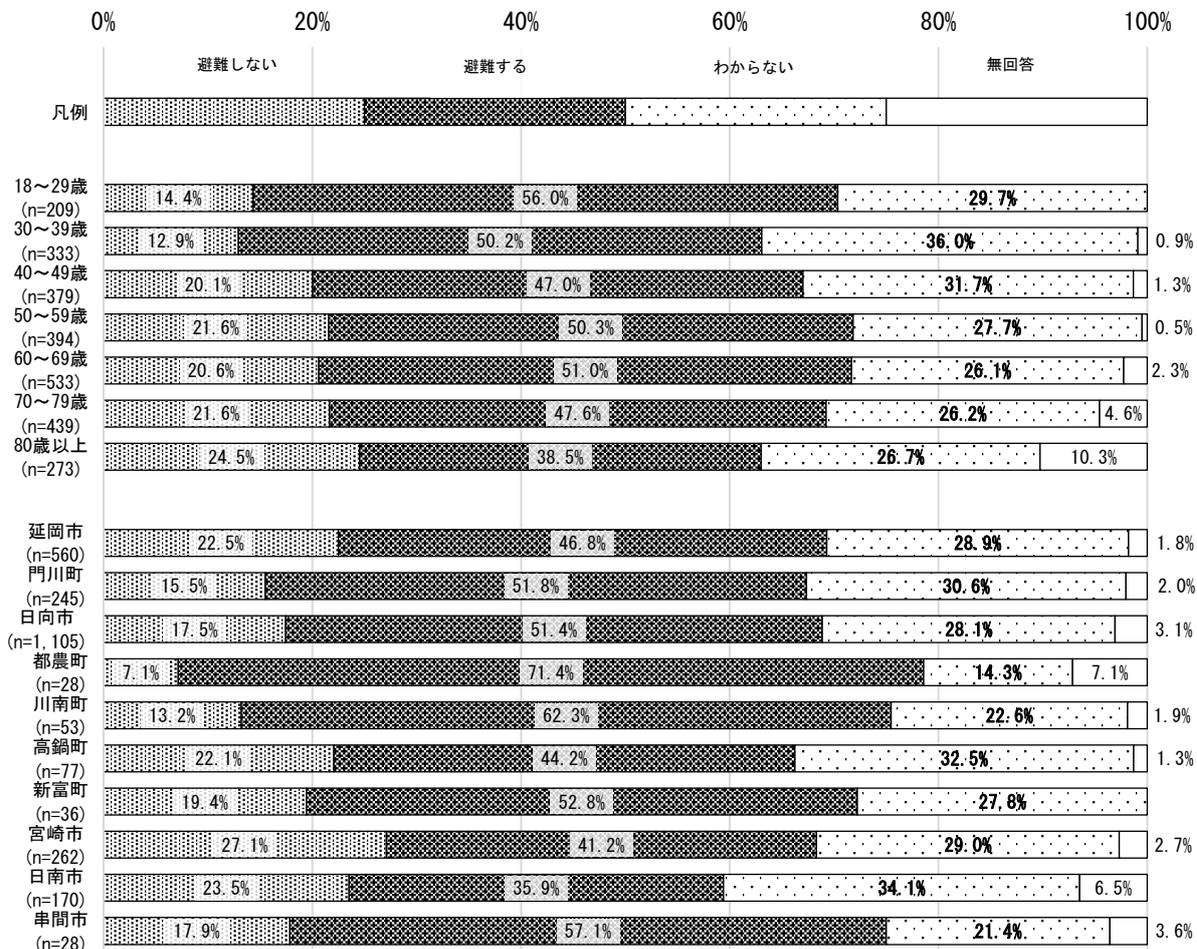
夜中、就寝中に大地震に遭遇した際の避難について、「避難する」と回答した方の割合は48.7%となっています。

一方、「避難しない」と回答した方の割合は19.7%となっており、年齢別にみると、年齢が上がるにつれ「避難しない」と回答している割合が高くなる傾向にあります。

図Ⅱ-6 就寝中の大地震後に避難をするか



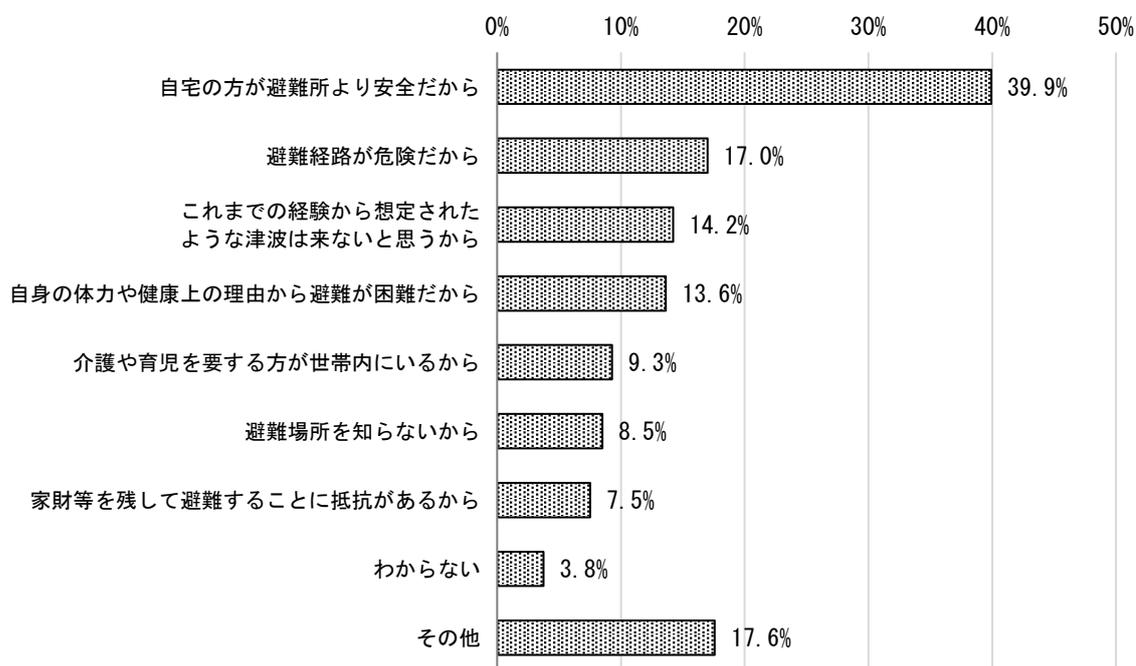
図Ⅱ-7 就寝中の大地震後に避難をするか（年齢別・自治体別）



「避難しない」と回答した方の理由としては、「自宅の方が避難所より安全だから」が最も高く、次いで「その他」、「避難経路が危険だから」となっており、本当に避難所より自宅が安全であるかについて、県民自身がハザードマップ等を確認するなど「自助(自分の身は自分で守ること)」の取組が必要であると考えられます。

「避難しない」と回答した理由を年齢別にみると「自宅の方が避難所より安全だから」が全ての年齢層において最も高くなっていますが、70歳以上の高齢者は「自身の体力や健康上の理由から避難が困難だから」と回答した割合も高いことから、高齢者の避難支援として、より身近な「共助(地域の力で助け合うこと)」の取組が重要と考えられます。

図Ⅱ-8 「避難しない」と回答した理由



※その他の主な意見

- ・情報が収集できないから
- ・安全が確認できないから
- ・ペットがいるから
- ・夜中だから

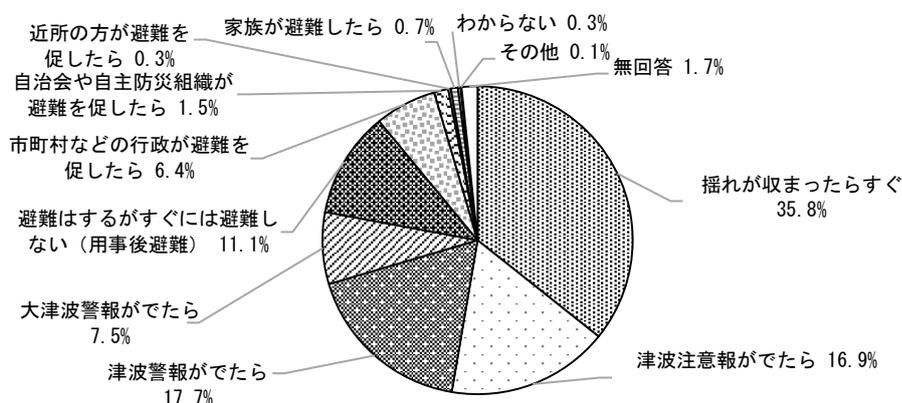
図Ⅱ-9 「避難しない」と回答した理由(年齢別)



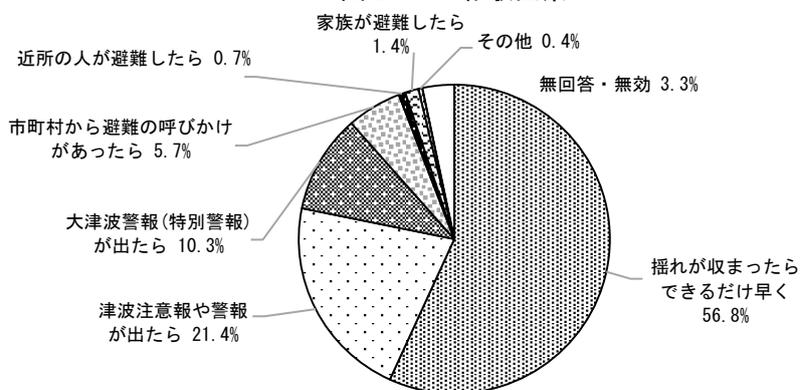
「避難する」と回答した方のうち、避難する時期について、「揺れが収まったらすぐ」が35.8%と最も高くなっているものの、同様の調査を行っている他県と比較すると、本県の早期避難の意識は低い状況にあります。

「新・宮崎県地震減災計画」の減災目標では、早期避難率（すぐに避難する人の割合）を20%から70%へ高めると設定していますが、「避難する」と回答した方(48.7%)のうち、早期避難と考えられる「揺れが収まったらすぐ」、「津波注意報がでたら」、「津波警報がでたら」、「大津波警報がでたら」と回答した方は77.9%となっており、今回の早期避難率は37.9%【「避難する(48.7%)」×「早期避難割合(77.9%)」】と推測され、まだまだ周知が必要と考えられます。

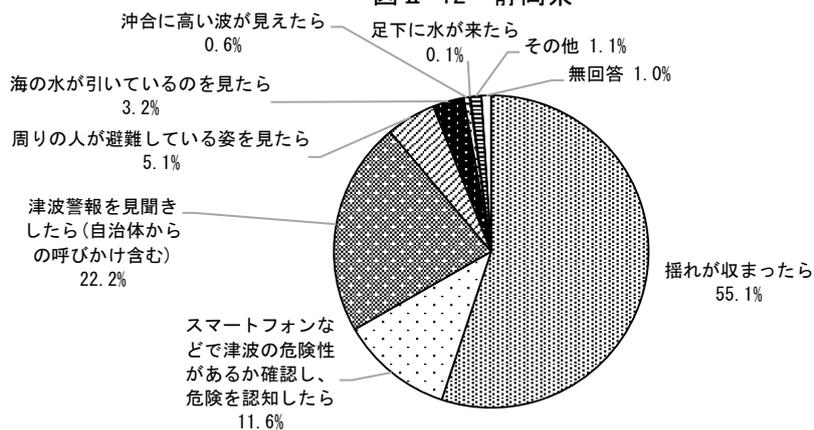
図Ⅱ-10 宮崎県



図Ⅱ-11 和歌山県



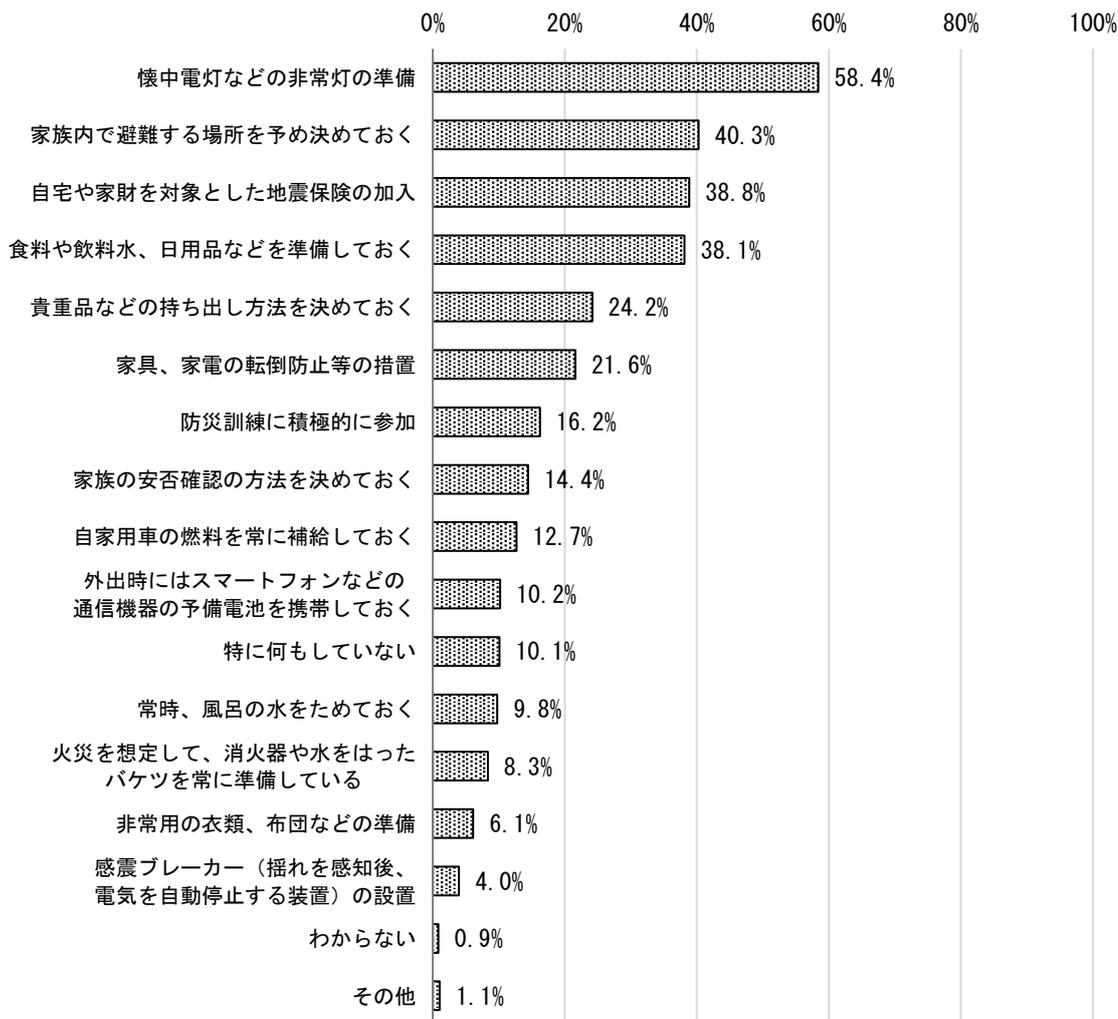
図Ⅱ-12 静岡県



(3) 災害時に備えた避難対策について

南海トラフ地震が起こる可能性について、「いつ起きてもおかしくない」と回答した方は約 60%いるものの、大地震が起こった場合に備えた日頃からの対策については、ほとんどの項目で約 40%以下にとどまっており、大災害が発生する可能性は認識しているものの、備えに対する意識が低くなっています。

図Ⅱ-13 大災害に備えた避難対策



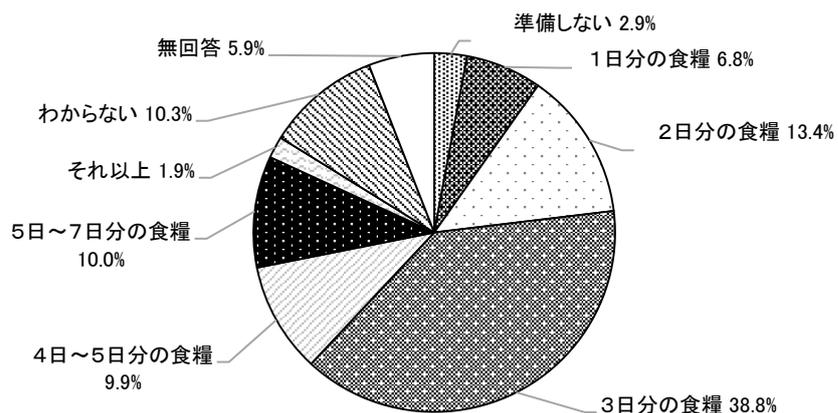
※その他の主な意見

- ・非常用持ち出し袋
- ・就寝中でもすぐ避難できるよう眼鏡や靴を準備している

災害に対する備えの1つとして、備蓄食料の準備が大変重要であり、「宮崎県備蓄基本指針」においても、最低でも3日間の備蓄に努める必要があるとしています。

避難所生活を余儀なくされたことを想定した場合、あらかじめ何日間の備蓄食糧（飲料水含む）を準備する必要があるかについて、3日分以上の備蓄食料を準備する必要があると認識している県民は60.6%となっており、引き続き、備蓄食料の必要量について県民へ普及啓発する必要があると考えられます。

図Ⅱ-14 備蓄食料について



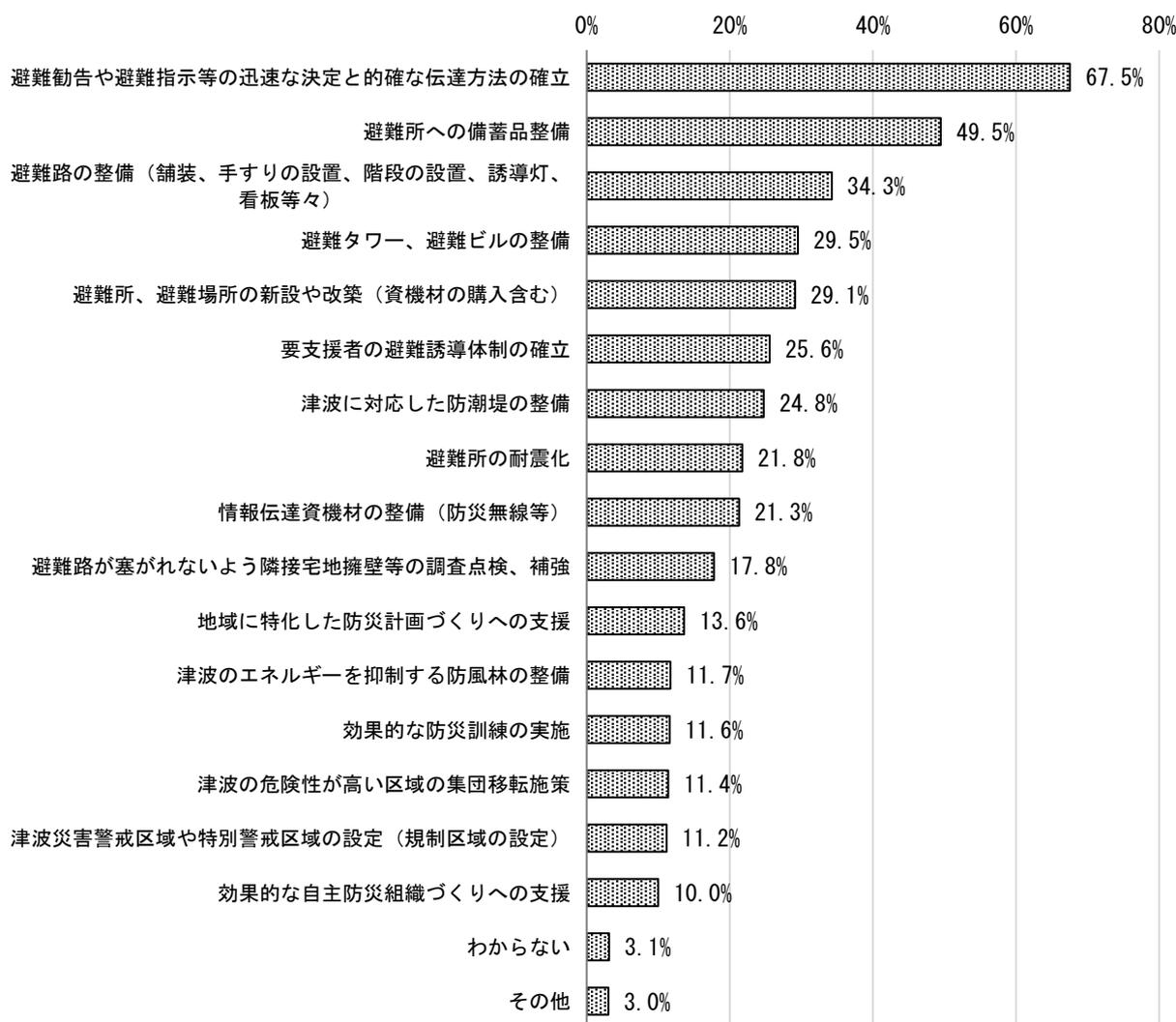
3. 県や市町村に求める地震・津波防災対策等

(1) 県や市町村に求める地震・津波防災対策

津波被害が想定される区域への対策として、県、市町村に望むこととして「避難勧告や避難指示等の迅速な決定と的確な伝達方法の確立」のソフト対策に対する回答の割合が最も高く、次いで「避難所への備蓄品整備」、「避難路の整備（舗装、手すりの設置、階段の設置、誘導灯、看板等々）」、「避難タワー、避難ビルの整備」等のハード対策となっています。

現在、避難困難区域の解消のため、関係市町による津波避難ビルの指定や津波避難タワー等の整備が進められており、これらの指定緊急避難場所や浸水区域外へ迅速かつ安全に避難させることが重要であることから、引き続き、避難路の整備や住民等への的確な情報伝達に努める必要があります。

図Ⅱ-15 県や市町村に求める地震・津波防災対策



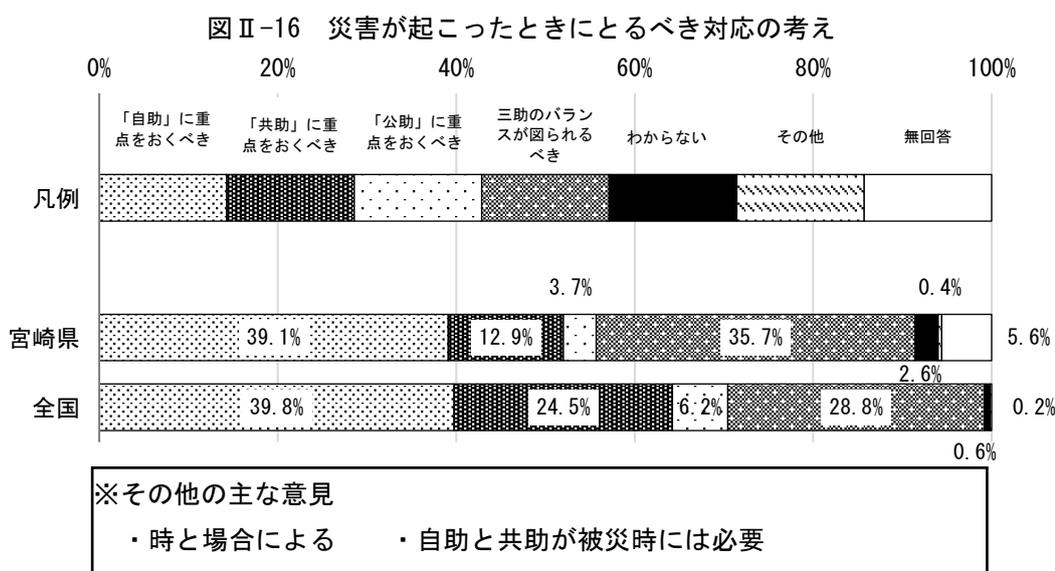
※その他の主な意見

- ・ 要援護者や高齢者に配慮した避難路や避難タワー等の整備
- ・ 防災無線等の聞き取りやすさ 等

(2) 地域防災対策

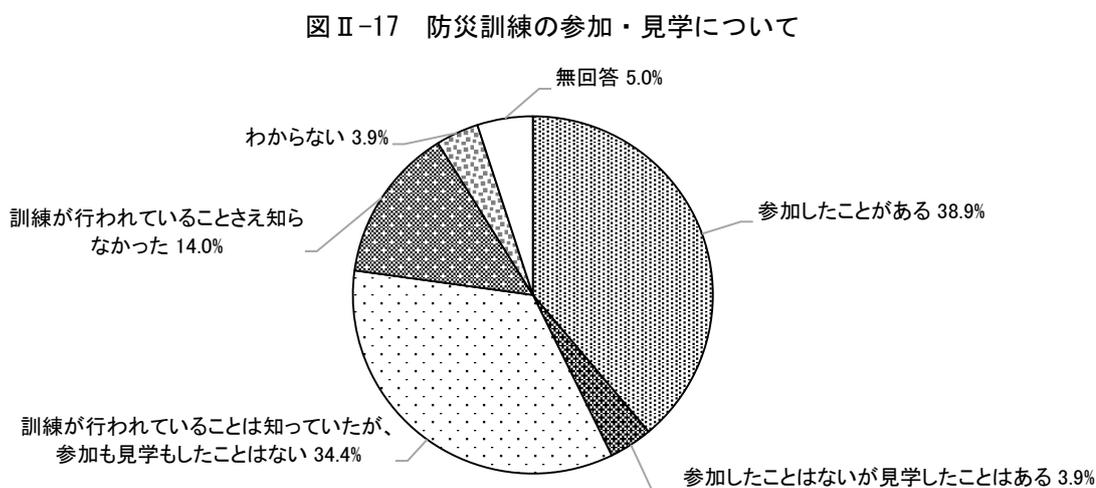
災害が起きた際、その被害を最小限に食い止めるためには、「自助(自分の身は自分で守ること)」、「共助(地域の力で助け合うこと)」、「公助(行政が行う救助、援助、支援)」の三助の働きが大変重要となります。

災害が起こったときにとるべき対応の考え方について、本県と内閣府調査結果を比較すると、「共助に重点をおくべき」の割合が全国より低くなっています。



共助についての設問として、防災訓練への参加又は見学の有無についてたずねたところ、「参加したことがある」、「参加したことはないが見学したことはある」を合わせると、回答者の42.8%が「参加」又は「見学」をしています。

一方、「訓練が行われていることは知っていたが、参加も見学もしたことはない」、「訓練が行われていることさえ知らなかった」を合わせると回答者の48.4%が「参加」、「見学」をしていない状況にあり、共助に対する意識が低いことがうかがえ、地域のつながりを強化する施策の展開が必要であると考えられます。



4. 住宅の耐震化

回答者の住まいの構造については、「木造住宅」が70.6%を占めています。

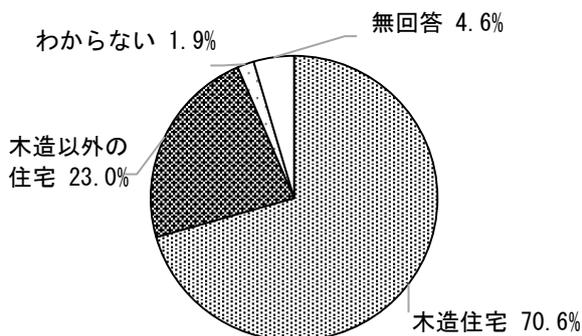
住まいの構造について「木造住宅」もしくは「わからない」と回答された方のうち、自宅を建築した時期について、旧耐震基準である「昭和56年5月31日以前」が32.6%となっています。

さらに、自宅を建築した時期について「昭和56年5月31日以前」もしくは「わからない」と回答された方のうち、宮崎県内の市町村の耐震化に要する費用の補助制度の認知度について、「知らない」、「わからない」を合わせると、認知していない方の割合は70.6%となっています。

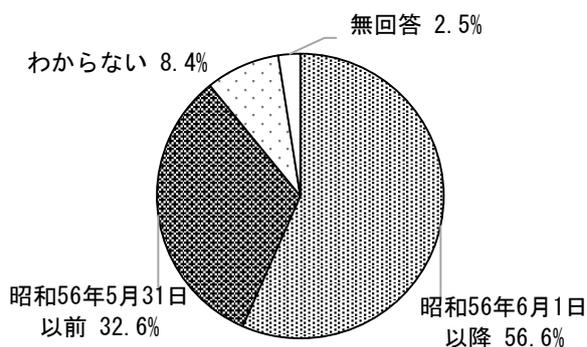
また、「昭和56年5月31日以前」もしくは「わからない」と回答された方のうち、耐震化の検討について「特に何も考えていない」が51.6%と最も高くなっているものの、年齢別にみると60代以上では、「耐震補強工事を検討している」と回答した方の割合も10%程度みられます。

県の減災目標においては、建物の耐震化率を90%に引き上げることとしており、市町村と連携し、耐震化の重要性と補助制度の周知を行い住宅の耐震化率の向上を図る必要があります。

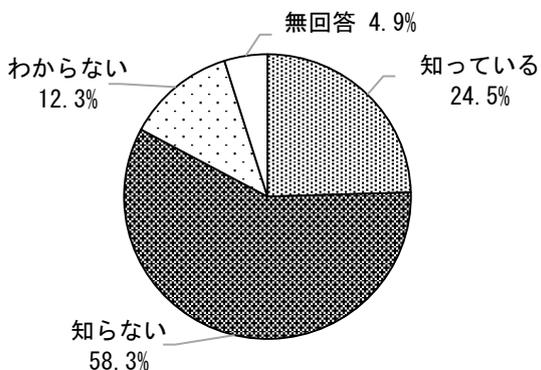
図Ⅱ-18 住まいの構造について



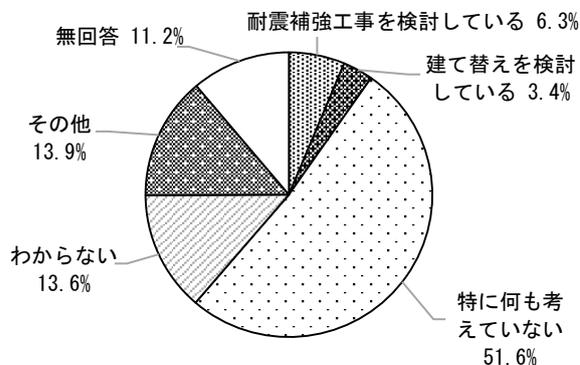
図Ⅱ-19 自宅を建築した時期



図Ⅱ-20 耐震化費用補助制度の認知度

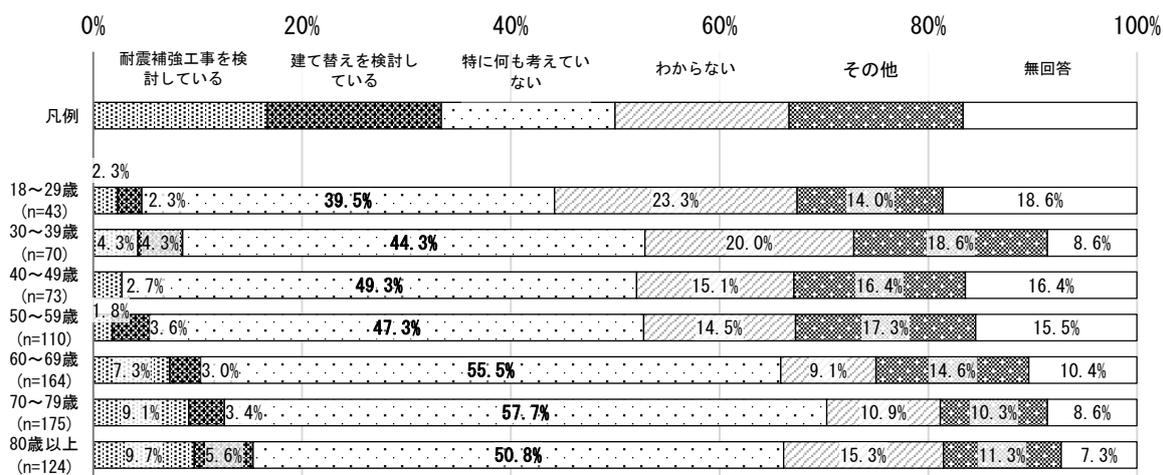


図Ⅱ-21 耐震化の検討



※その他の主な意見
 ・アパート、借家、寮のため検討できない
 ・金銭的理由のため難しい 等

図Ⅱ-22 耐震化の検討（年齢別）



Ⅲ 集計結果

1. 回答者自身のこと

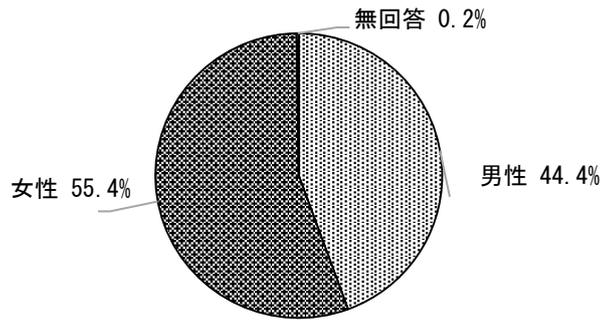
(1) 性別

◆性別	1. 男性	2. 女性
-----	-------	-------

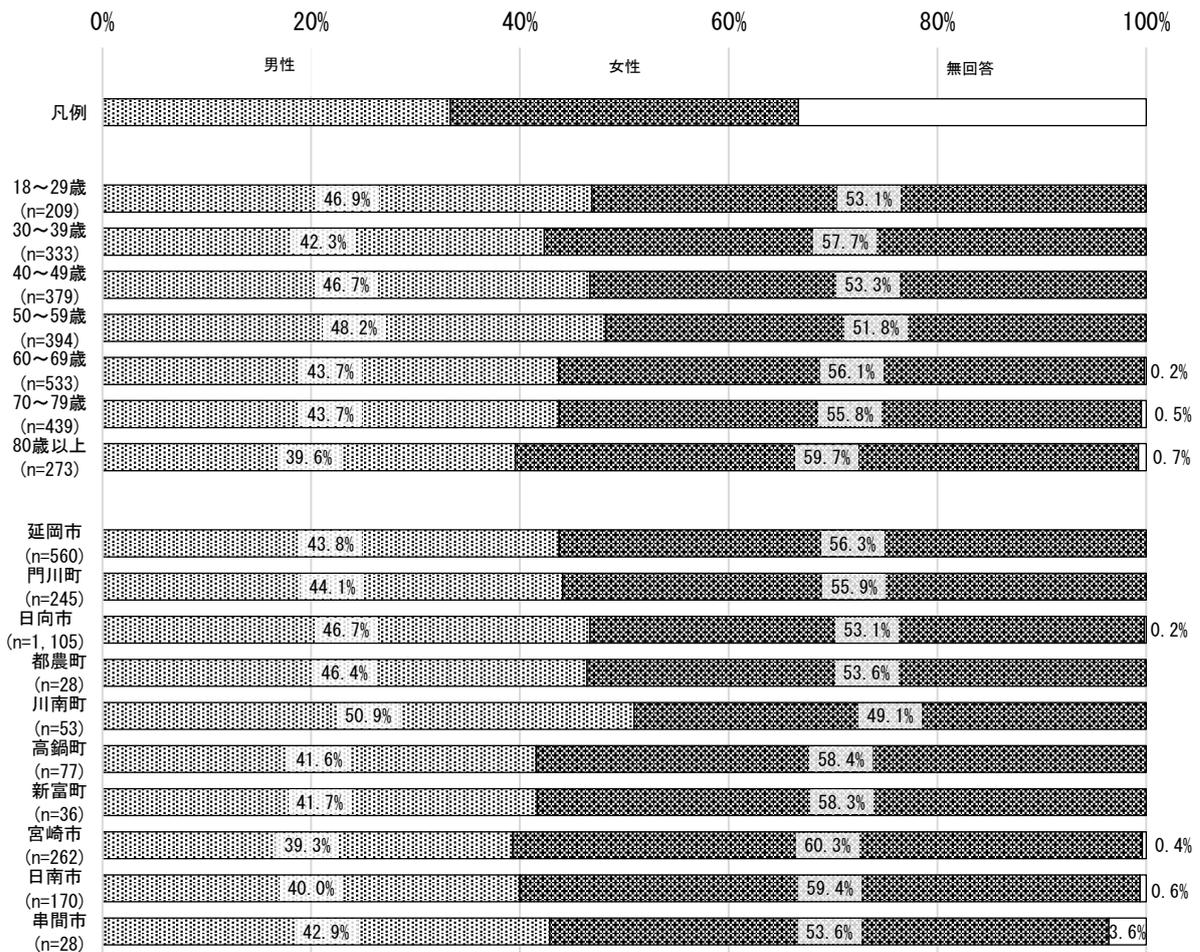
回答者の性別については、全体でみると「男性」44.4%、「女性」55.4%となっています。

年齢別でみると、大きな差異はなく、自治体別にみると「川南町」が他市町村に比べ男性の占める割合がやや高くなっています。

図Ⅲ-1 性別 (n=2,569)



図Ⅲ-2 性別 (年齢別・自治体別)



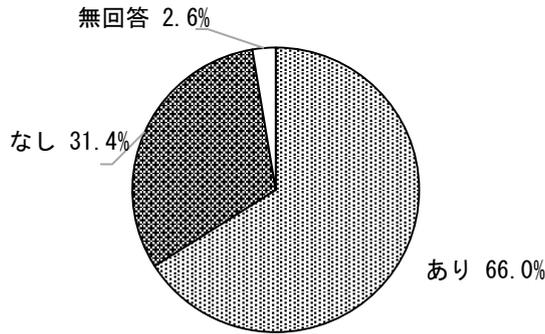
(2) 世帯構成

◆ 世帯構成		
◎ 配偶者	1. あり	2. なし
◎ 子ども	1. あり (1人 2人 3人 4人 5人以上)	2. なし
◎ 育児を要する同居者	1. あり	2. なし
◎ 介護を要する同居者	1. あり	2. なし

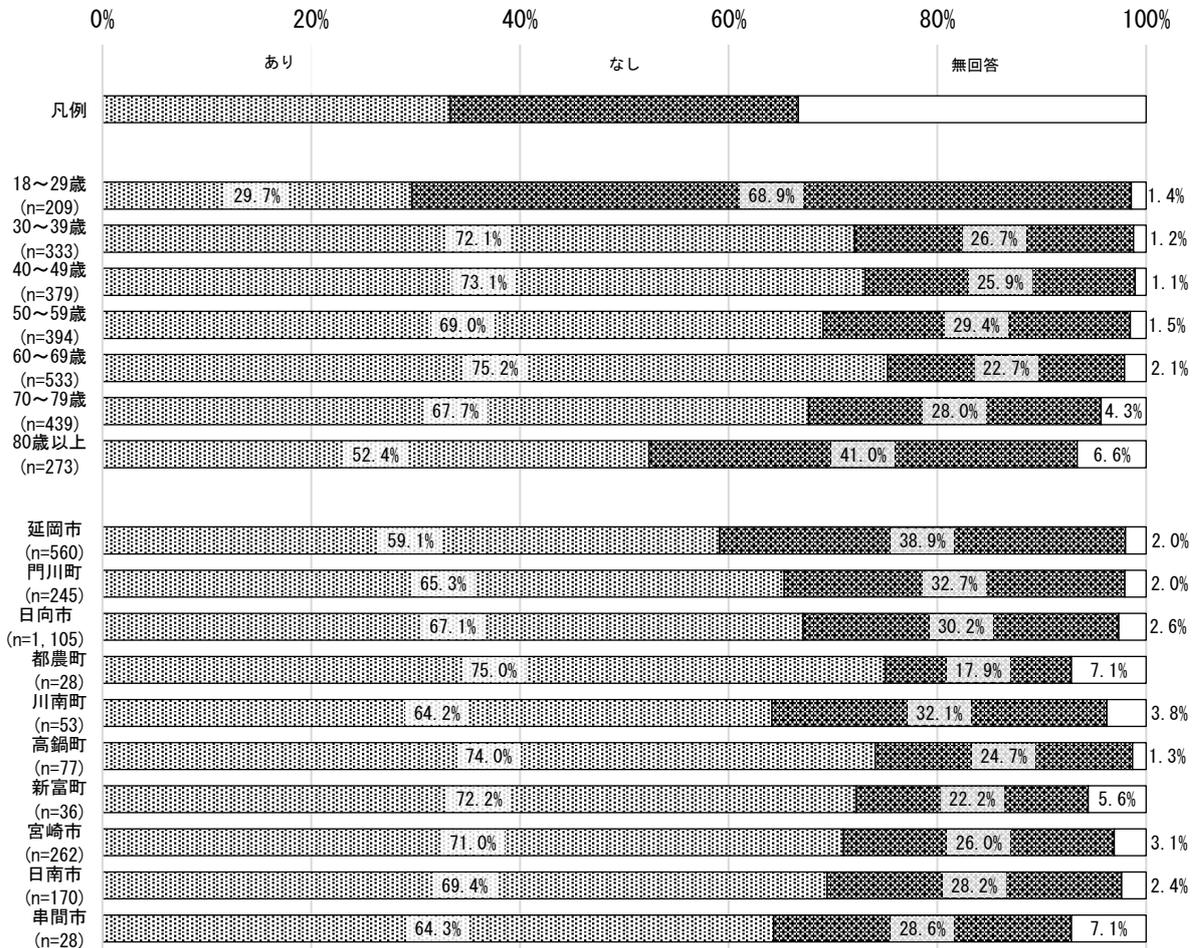
配偶者の有無について全体でみると、「あり」が66.0%、「なし」が31.4%となっています。

年齢別でみると、「18～29歳」は「なし」の割合が高く、自治体別でみると、「延岡市」が他の自治体に比べ「なし」の占める割合が高くなっています。

図Ⅲ-3 配偶者の有無 (n=2,569)



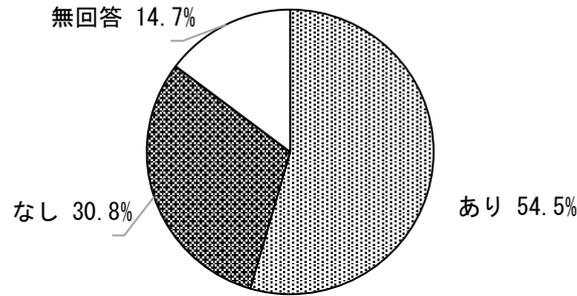
図Ⅲ-4 配偶者の有無 (年齢別・自治体別)



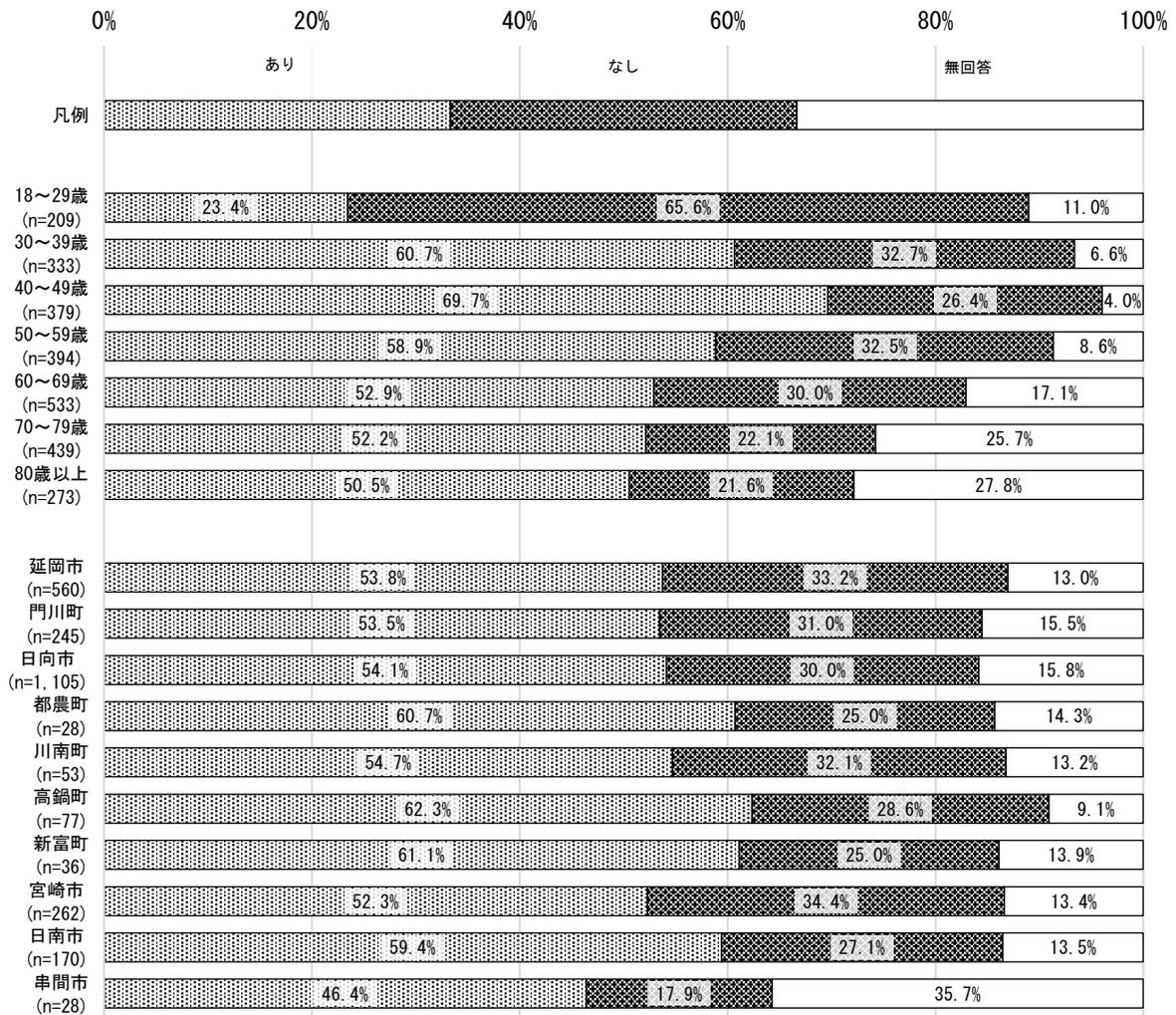
子どもの有無について全体でみると、「あり」が54.5%、「なし」が30.8%となっています。

年齢別でみると、「18～29歳」は「なし」の割合が高く、自治体別でみると、「宮崎市」が他の自治体に比べ「なし」の占める割合が高くなっています。その一方で、「ある」の割合が高いのは、年齢別では「40～49歳」、自治体別では「高鍋町」となっています。

図Ⅲ-5 子どもの有無 (n=2,569)



図Ⅲ-6 子どもの有無 (年齢別・自治体別)

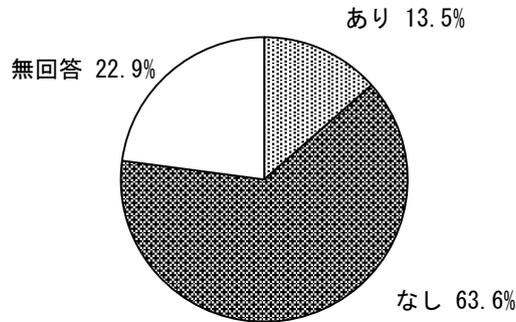


◇Ⅲ 集計結果

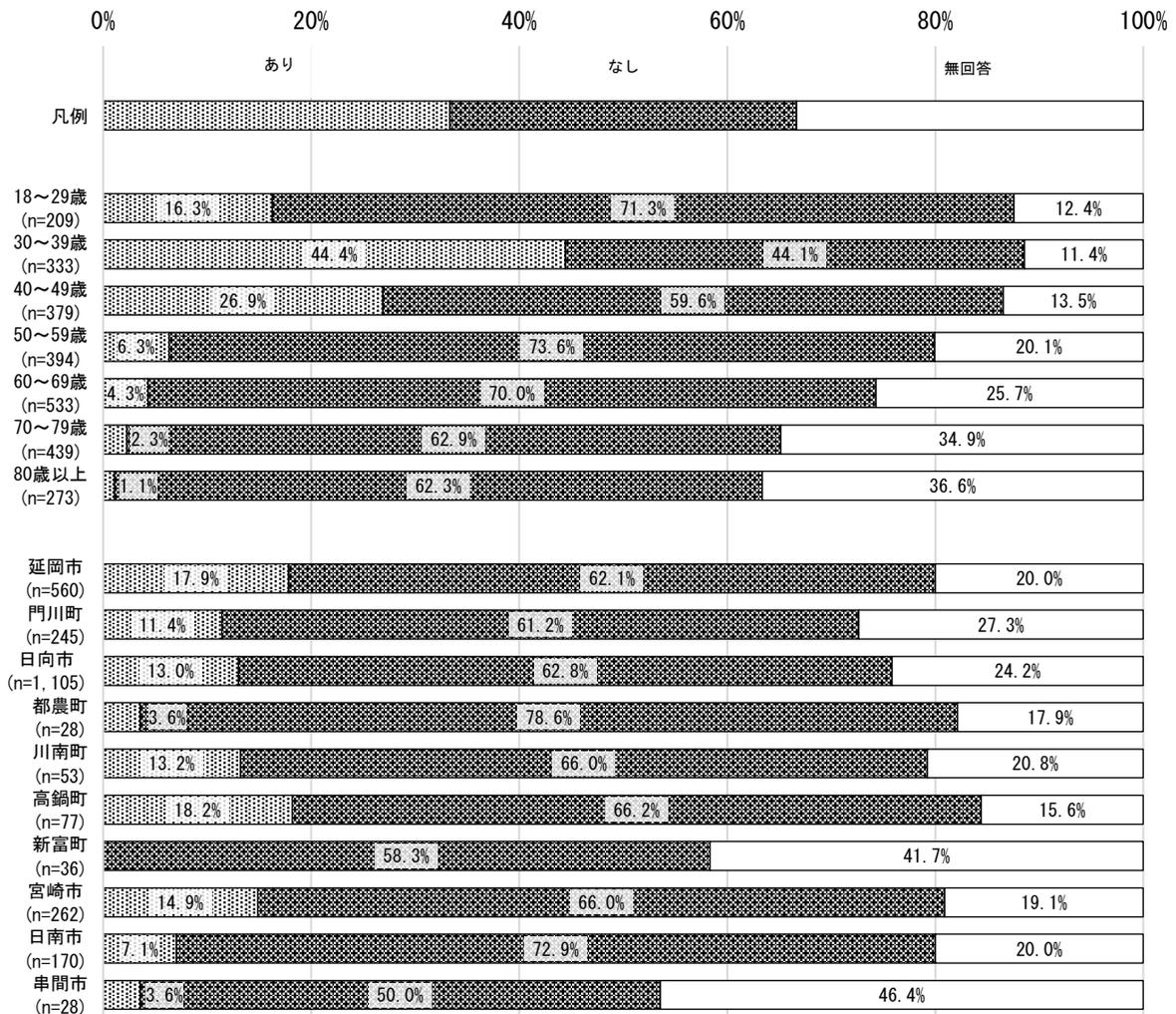
育児を要する同居者の有無について全体で見ると、「あり」が13.5%、「なし」が63.6%となっています。

年齢別で見ると、「あり」の割合が最も高いのは「30～39歳」で、自治体別で見ると、「あり」の割合が最も高いのは「高鍋町」となっています。

図Ⅲ-7 育児を要する同居者の有無 (n=2,569)



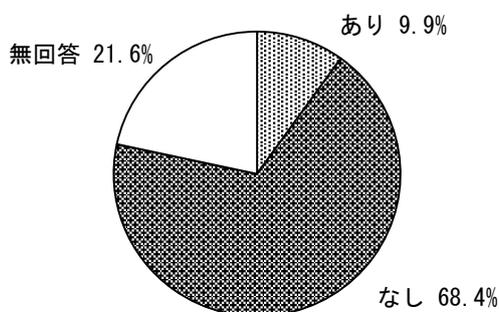
図Ⅲ-8 育児を要する同居者の有無 (年齢別・自治体別)



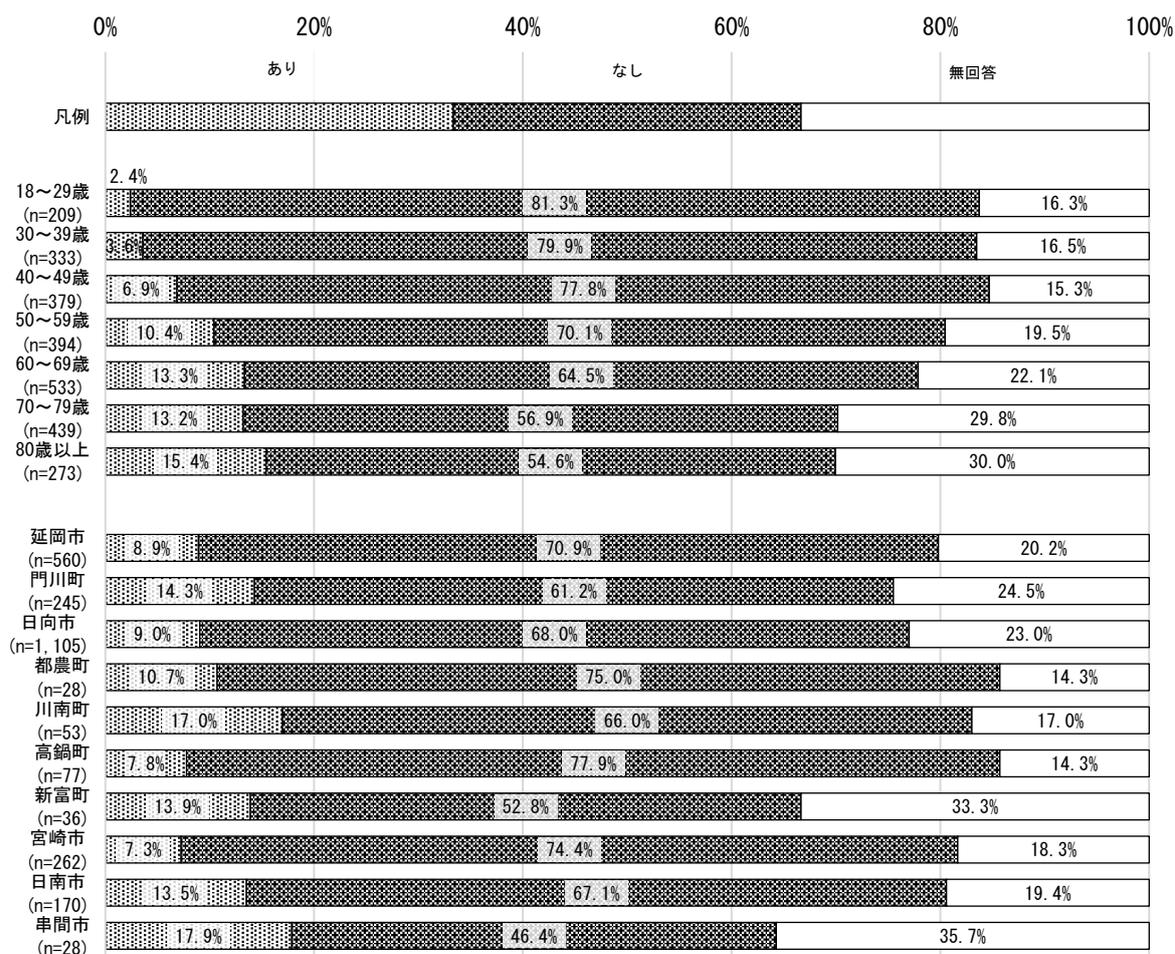
介護を要する同居者の有無について全体でみると、「あり」が9.9%、「なし」が68.4%となっています。

年齢別でみると、「あり」の割合が最も高いのは「80歳以上」で、自治体別でみると、「あり」の割合が最も高いのは「串間市」となっています。

図Ⅲ-9 介護を要する同居者の有無 (n=2,569)



図Ⅲ-10 介護を要する同居者の有無 (年齢別・自治体別)



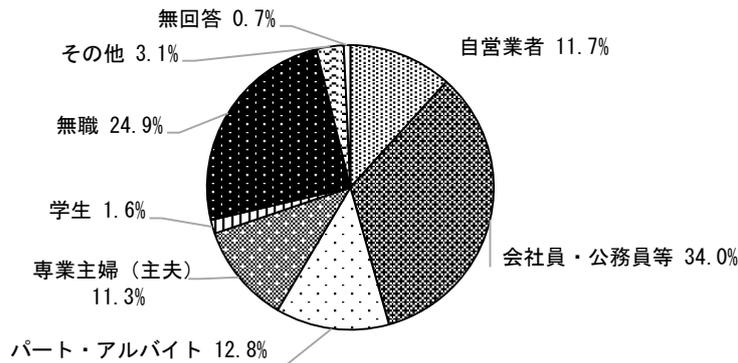
(3) 職業等

◆ 職業等						
1. 自営業者	2. 会社員・公務員等	3. パート・アルバイト				
4. 専業主婦（主夫）	5. 学生	6. 無職	7. その他（ ）			

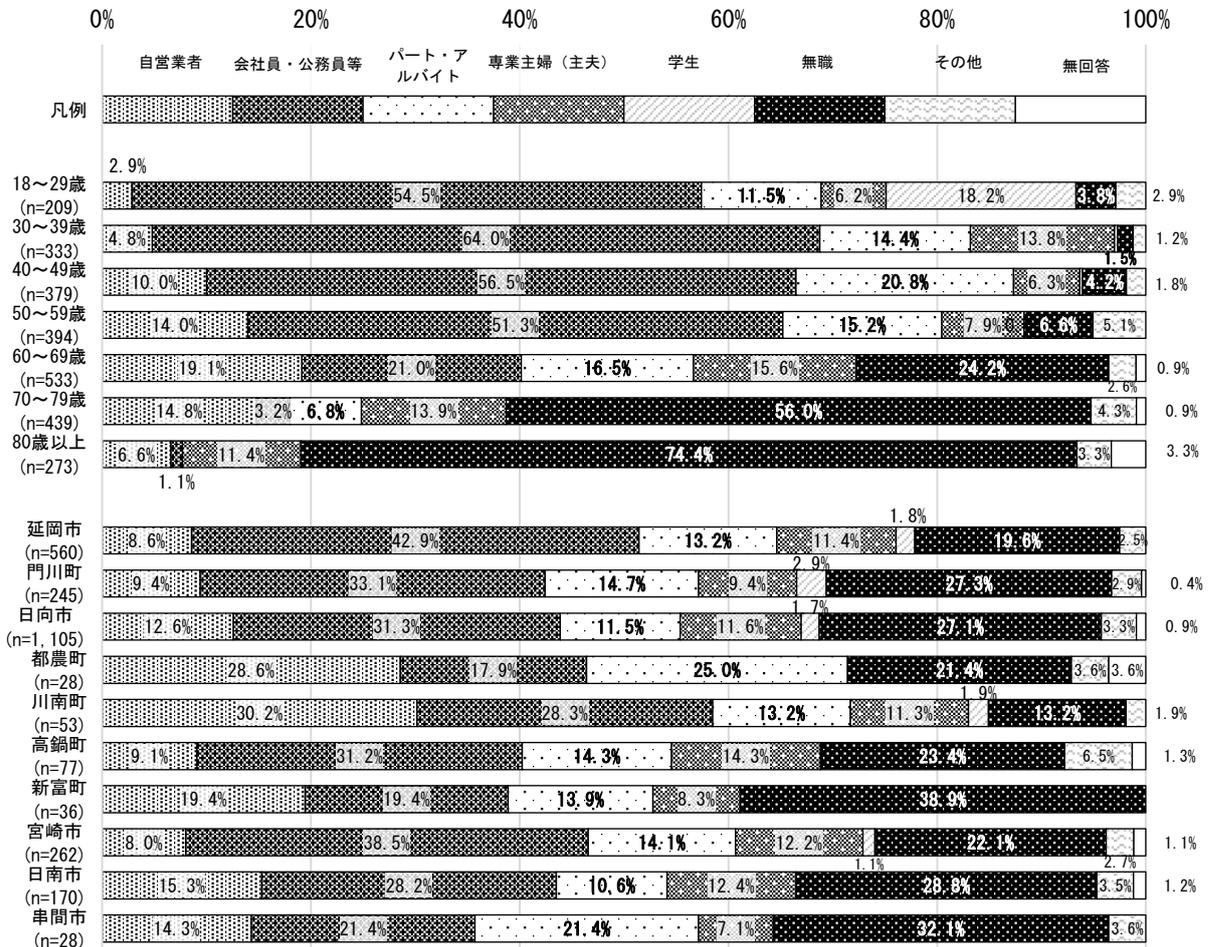
職業について全体でみると、「会社員・公務員等」が 34.0%と最も高く、次いで「無職」の 24.9%、「パート・アルバイト」の 12.8%となっています。

年齢別でみると、18～59歳では「会社員・公務員等」、60歳以上では「無職」の割合が最も高くなっており、自治体別でみると、「都農町」「川南町」で「自営業者」の割合が高い傾向にあります。

図Ⅲ-11 職業等 (n=2,569)



図Ⅲ-12 職業等（年齢別・自治体別）



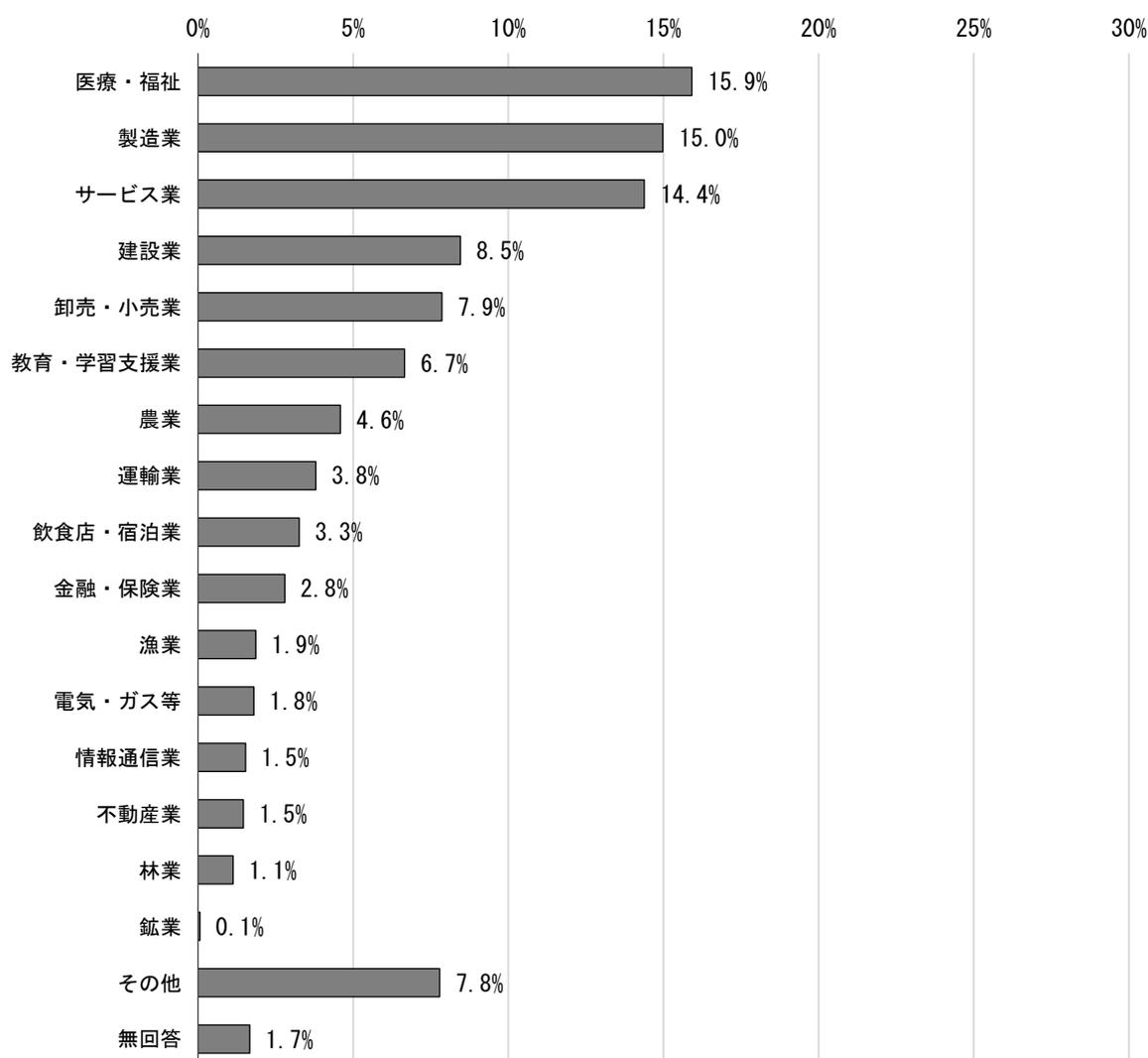
(4) 業種（上記「職業等」の設問において1～3の職業をお答えいただいた方のみ）

◆ 業種

- | | | | | |
|-------------|------------------|--------------|----------|--------|
| 1. 農業 | 2. 林業 | 3. 漁業 | 4. 鉱業 | 5. 建設業 |
| 6. 製造業 | 7. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 8. 情報通信業 | | |
| 9. 運輸業 | 10. 卸売・小売業 | 11. 金融・保険業 | 12. 不動産業 | |
| 13. 飲食店・宿泊業 | 14. 医療・福祉 | 15. 教育・学習支援業 | | |
| 16. サービス業 | 17. その他（ ） | | | |

前問にて職業を「自営業者」「会社員・公務員等」「パート・アルバイト」と回答した方の業種については、「医療・福祉」が15.9%と最も高く、次いで「製造業」の15.0%、「サービス業」の14.4%、「建設業」の8.5%となっています。

図Ⅲ-13 業種 (n=1,502)



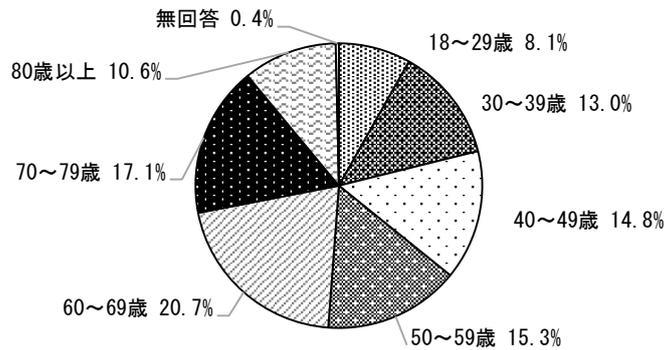
(5) 年齢

◆ 年齢	1. 18～29 歳	2. 30～39 歳	3. 40～49 歳	4. 50～59 歳
	5. 60～69 歳	6. 70～79 歳	7. 80 歳以上	

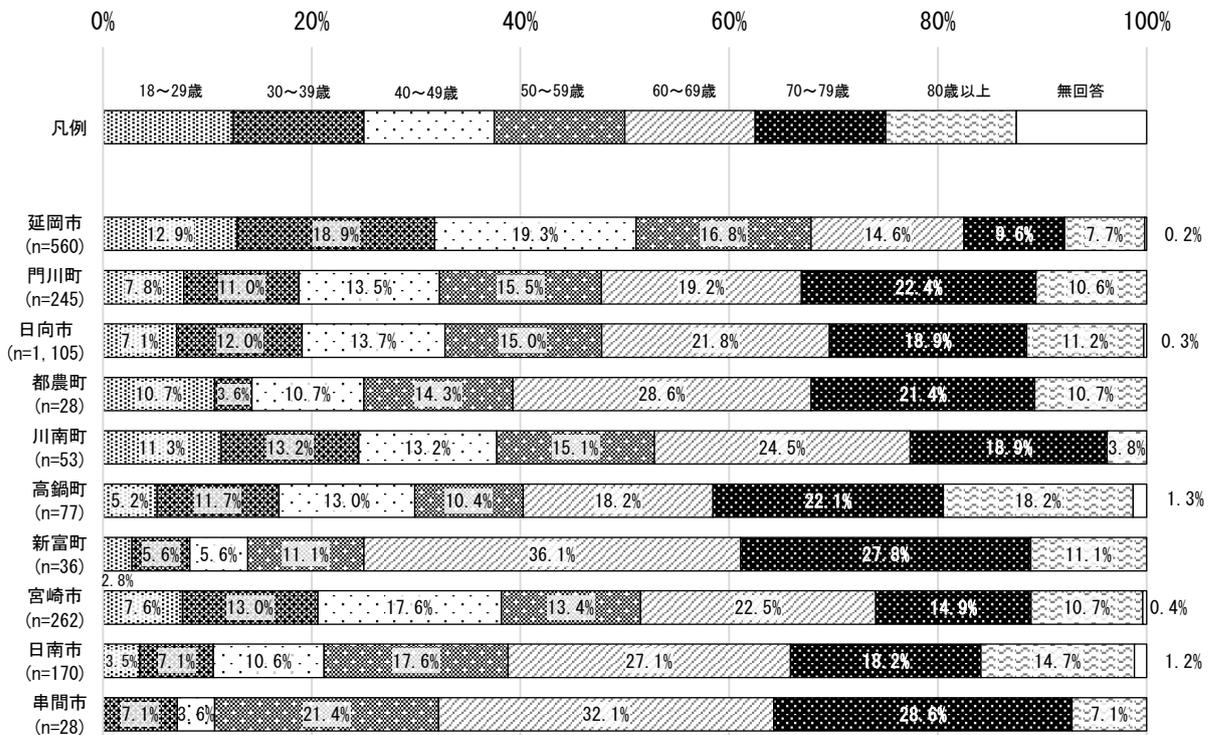
年齢について全体でみると、「60～69 歳」が 20.7%と最も高く、次いで「70～79 歳」の 17.1%、「50～59 歳」の 15.3%となっています。

自治体別でみると、「新富町」と「串間市」では、60 歳以上の占める割合が他の自治体に比べて高くなっています。

図Ⅲ-14 年齢 (n=2,569)



図Ⅲ-15 年齢 (自治体別)



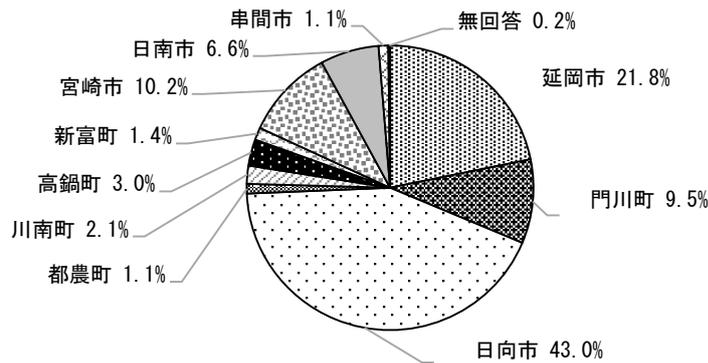
(6) 居住地

◆ お住まいの自治体

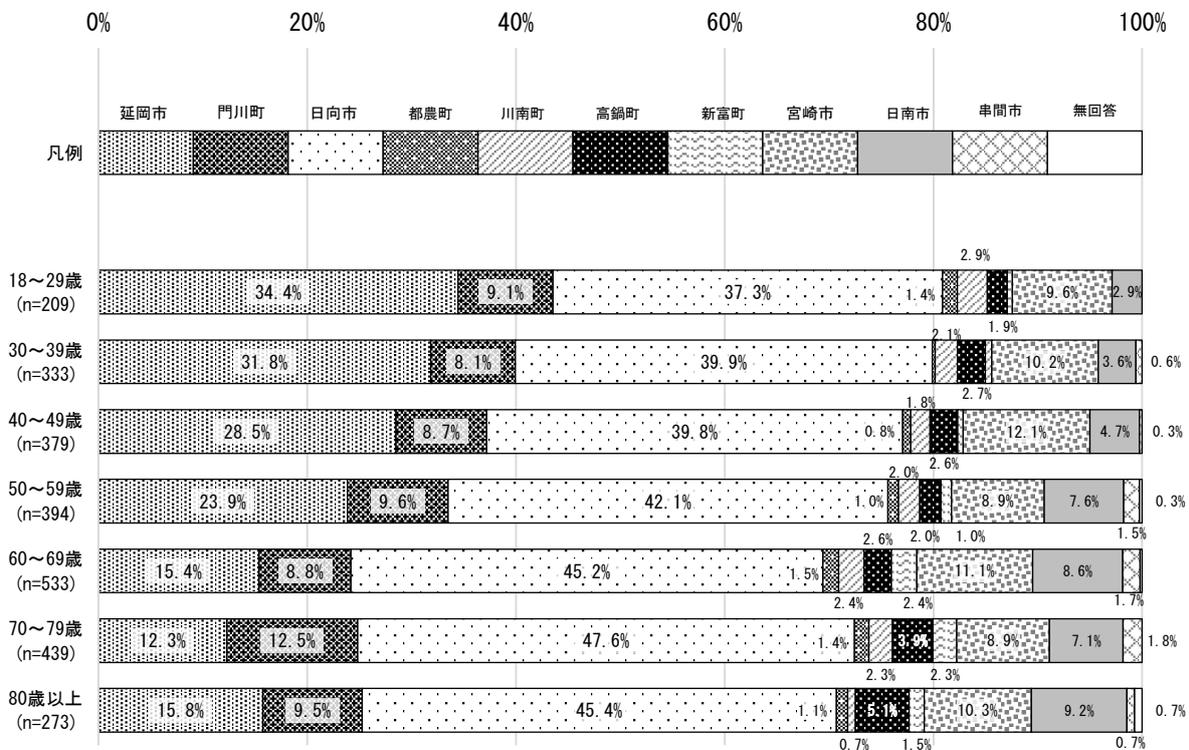
- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 1. 延岡市 | 2. 門川町 | 3. 日向市 | 4. 都農町 | 5. 川南町 |
| 6. 高鍋町 | 7. 新富町 | 8. 宮崎市 | 9. 日南市 | 10. 串間市 |

回答者の住まいの自治体について全体でみると、「日向市」が 43.0%と最も高く、次いで「延岡市」の 21.8%、「宮崎市」の 10.2%となっています。

図Ⅲ-16 住まいのある自治体 (n=2,569)



図Ⅲ-17 住まいのある自治体 (年齢別)



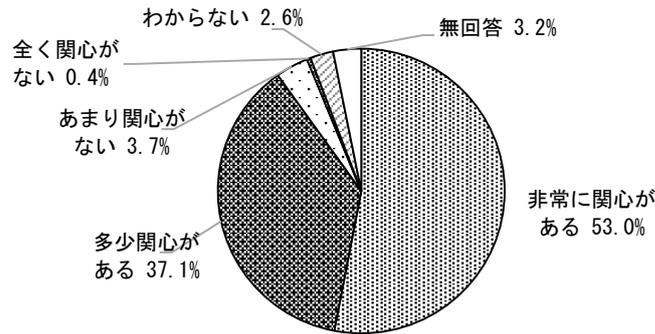
2. 南海トラフの地震について

(1) 南海トラフ地震の関心度について

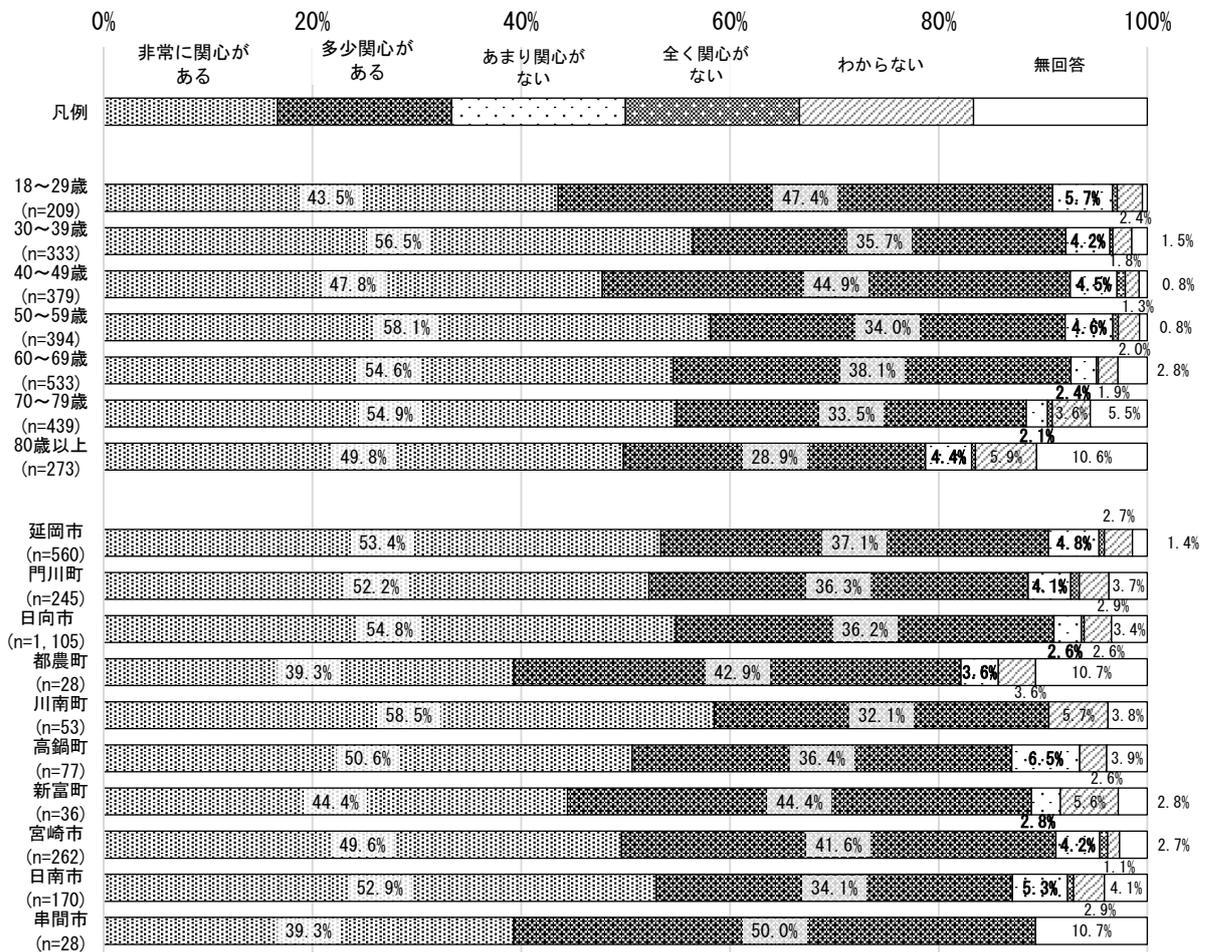
<p>問1. あなたは南海トラフを震源とする地震（東海、東南海、南海、日向灘の各海域を発生源とした地震により誘発すると想定されている4連動地震を含む。以下「南海トラフ地震」という。）について、どの程度の関心をお持ちですか。ひとつだけお答えください。</p>		
1. 非常に関心がある	2. 多少関心がある	3. あまり関心がない
4. 全く関心がない	5. わからない	

南海トラフ地震への関心度について、「非常に関心がある」と「多少関心がある」を合わせたものを関心度とすると、回答者の90.1%が関心を持っています。年齢別、自治体別にみても、関心度に大きな差異は見られません。

図Ⅲ-18 南海トラフ地震への関心度 (n=2,569)



図Ⅲ-19 南海トラフ地震への関心度（年齢別・自治体別）



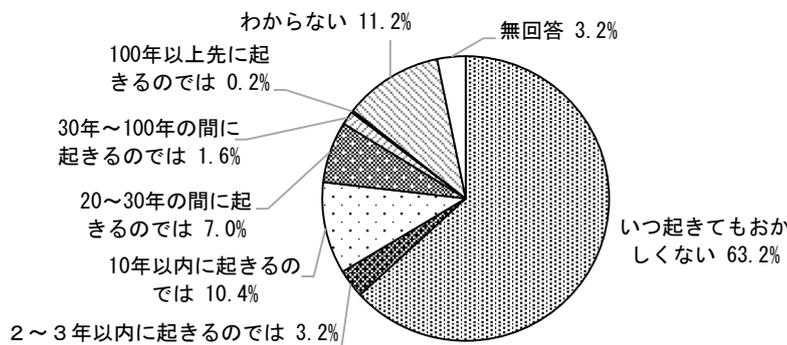
(2) 南海トラフ地震が起こる可能性について

問2. あなたは今後、南海トラフ地震が起こる可能性について、どのようにお考えですか。ひとつだけお答えください。	
1. いつ起きてもおかしくない	2. 2～3年以内に起きるのでは
3. 10年以内に起きるのでは	4. 20～30年の間に起きるのでは
5. 30年～100年の間に起きるのでは	6. 100年以上先に起きるのでは
7. わからない	

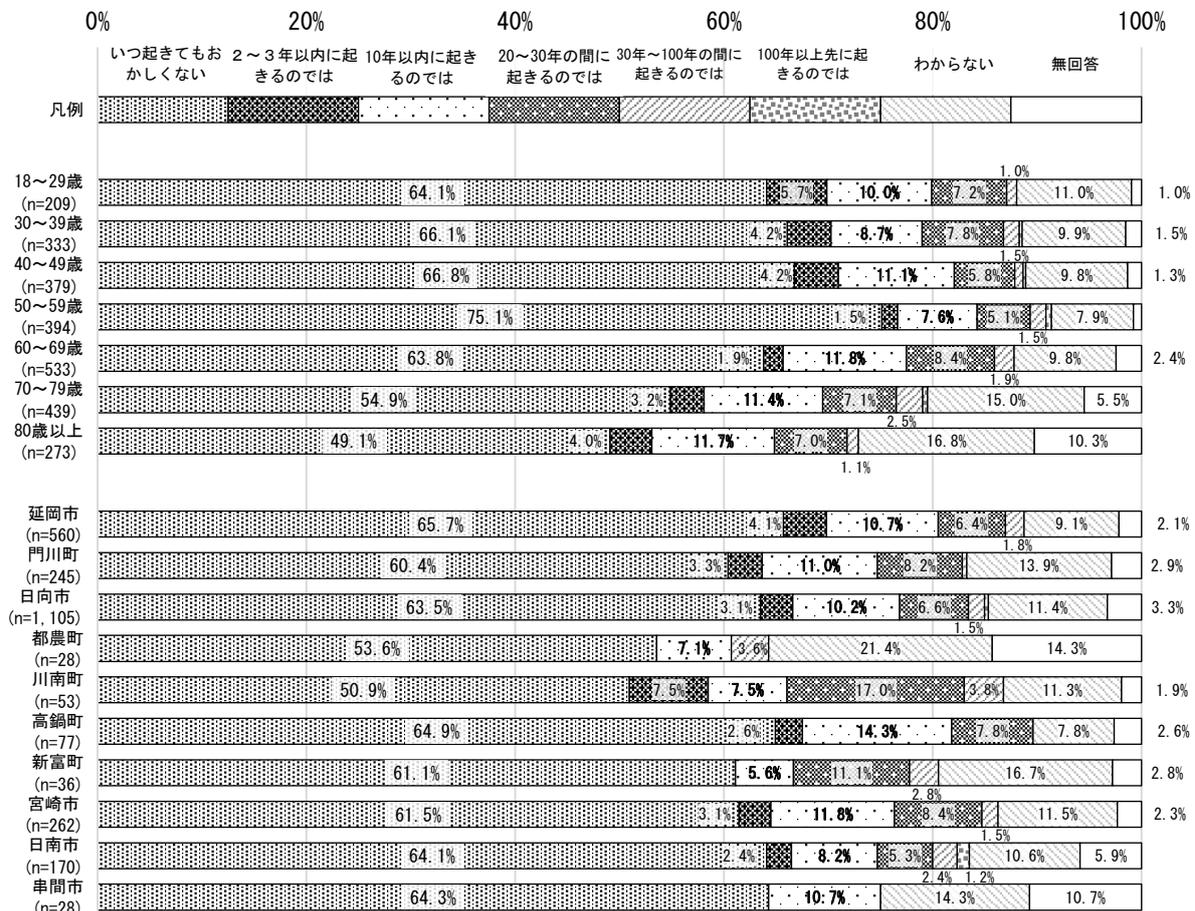
南海トラフ地震が起こる可能性をどう考えているかについて、「いつ起きてもおかしくない」と「2～3年以内に起きるのでは」を合わせると、回答者の66.4%が近い将来に南海トラフ地震が起こる可能性があると考えています。

年齢別にみると、若い世代ほど危機感が高い傾向にあり、自治体別にみると、「川南町」と「都農町」の危機感が低い傾向が見られます。

図Ⅲ-20 南海トラフ地震が起こる可能性 (n=2,569)



図Ⅲ-21 南海トラフ地震が起こる可能性 (年齢別・自治体別)

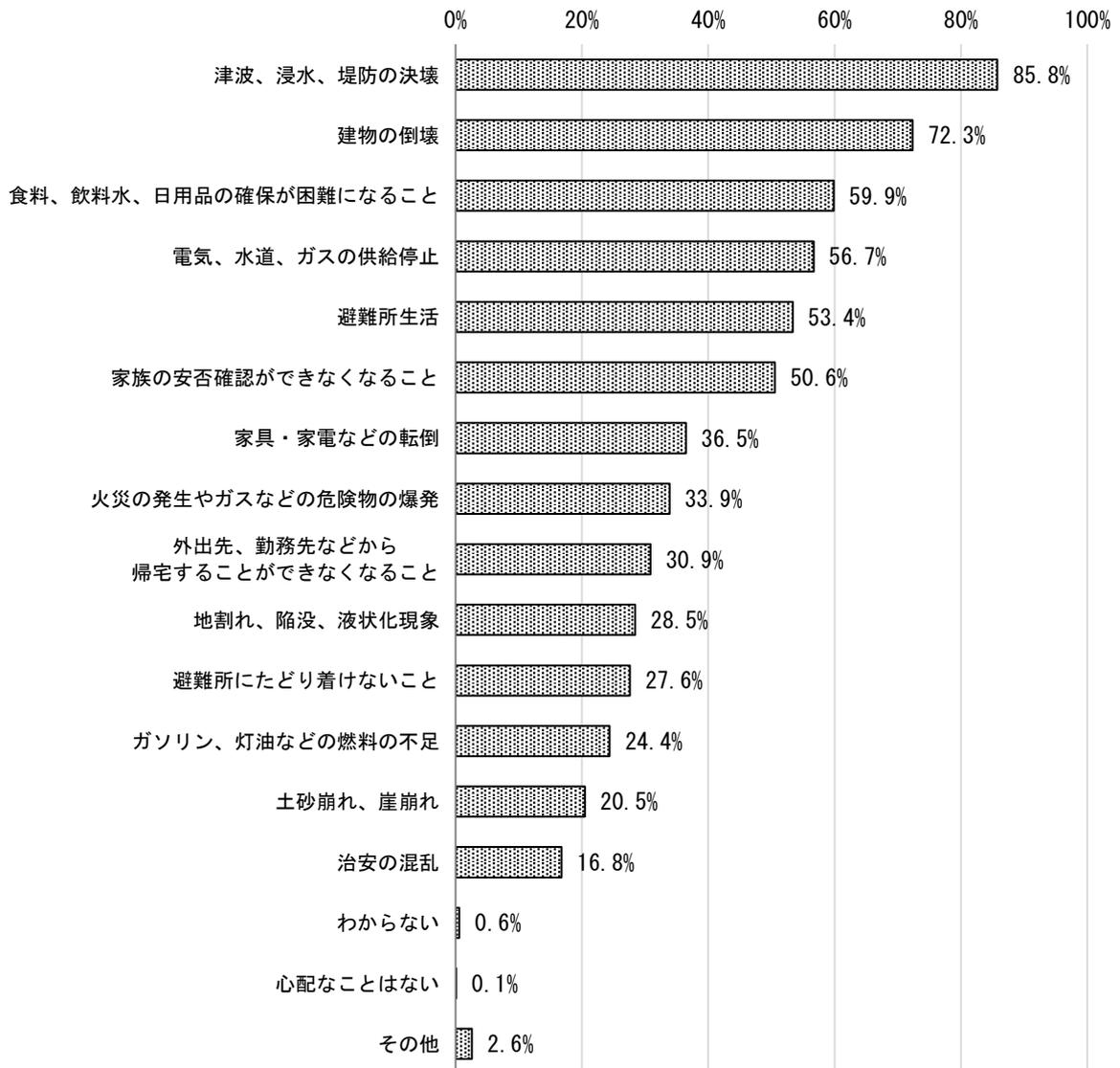


(3) 南海トラフ地震で心配なこと

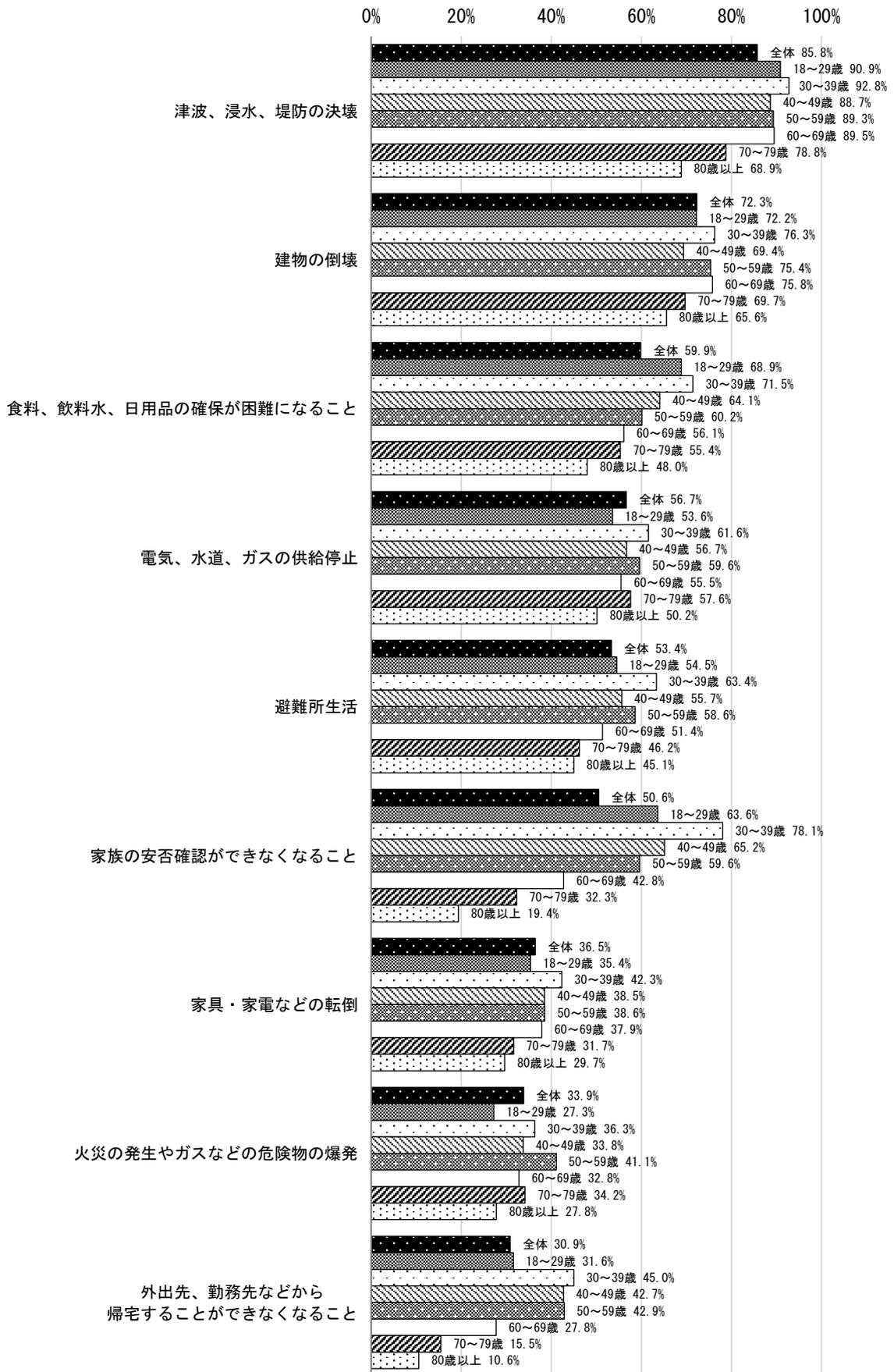
問3. もしも南海トラフ地震が起こったとしたら、あなたはどのようなことが心配ですか。	
複数回答可	
1. 津波、浸水、堤防の決壊	2. 土砂崩れ、崖崩れ
3. 地割れ、陥没、液状化現象	4. 火災の発生やガスなどの危険物の爆発
5. 建物の倒壊	6. 家具・家電などの転倒
7. 避難所にたどり着けないこと	
8. 外出先、勤務先などから帰宅することができなくなる	
9. 家族の安否確認ができなくなる	10. 食料、飲料水、日用品の確保が困難になる
11. ガソリン、灯油などの燃料の不足	12. 電気、水道、ガスの供給停止
13. 避難所生活	14. 治安の混乱
15. 心配なことはない	16. その他 ()
17. わからない	

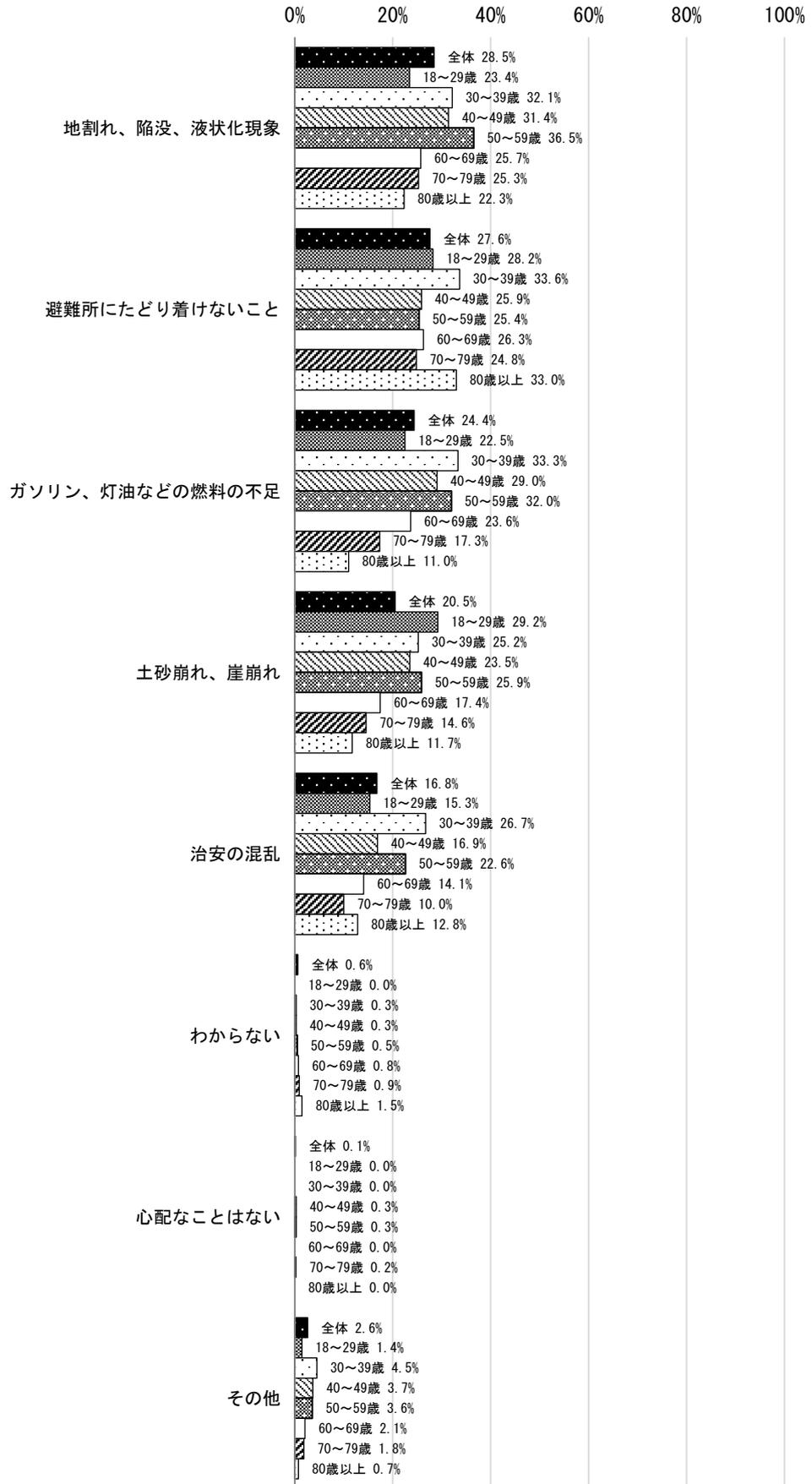
もしも南海トラフ地震が起こった時の心配なことについて、「津波、浸水、堤防の決壊」が85.8%と最も高く、次いで「建物の倒壊」、「食料品、飲料水、日用品の確保が困難になること」となっています。

図Ⅲ-22 南海トラフ地震で心配なこと (n=2,569)

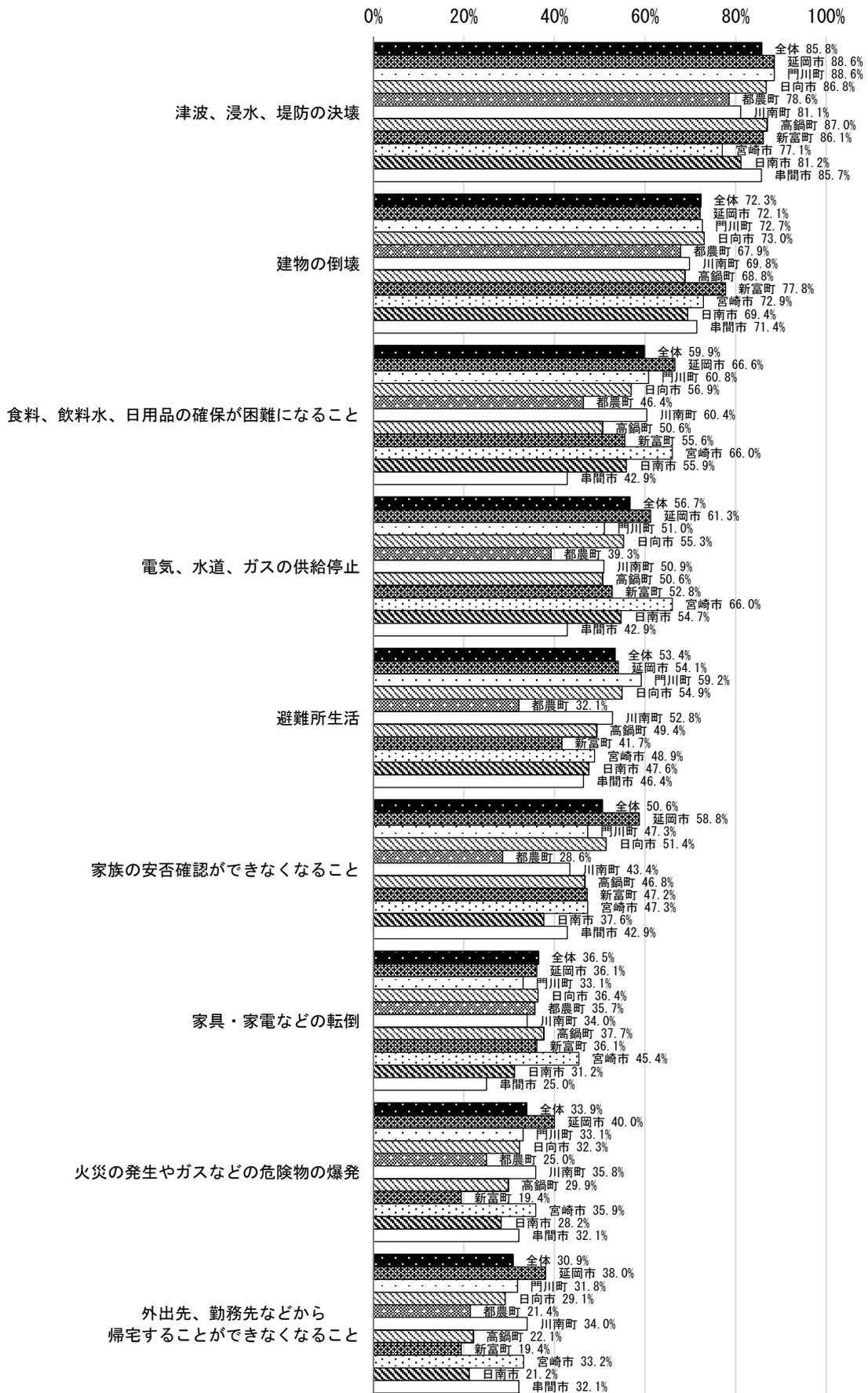


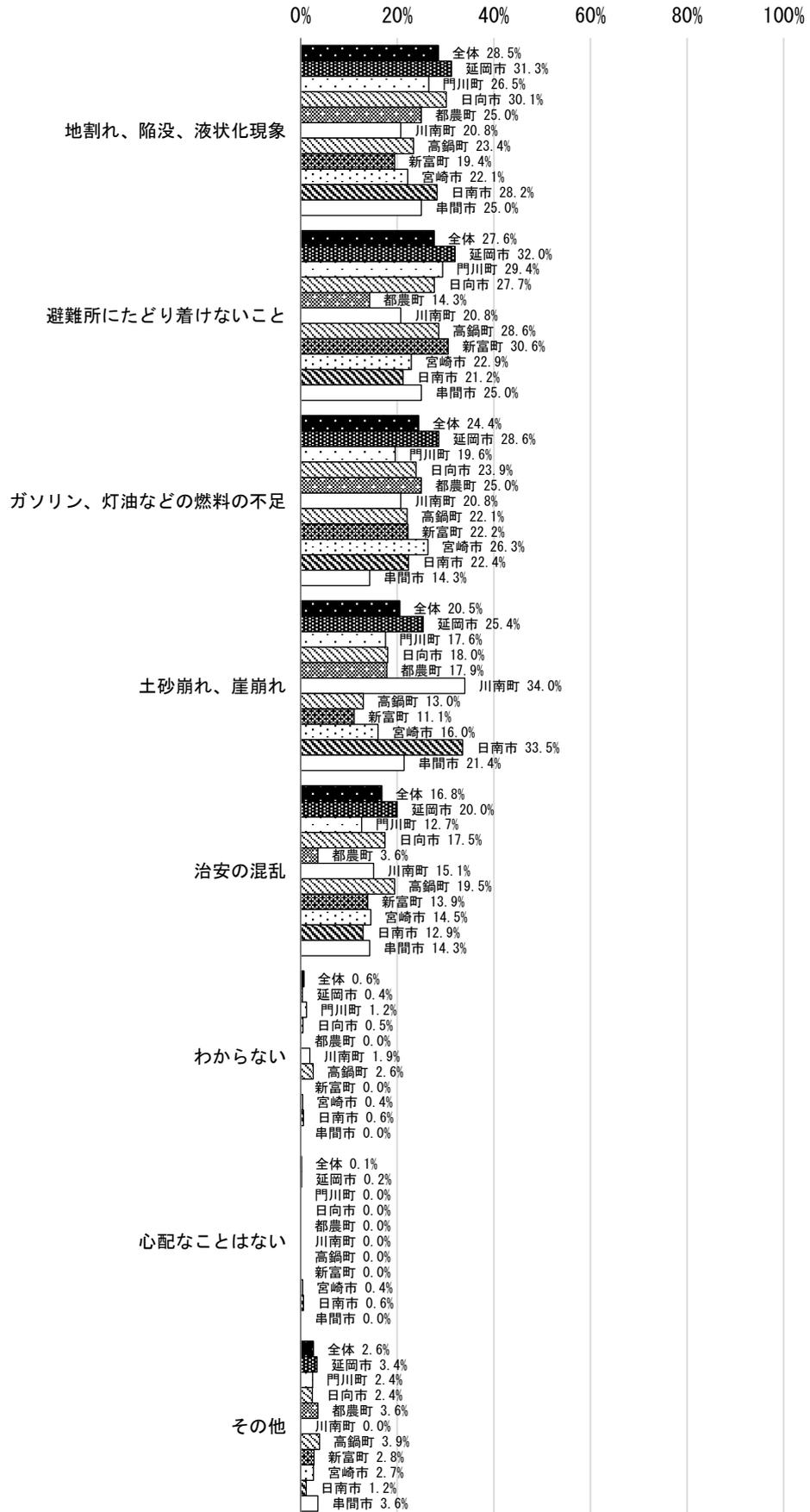
図Ⅲ-23 南海トラフ地震で心配なこと（年齢別）





図Ⅲ-24 南海トラフ地震で心配なこと（自治体別）





3. 地震・津波への意識と避難について

(1) 具体的な災害イメージ

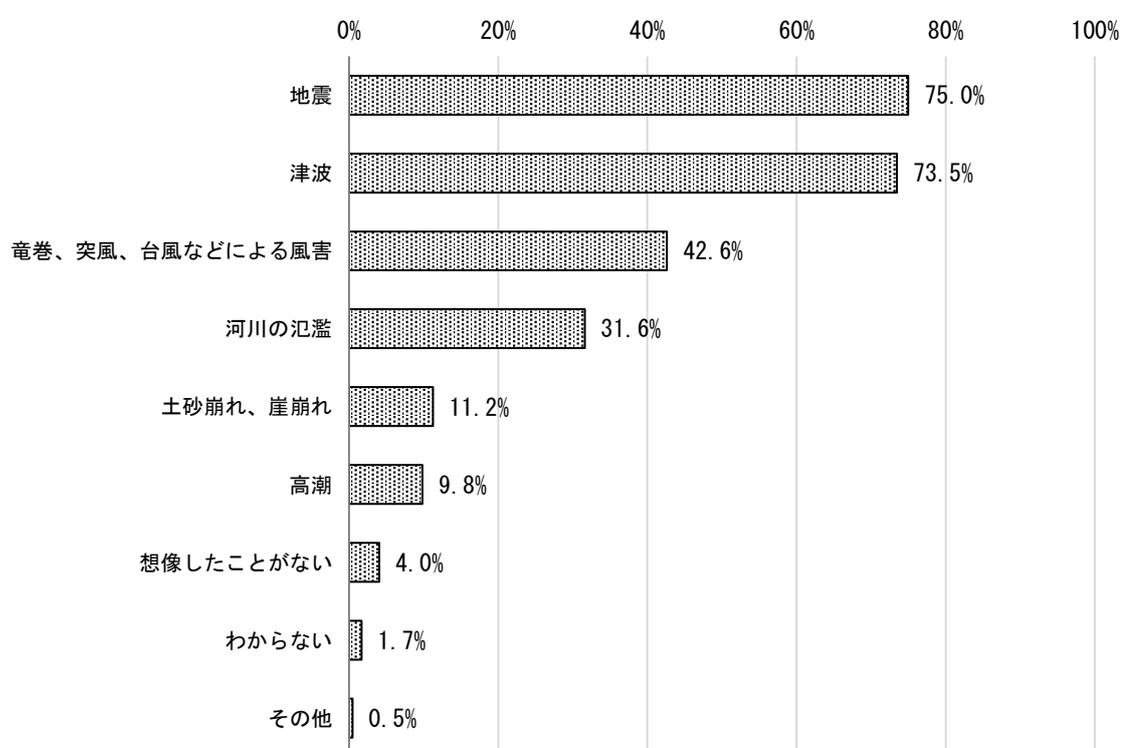
問4. あなたは、これまでに今お住まいの地域が、自然災害の被害に遭うことを具体的に想像したことがありますか。想像したことがある内容を次の中からお答えください。
複数回答可

- | | | | |
|------------|--------------------|--------------|-------------|
| 1. 地震 | 2. 津波 | 3. 河川の氾濫 | 4. 土砂崩れ、崖崩れ |
| 5. 高潮 | 6. 竜巻、突風、台風などによる風害 | 7. 想像したことがない | |
| 8. その他 () | | 9. わからない | |

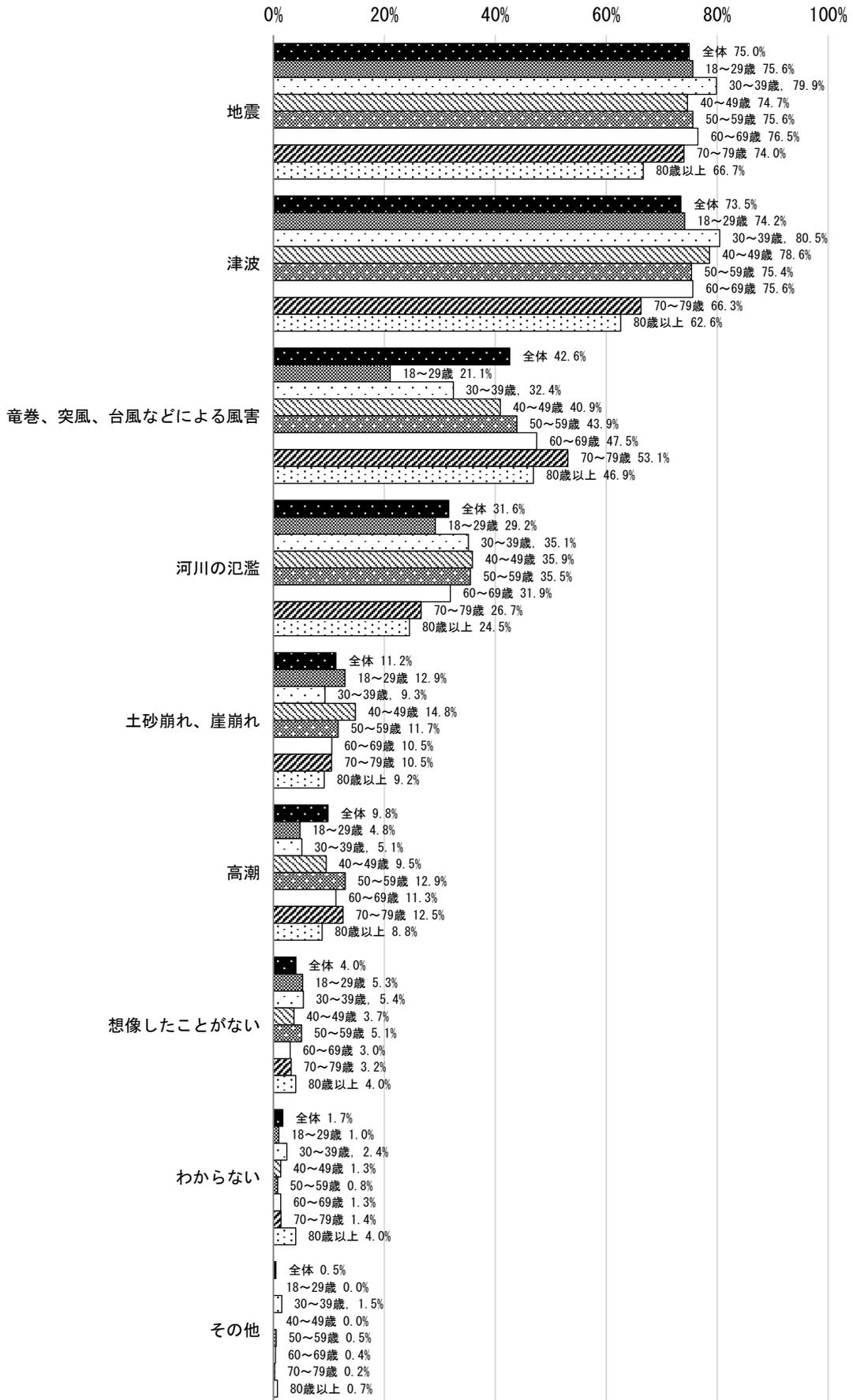
具体的に想像する自然災害について「地震」が75.0%と最も高く、次いで「津波」の73.5%となっています。

「地震」と「津波」の回答割合が同程度であるため、回答者の中には「地震」と「津波」を同時に想像されている明らかな傾向が見られます。

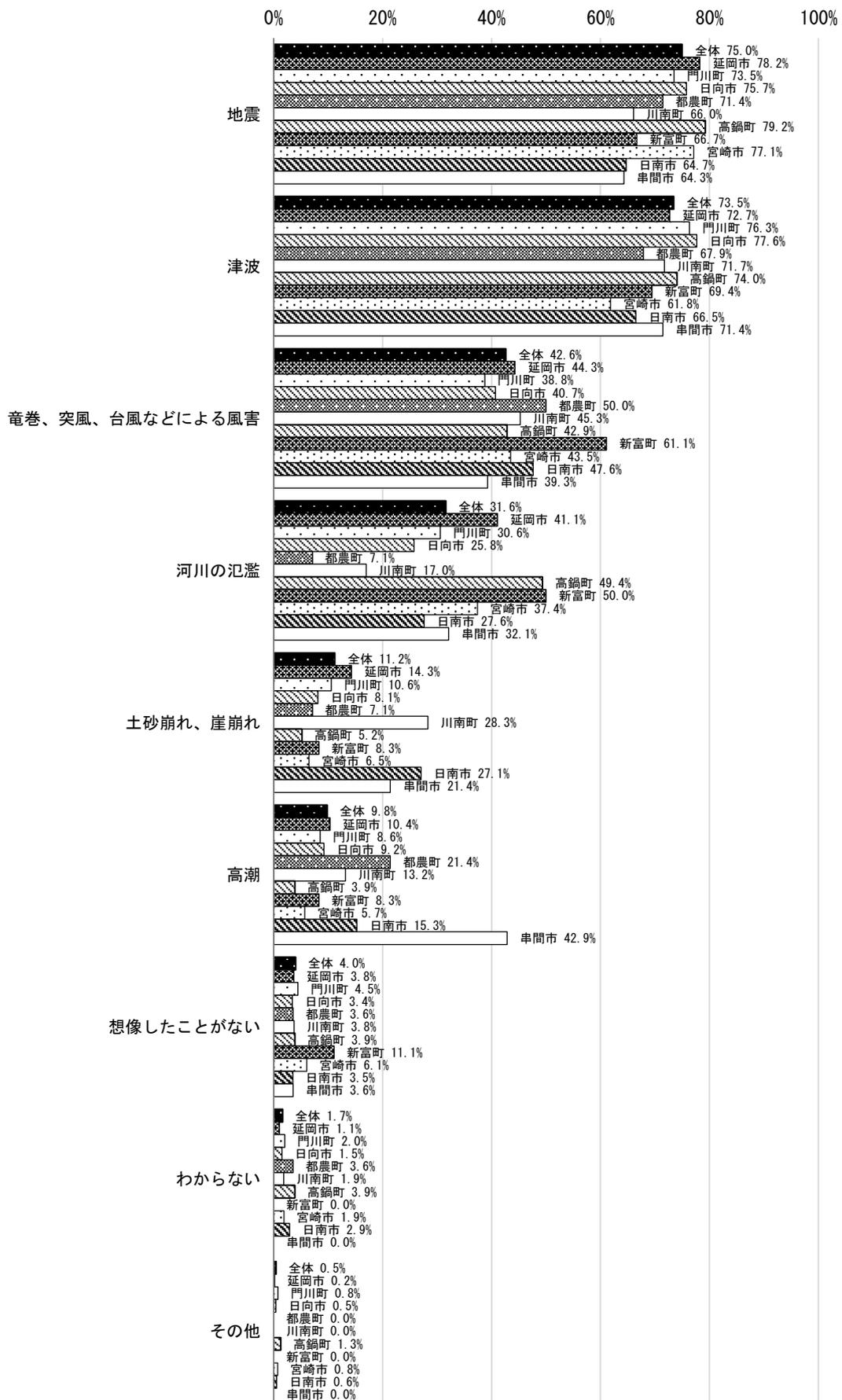
図Ⅲ-25 具体的な災害イメージ (n=2,569)



図Ⅲ-26 具体的な災害イメージ（年齢別）



図Ⅲ-27 具体的な災害イメージ（自治体別）

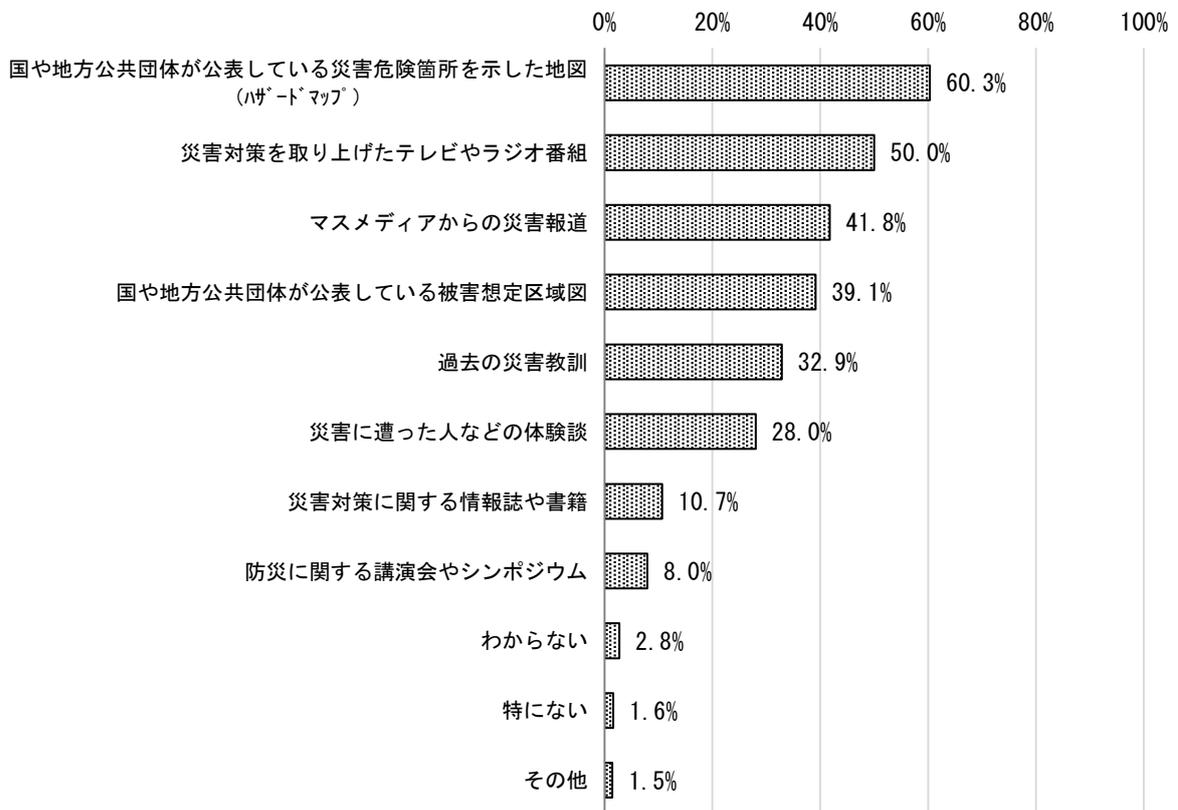


(2) 参考になる自然災害情報について

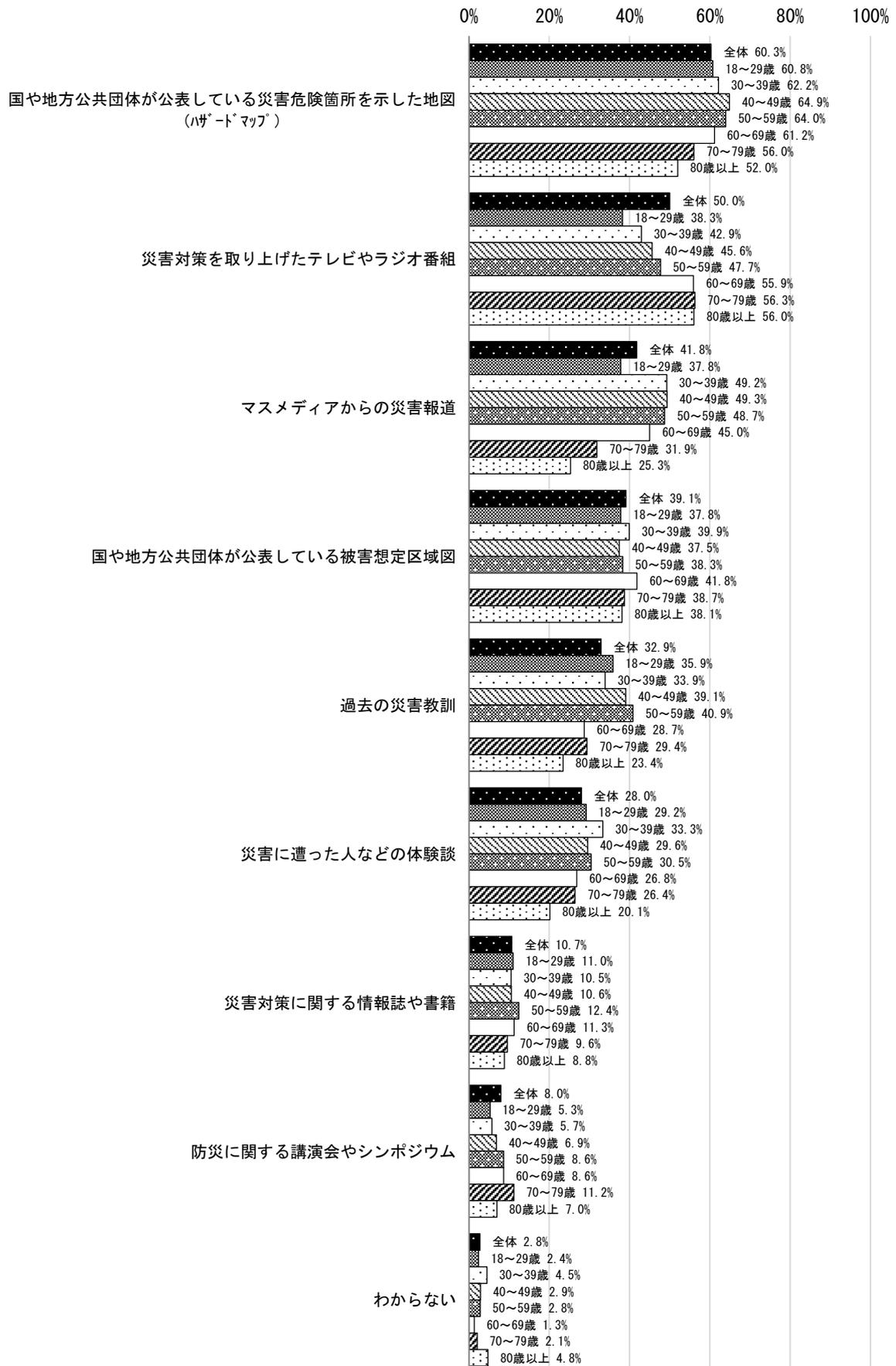
<p>問5. 自然災害に関して、参考になると思うのはどのような情報でしょうか。次の中からお答えください。</p> <p>複数回答可</p>		
1. 国や地方公共団体が公表している災害危険箇所を示した地図（ハザードマップ）	4. 災害に遭った人などの体験談	
2. 国や地方公共団体が公表している被害想定区域図	6. 防災に関する講演会やシンポジウム	
3. 過去の災害教訓	8. 災害対策に関する情報誌や書籍	
5. マスメディアからの災害報道	11. わからない	
7. 災害対策を取り上げたテレビやラジオ番組	10. その他（ ）	
9. 特にない		

参考になる自然災害情報について「国や地方公共団体が公表している災害危険箇所を示した地図（ハザードマップ）」が60.3%と最も高く、次いで「災害対策を取り上げたテレビやラジオ番組」、「マスメディアからの災害報道」となっています。

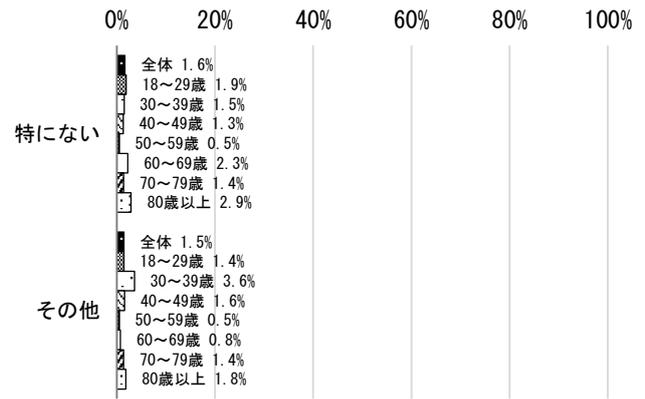
図Ⅲ-28 参考になる自然災害情報について（n=2,569）



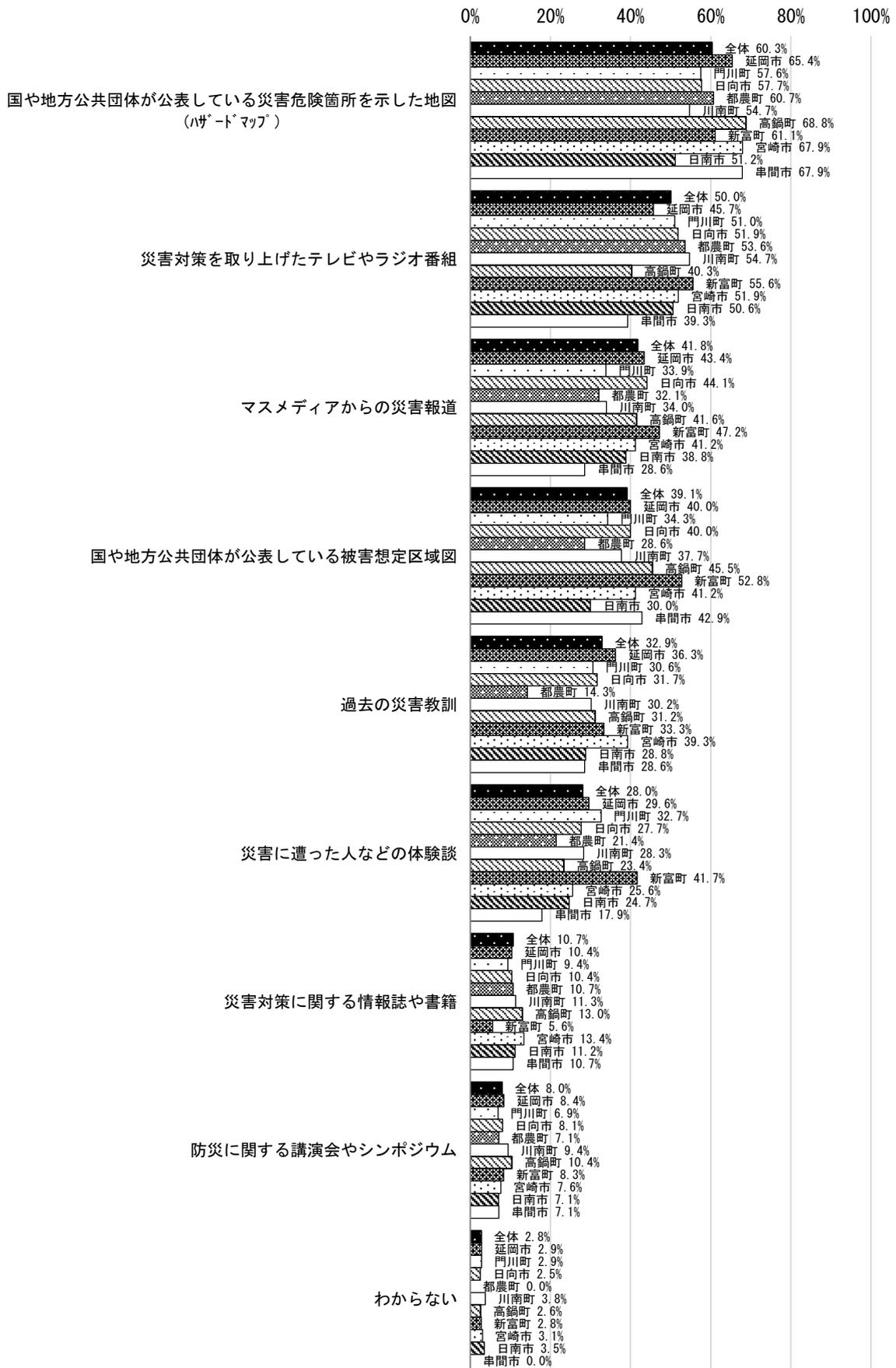
図Ⅲ-29 参考になる自然災害情報について（年齢別）



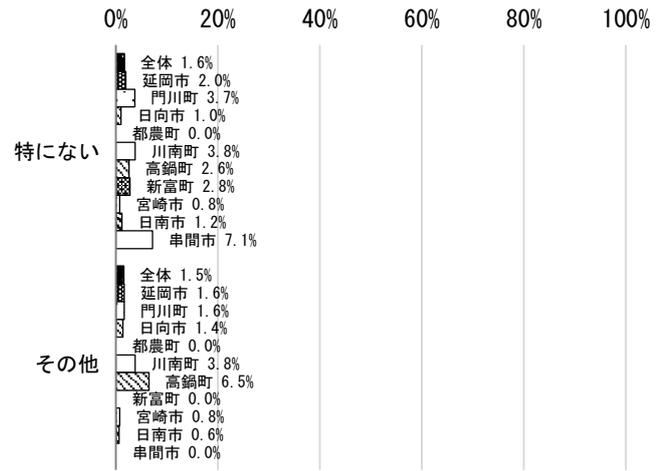
◇Ⅲ 集計結果



図Ⅲ-30 参考になる自然災害情報について（自治体別）



◇Ⅲ 集計結果



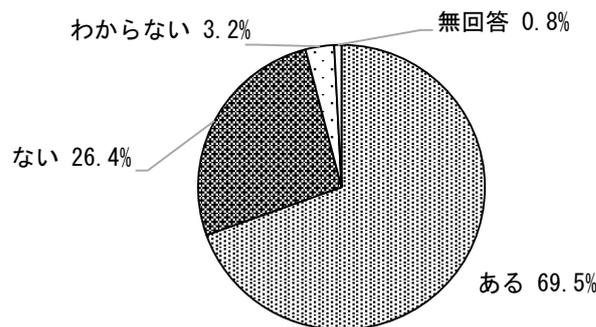
(3) 家族や身近な方との災害対処方法の話し合いについて

問6. あなたは、ここ1～2年ぐらいの間において、家族や身近な方と災害への備えや災害が起きたらどう対処するかなどについて話し合ったことがありますか。ひとつだけお答えください。		
1. ある	2. ない	3. わからない

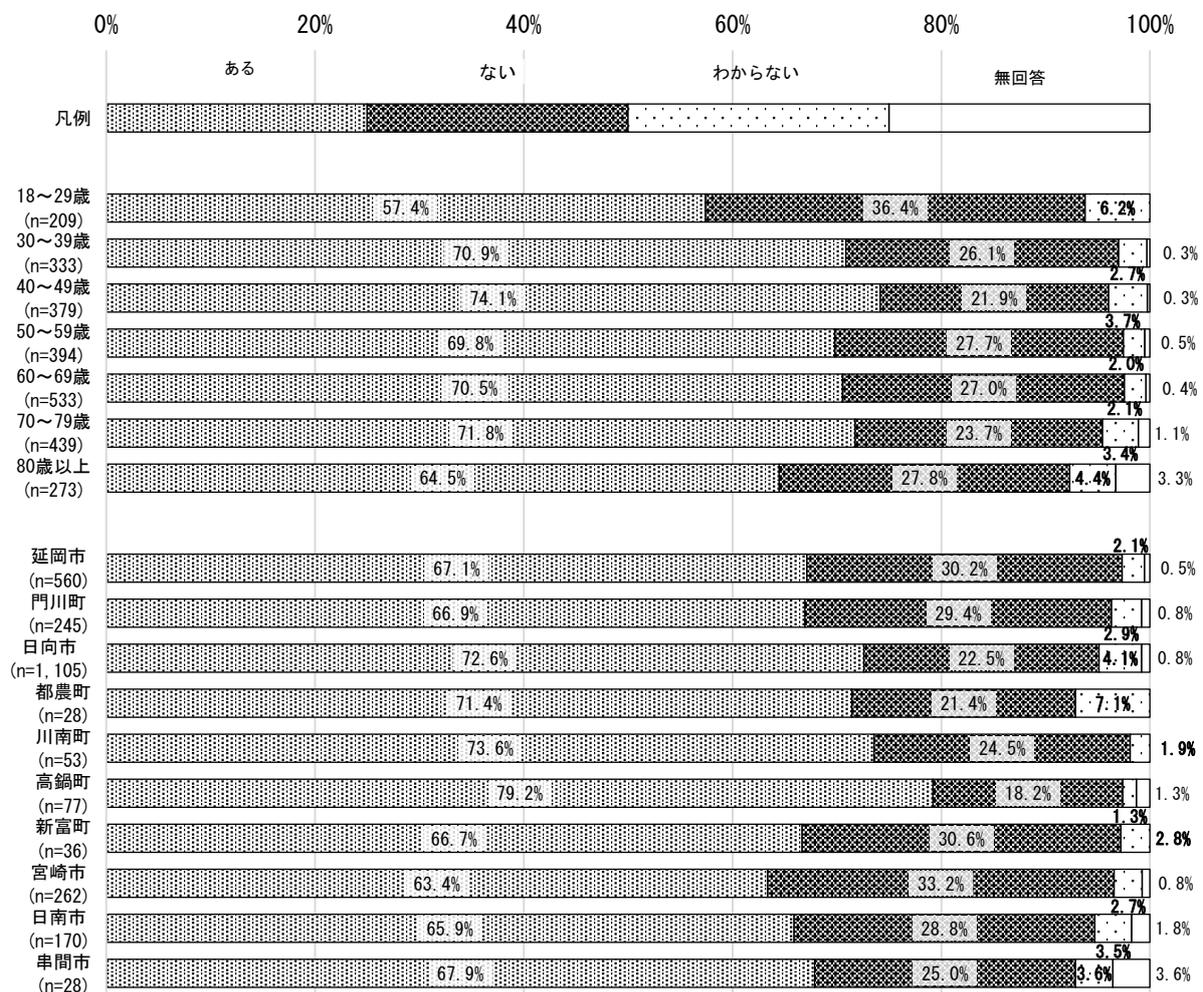
家族や身近な方と災害への備えや災害が起きたらどう対処するかなどについて話し合ったことがあるかについて、「ある」が69.5%、「ない」が26.4%となっています。

さらに年齢別でみると「ある」の割合が最も高いのは「40～49歳」で、自治体別でみると、「ある」の割合が最も高いのは「高鍋町」となっています。

図Ⅲ-31 家族や身近な方との災害への対処の話し合いをしたことがあるか (n=2,569)



図Ⅲ-32 家族や身近な方と災害への対処の話し合いをしたことがあるか (年齢別・自治体別)

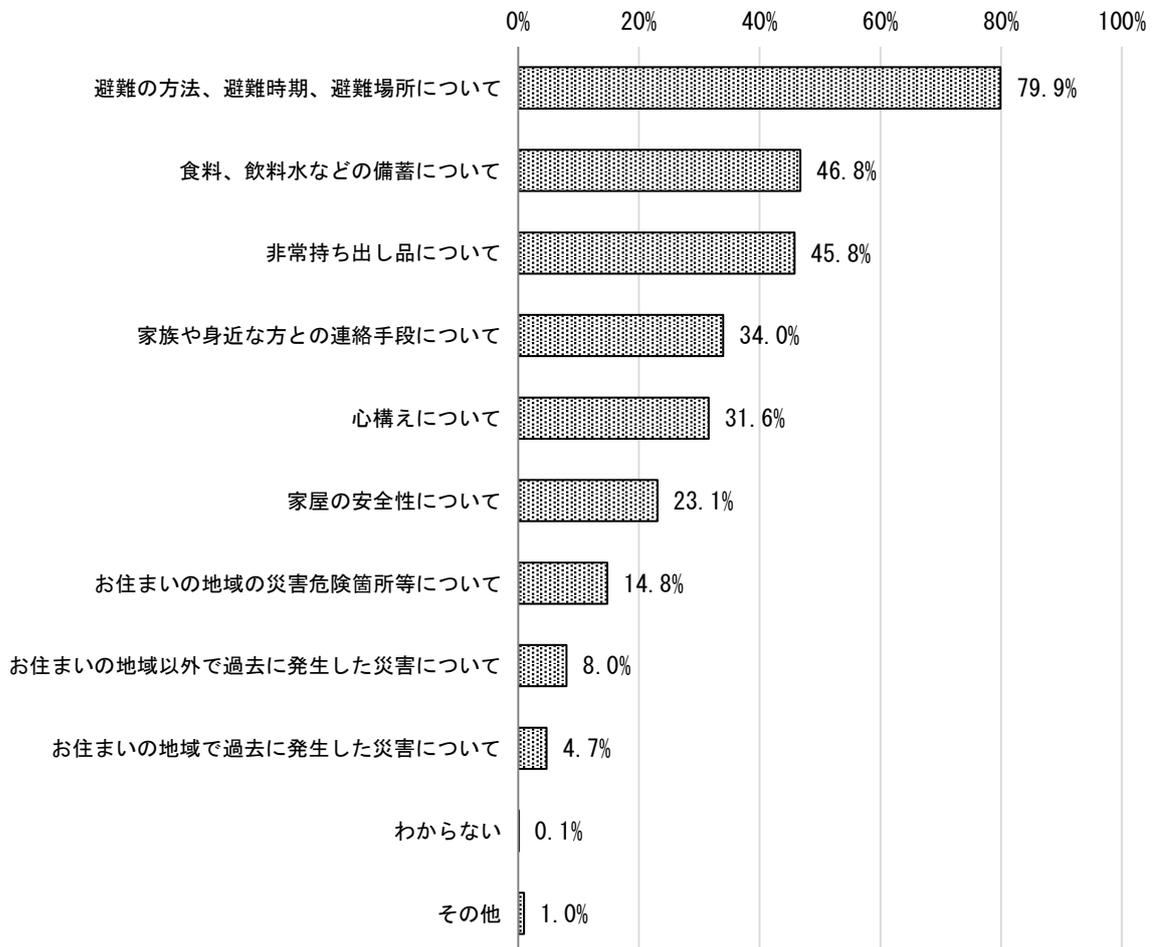


(4) 対処方法の内容について

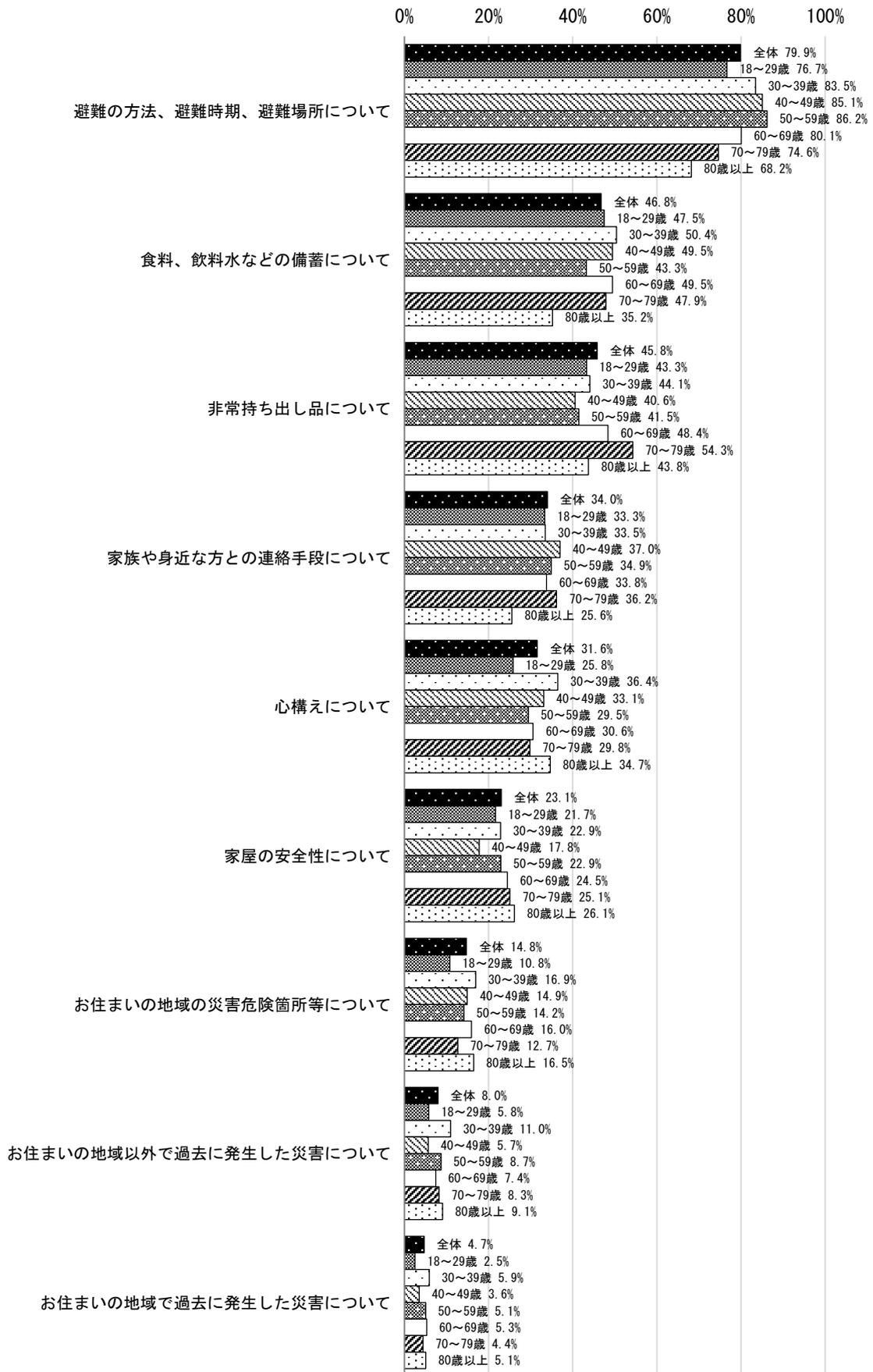
<p>問6-1. ※問6において「1. ある」とお答えした方におたずねします。 話し合った内容について、該当するものを次の中からお答えください。複数回答可</p>	
1. 心構えについて	2. 避難の方法、避難時期、避難場所について
3. 食料、飲料水などの備蓄について	4. 非常持ち出し品について
5. 家族や身近な方との連絡手段について	6. 家屋の安全性について
7. お住まいの地域の災害危険箇所等について	8. お住まいの地域で過去に発生した災害について
9. お住まいの地域以外で過去に発生した災害について	
10. その他 ()	11. わからない

災害の備えについて話し合った内容は、「避難の方法、避難時期、避難場所について」が79.9%と最も高く、次いで「食料、飲料水などの備蓄について」、「非常持ち出し品について」となっています。

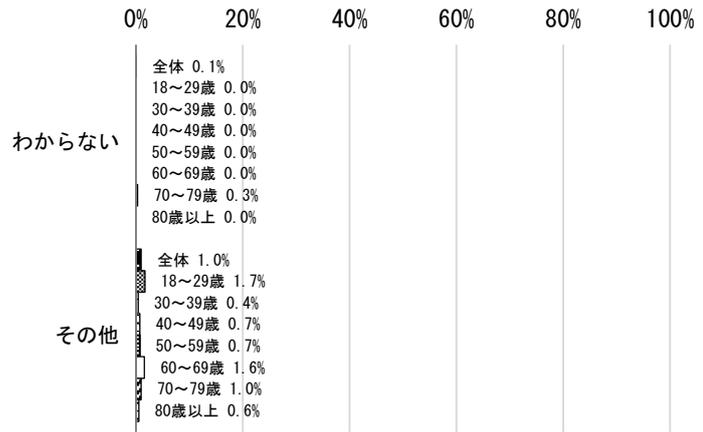
図Ⅲ-33 災害の備えについて話し合った内容 (n=1,786)



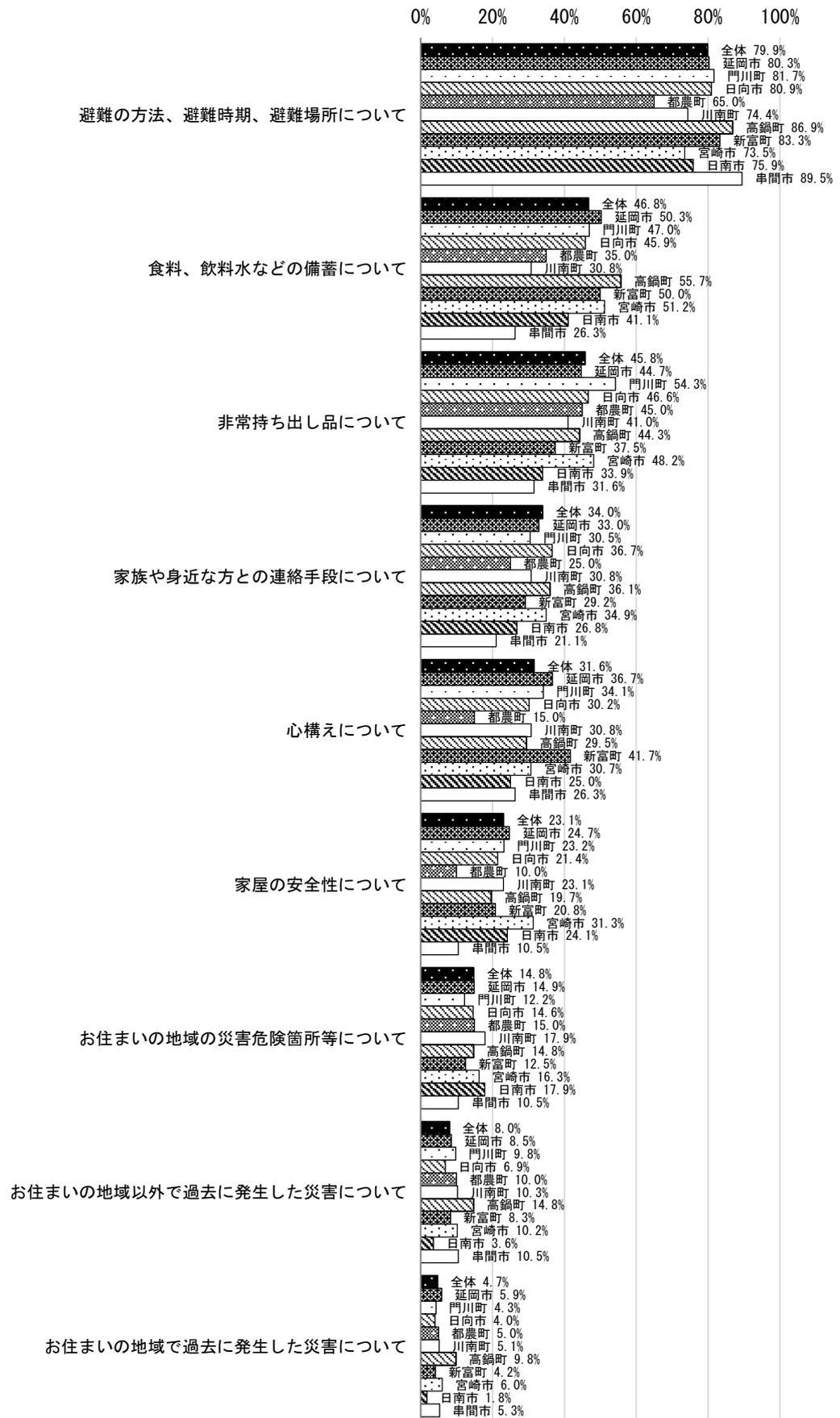
図Ⅲ-34 災害の備えについて話し合った内容（年齢別）



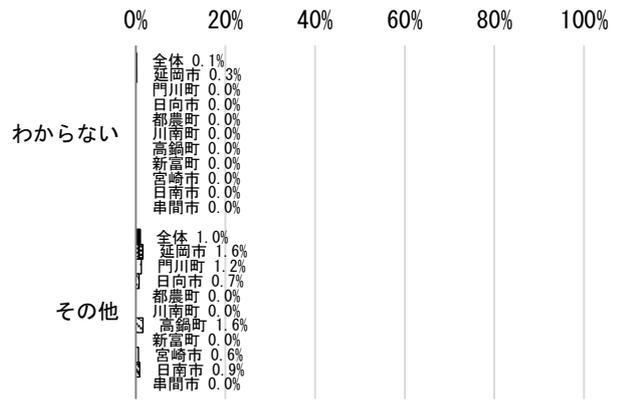
◇Ⅲ 集計結果



図Ⅲ-35 災害の備えについて話し合った内容（自治体別）



◇Ⅲ 集計結果

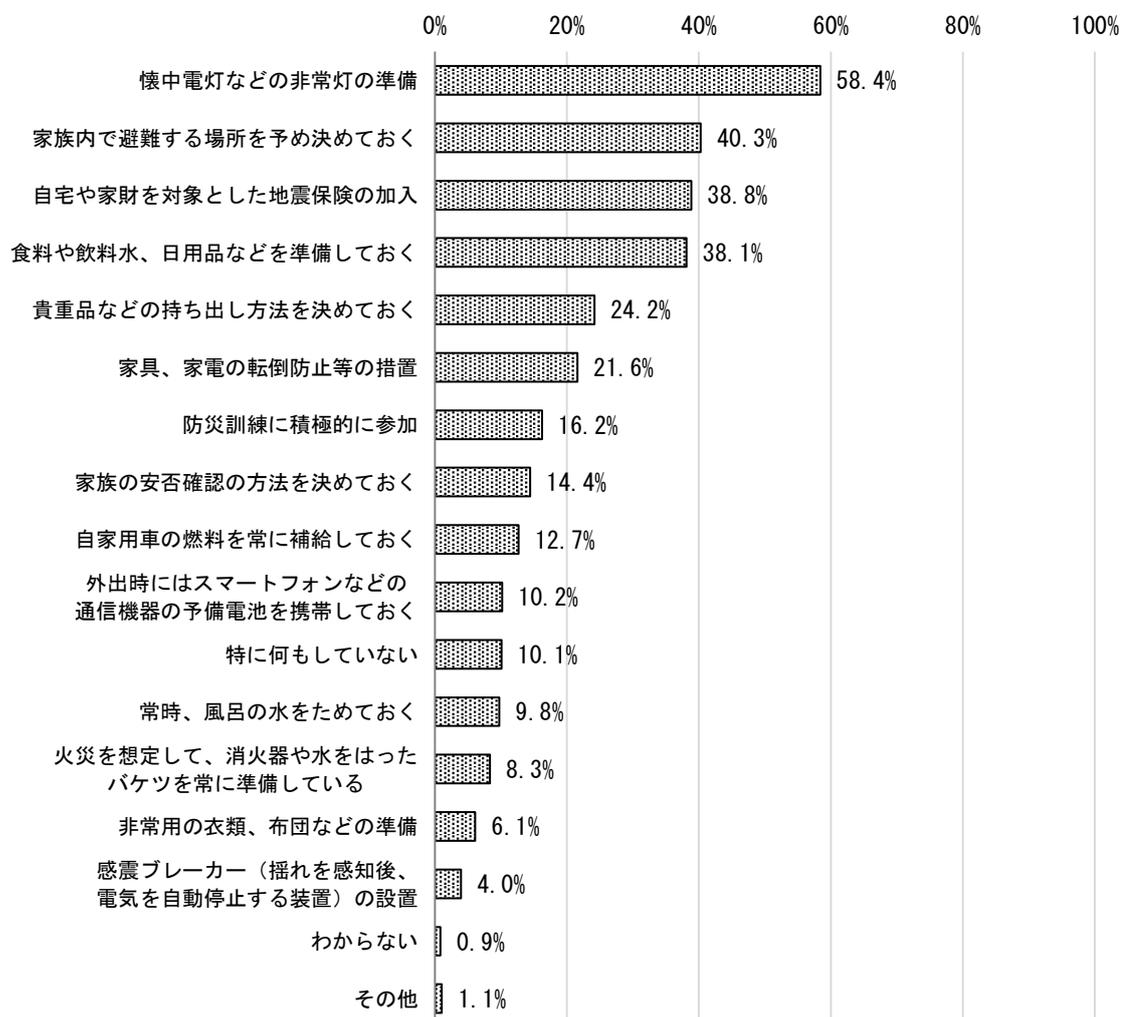


(5) 大地震が起こった場合に備えての日頃からの対策

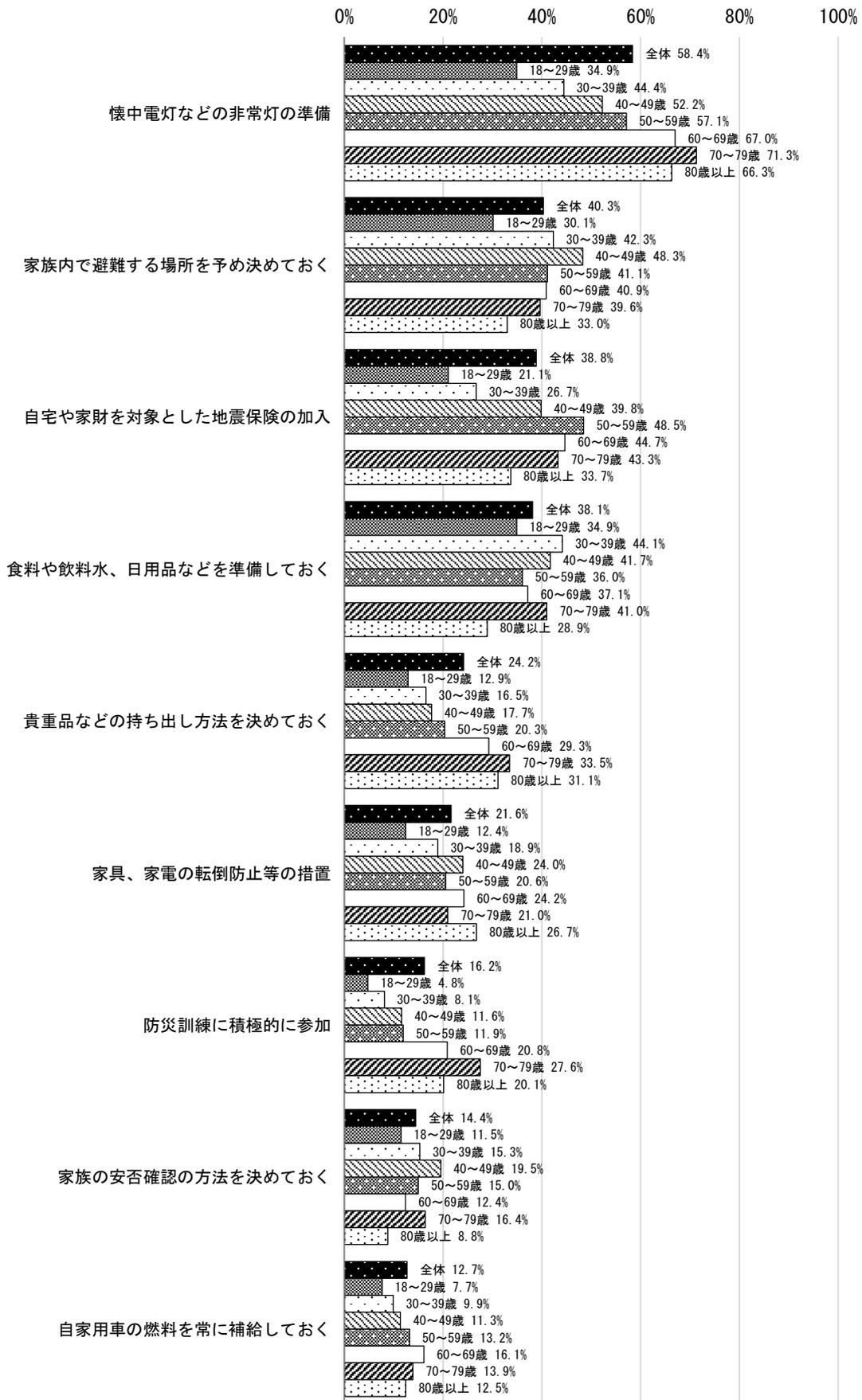
<p>問7. あなたの家庭では、大地震が起こった場合に備えて、日頃よりどのような対策をとっていますか。次の中からいくつでもお答えください。複数回答可</p>	
1. 火災を想定して、消火器や水をはったバケツを常に準備している	4. 家具、家電の転倒防止等の措置
2. 感震ブレーカー（揺れを感知後、電気を自動停止する装置）の設置	5. 家族内で避難する場所を予め決めておく
3. 自宅や家財を対象とした地震保険の加入	6. 防災訓練に積極的に参加
7. 家族の安否確認の方法を決めておく	8. 食料や飲料水、日用品などを準備しておく
9. 自家用車の燃料を常に補給しておく	10. 懐中電灯などの非常灯の準備
11. 常時、風呂の水をためておく	12. 外出時にはスマートフォンなどの通信機器の予備電池を携帯しておく
13. 非常用の衣類、布団などの準備	14. 貴重品などの持ち出し方法を決めておく
15. 特に何もしていない	16. その他（ ）
	17. わからない

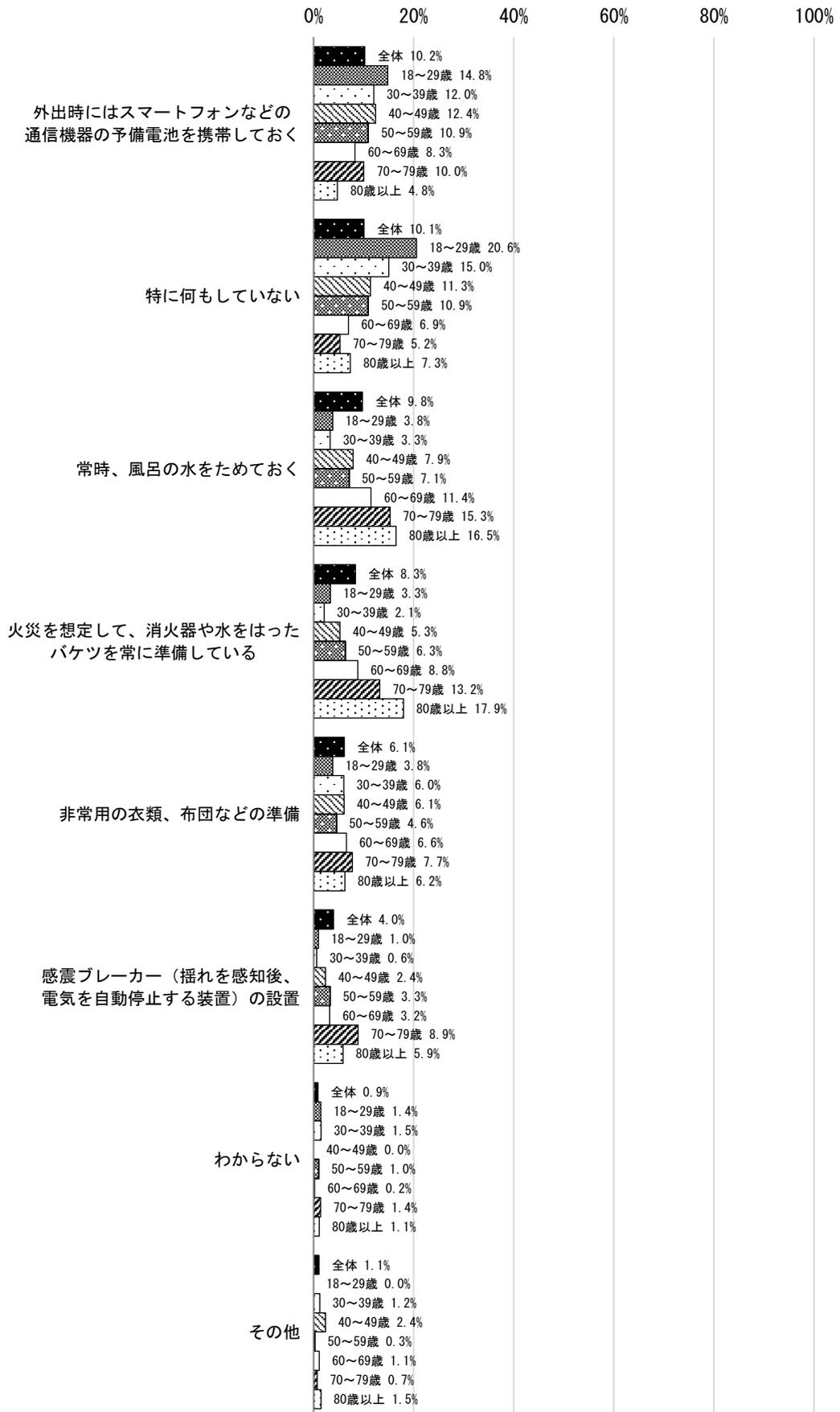
大地震が起こった場合に備えての日頃からの対策について、「懐中電灯などの非常灯の準備」が58.4%と最も高く、次いで「家族内で避難する場所を予め決めておく」の40.3%、「自宅や家財を対象とした地震保険の加入」の38.8%となっています。一方、「特に何もしていない」と回答した方も10.1%います。

図Ⅲ-36 大地震が起こった場合に備えての日頃からの対策 (n=2,569)

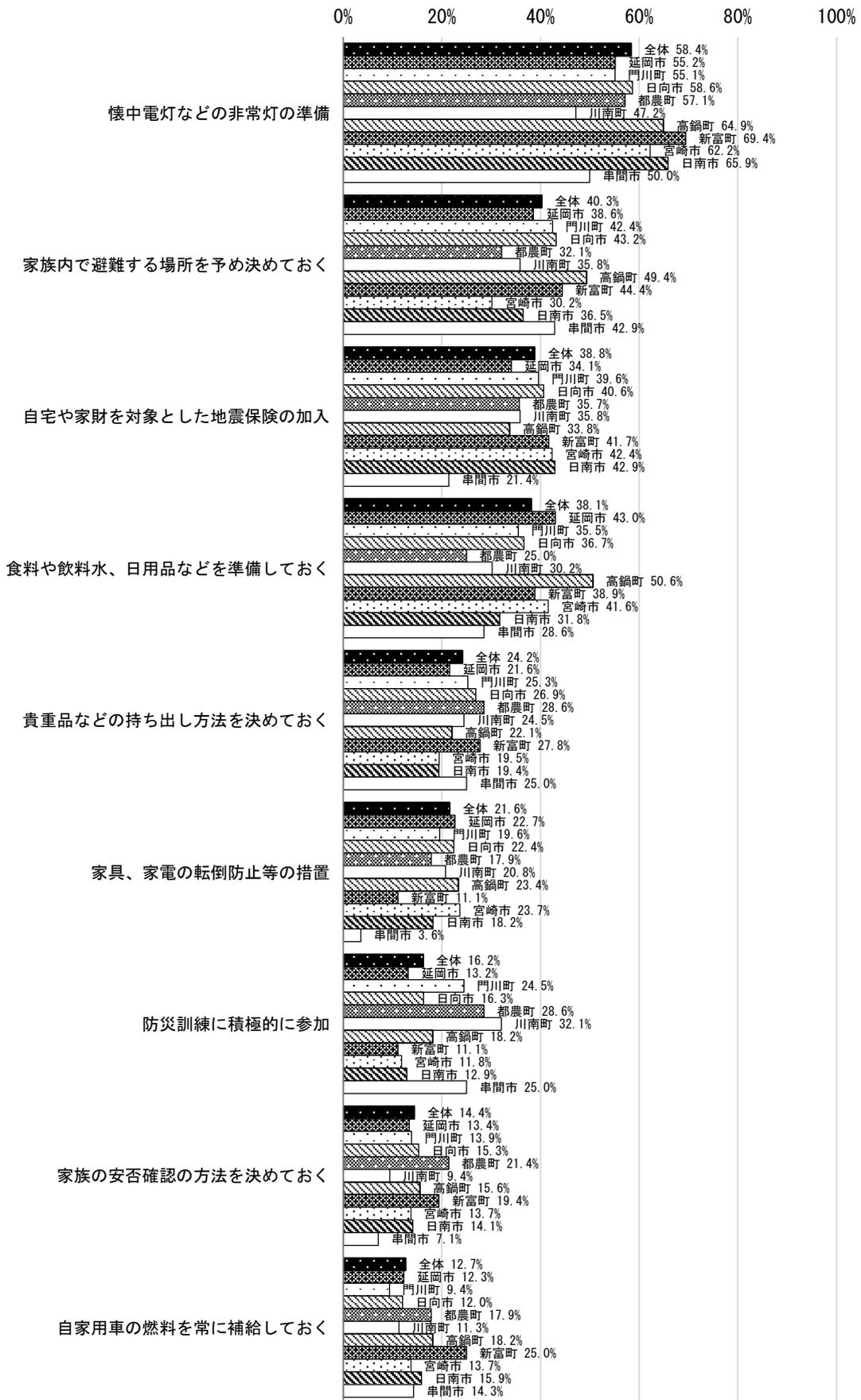


図Ⅲ-37 大地震が起こった場合に備えての日頃からの対策（年齢別）





図Ⅲ-38 大地震が起こった場合に備えての日頃からの対策（自治体別）



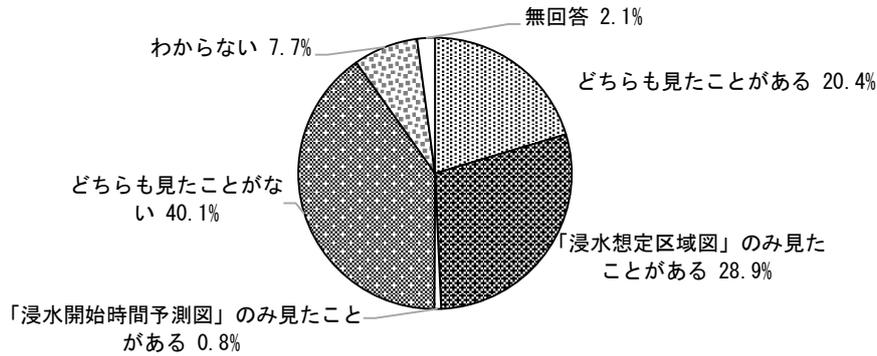


(6) 「浸水想定区域図」及び「浸水開始時間予測図」の認知度について

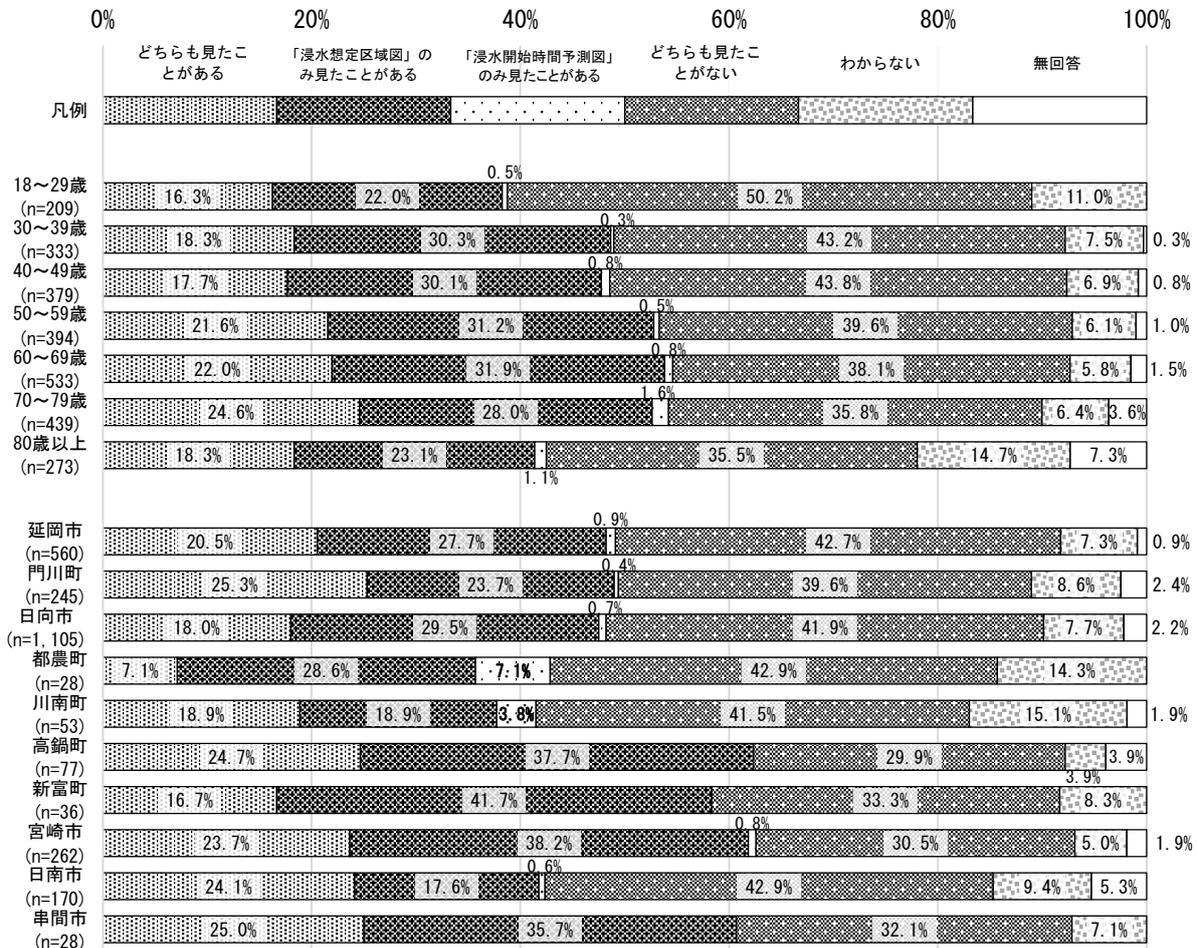
<p>問8. あなたは、県が作成した津波による「浸水想定区域図」及び「浸水開始時間予測図」を見たことがありますか。ひとつだけお答えください。</p>	
1. どちらも見たことがある	2. 「浸水想定区域図」のみ見たことがある
3. 「浸水開始時間予測図」のみ見たことがある	4. どちらも見たことがない
5. わからない	

県が作成した津波による「浸水想定区域図」及び「浸水開始時間予測図」の閲覧の有無について「どちらも見たことがある」とどちらかをみたことがある割合を合わせると50.1%となっています。一方、「どちらも見たことがない」と回答した方の割合は40.1%となっています。

図Ⅲ-39 「浸水想定区域図」「浸水開始時間予測図」を見たことがあるか (n=2,569)



図Ⅲ-40 「浸水想定区域図」「浸水開始時間予測図」を見たことがあるか (年齢別・自治体別)

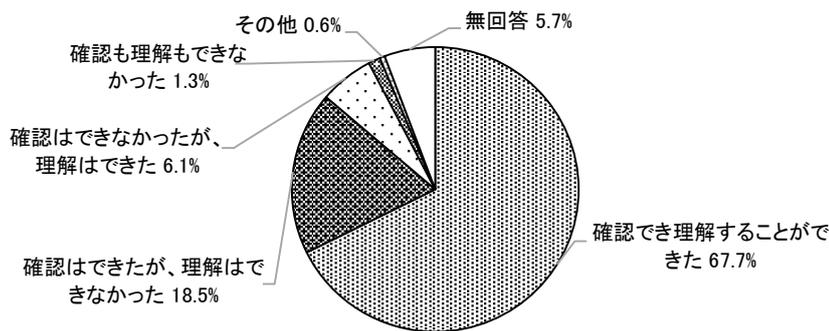


(7) 津波の浸水深や到達時間の理解度

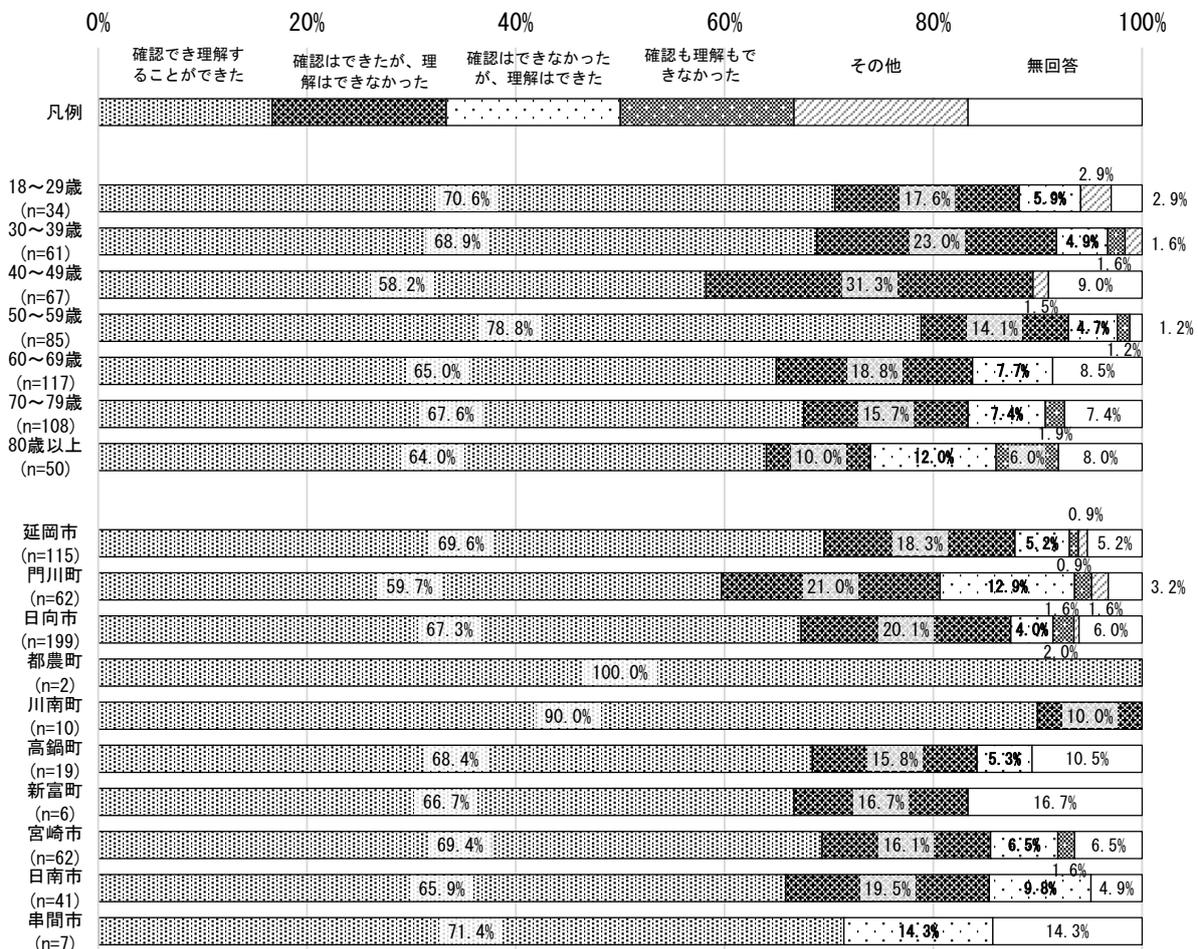
<p>問8-1. ※問8において「1. どちらも見たことがある」とお答えした方におたずねします。 あなたは、自宅の位置やお住まいの地域を「浸水想定区域図」及び「津波開始時間予測図」で確認することができ、かつ津波の浸水深や到達時間などについて理解することができましたか。ひとつだけお答えください。</p>	
1. 確認でき理解することができた	2. 確認はできたが、理解はできなかった
3. 確認はできなかったが、理解はできた	4. 確認も理解もできなかった
5. その他 ()	

津波の浸水深や到達時間などについての理解度について、「確認でき理解することができた」が67.7%と最も高く、次いで「確認はできたが、理解はできなかった」となっています。

図Ⅲ-41 津波の浸水深や到達時間の理解度 (n=523)



図Ⅲ-42 津波の浸水深や到達時間の理解度 (年齢別・自治体別)

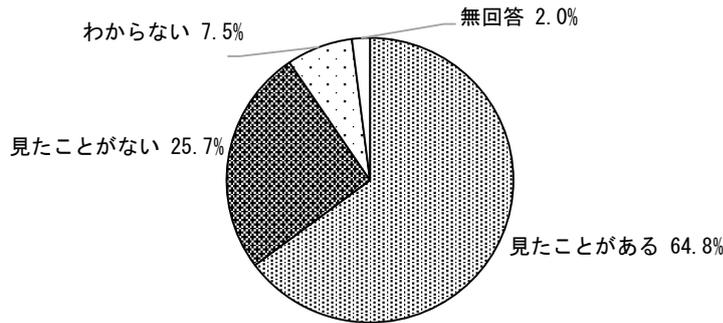


(8) 「ハザードマップ」の閲覧の有無について

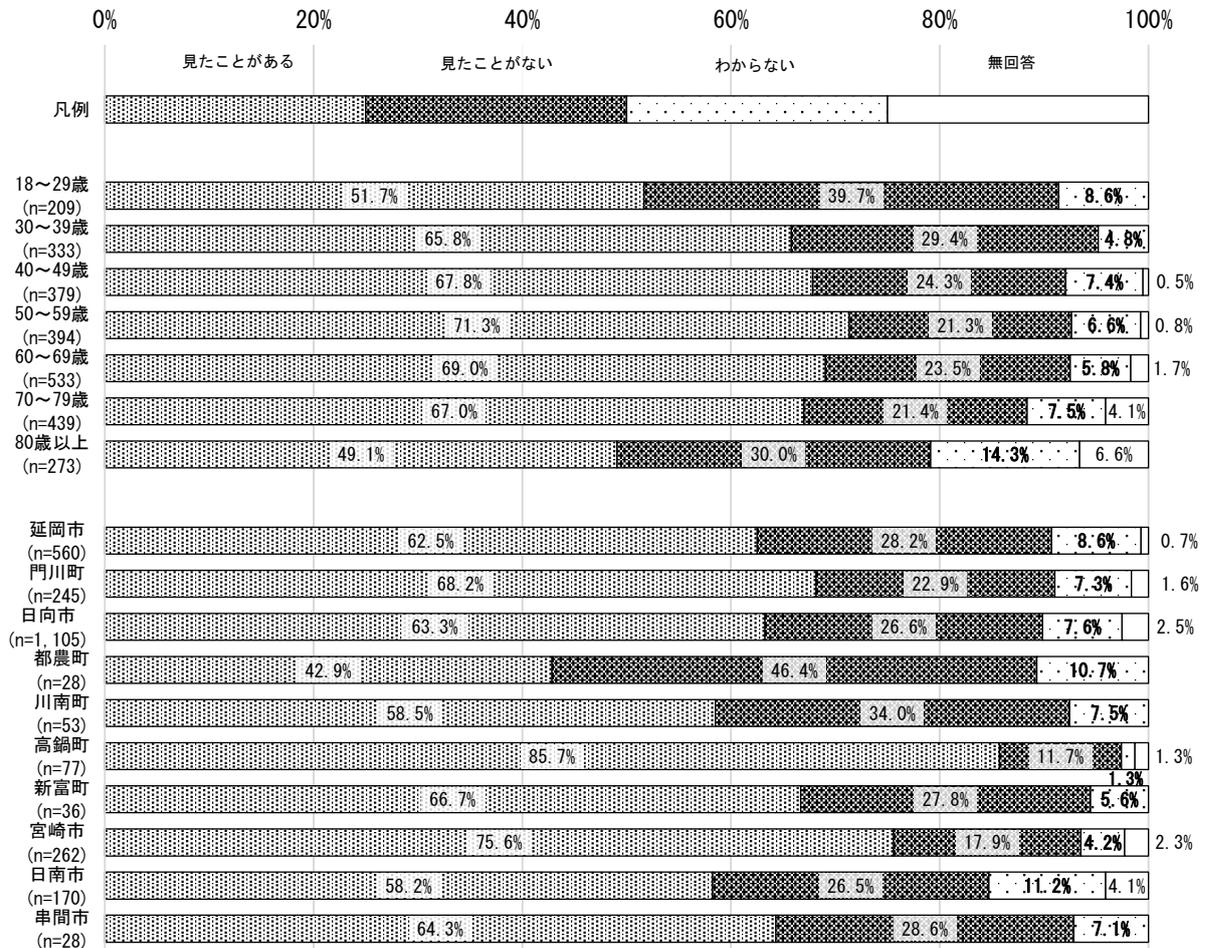
<p>問9. あなたは、市町村が作成した津波に関する「ハザードマップ」を見たことがありますか。 ひとつだけお答えください。</p>		
1. 見たことがある	2. 見たことがない	3. わからない

市町村が作成した津波に関する「ハザードマップ」の閲覧の有無について、「見たことがある」と回答した方の割合は64.8%、「見たことがない」と回答した方の割合は25.7%となっています。

図Ⅲ-43 ハザードマップを見たことがあるか (n=2,569)



図Ⅲ-44 ハザードマップを見たことがあるか (年齢別・自治体別)

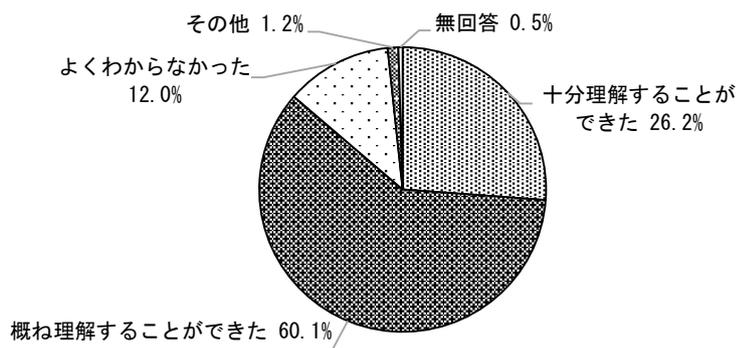


(9) 「ハザードマップ」の理解度について

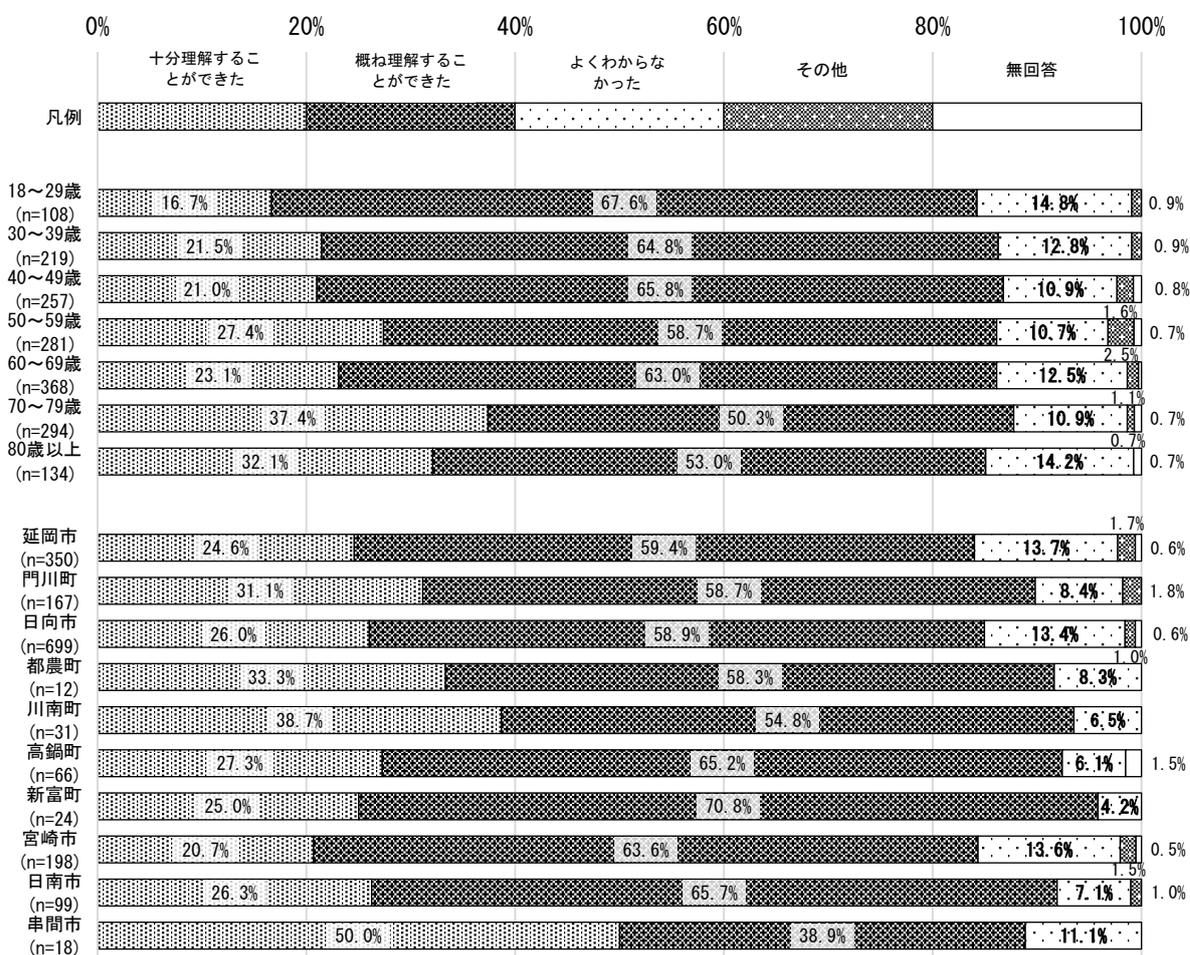
<p>問9-1. ※問9において「1 見たことがある」とお答えした方におたずねします。 あなたは、自宅の位置やお住まいの地域を津波に関する「ハザードマップ」で確認し、避難路や避難場所等を理解することができましたか。ひとつだけお答えください。</p>	
1. 十分理解することができた	2. 概ね理解することができた
3. よくわからなかった	4. その他 ()

「ハザードマップ」の理解度について「概ね理解することができた」が60.1%と最も高く、次いで「十分理解することができた」となっており、県民の86.3%がハザードマップを理解しています。

図Ⅲ-45 ハザードマップを理解できたか (n=1,665)



図Ⅲ-46 ハザードマップを理解できたか (年齢別・自治体別)



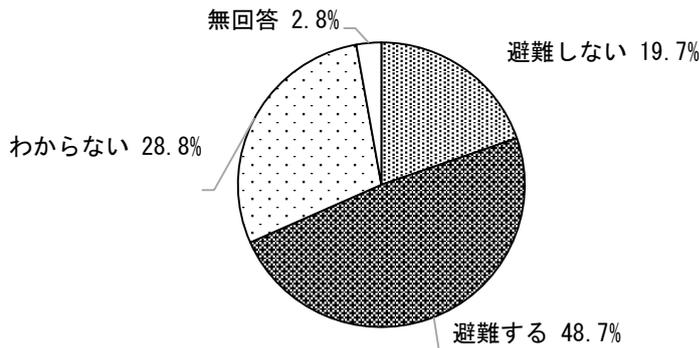
(10) 就寝中の大地震への対処について

問10. 夜中、自宅で寝ていた際に突然、経験したことのないような地震に遭遇し、揺れが収まった後、あなたは避難しますか。ひとつだけお答えください。		
1. 避難しない	2. 避難する	3. わからない

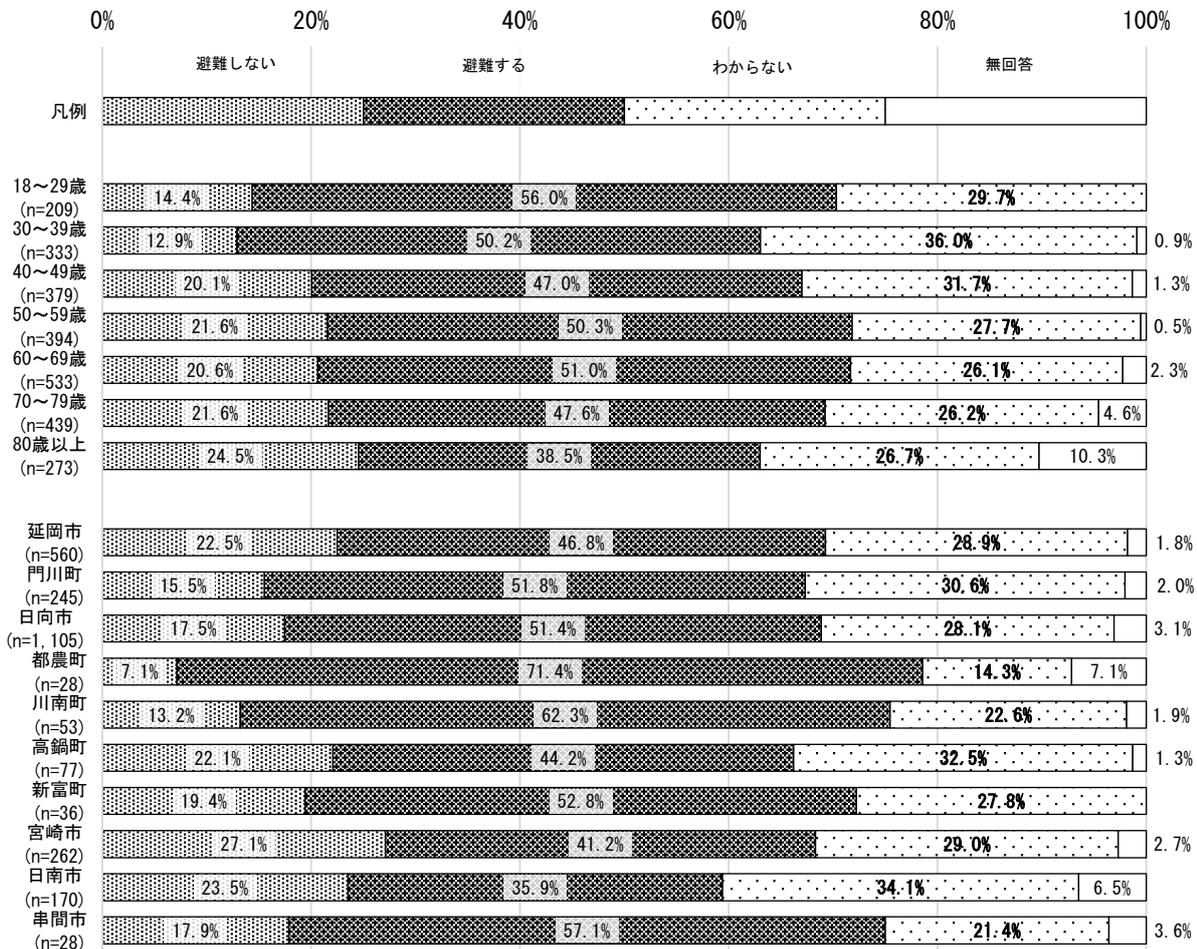
夜中、大地震に遭遇した際の避難の有無について、「避難する」と回答した方の割合は48.7%、次いで「わからない」の28.8%となっています。

一方、「避難しない」と回答した方の割合は19.7%となっています。自治体別にみると「宮崎市」の「避難しない」と回答した割合が大きくなっています。

図Ⅲ-47 就寝中の大地震後に避難をするか (n=2,569)



図Ⅲ-48 就寝中の大地震後に避難をするか (年齢別・自治体別)



(11) 深夜の大地震への対処について

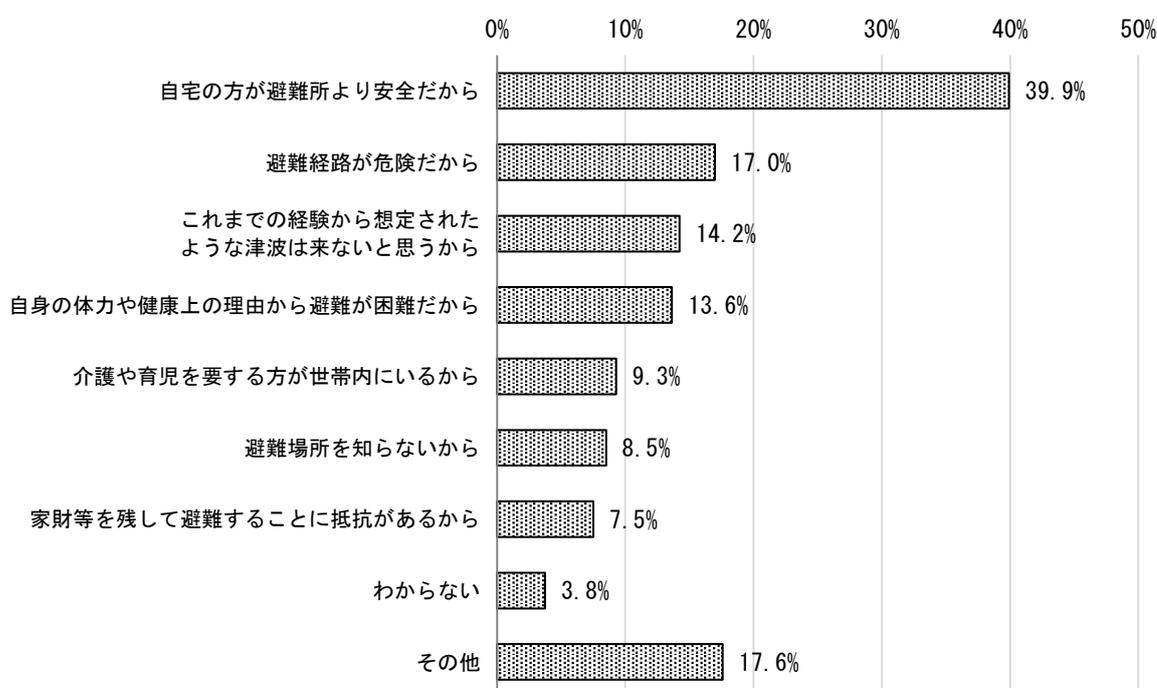
<p>問10-1. ※問10において「1. 避難しない」とお答えした方におたずねします。 あなたが避難しない理由は何ですか。複数回答可</p>	
1. 避難場所を知らないから	2. 自身の体力や健康上の理由から避難が困難だから
3. 介護や育児を要する方が世帯内にいるから	4. 自宅の方が避難所より安全だから
5. 避難経路が危険だから	6. 家財等を残して避難することに抵抗があるから
7. これまでの経験から想定されたような津波は来ないと思うから	9. わからない
8. その他 ()	

夜中、大きな地震に遭遇した際「避難しない」と回答した方の理由としては、「自宅の方が避難所より安全だから」が39.9%と最も高くなっています。

また、「避難場所を知らないから」と回答した方も8.5%います。

避難しない理由について自治体別にみると、「川南町」では「避難経路が危険だから」が最も高く、「都農町」では、「自身の体力や健康上の理由から避難が困難だから」が最も高くなっています。

図Ⅲ-49 就寝中の大地震後に避難をしない理由 (n=506)



図Ⅲ-50 就寝中の大地震後に避難をしない理由（年齢別）



図Ⅲ-51 就寝中の大地震後に避難をしない理由（自治体別）

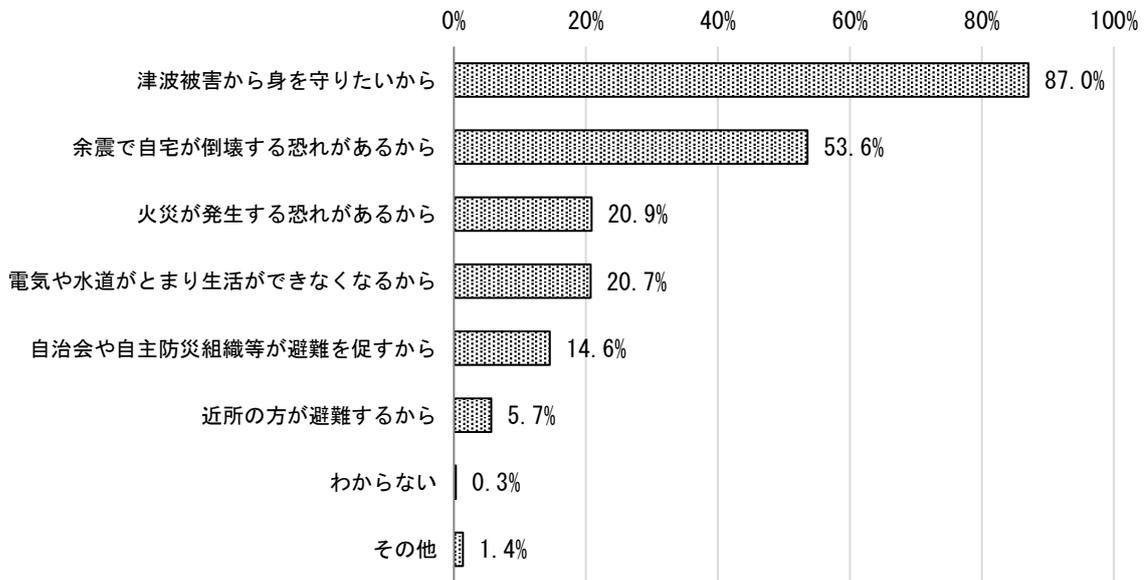


(12) 避難する主な理由

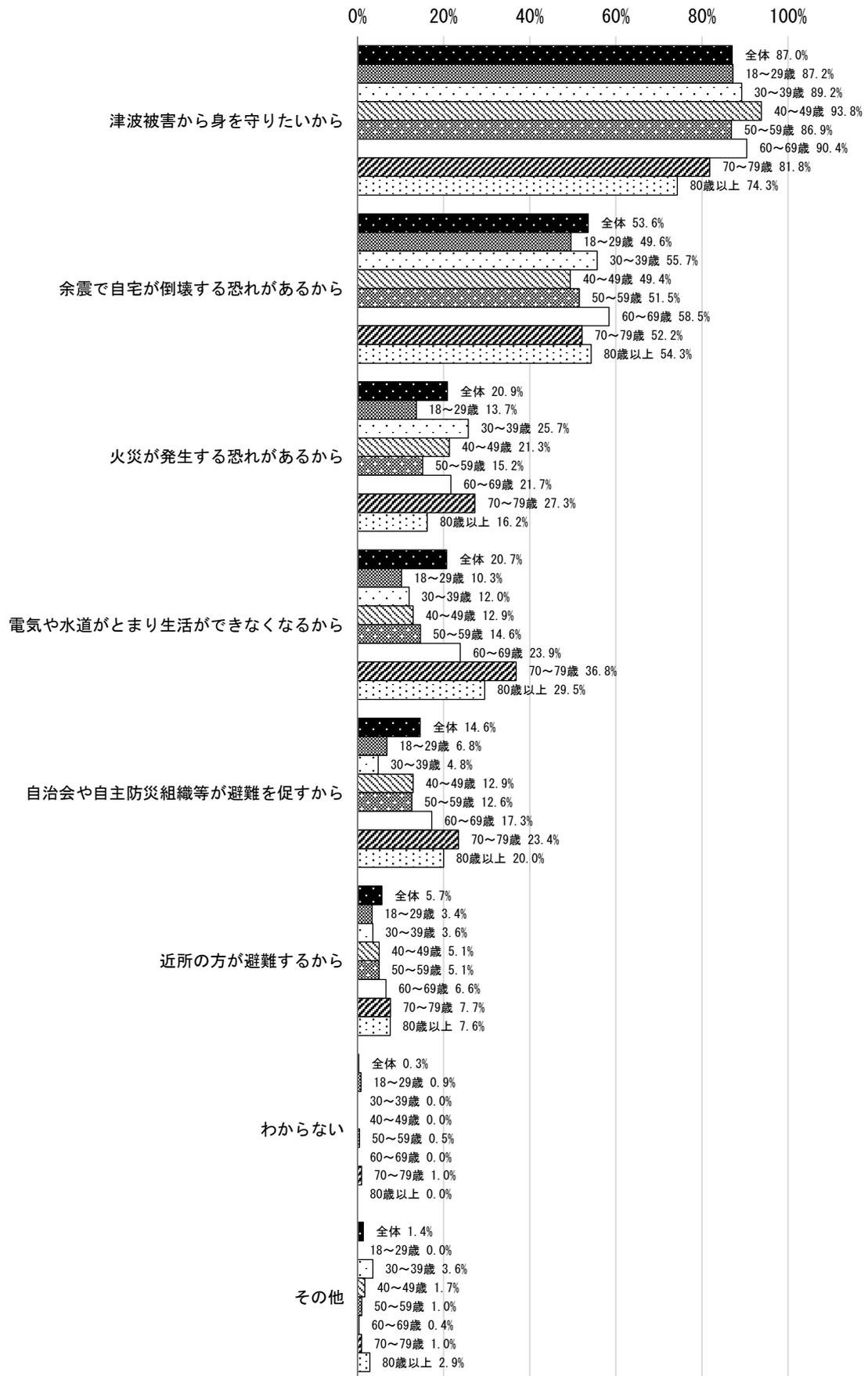
<p>問10-2. ※問10において「2. 避難する」とお答えした方におたずねします。 避難する主な理由は何ですか。複数回答可</p>	
1. 津波被害から身を守りたいから	2. 余震で自宅が倒壊する恐れがあるから
3. 火災が発生する恐れがあるから	4. 電気や水道がとまり生活ができなくなるから
5. 近所の方が避難するから	6. 自治会や自主防災組織等が避難を促すから
7. その他 ()	8. わからない

夜中、大きな地震に遭遇した際「避難する」と回答した方の理由としては、「津波被害から身を守りたいから」が87.0%と最も高く、次いで「余震で自宅が倒壊する恐れがあるから」となっています。

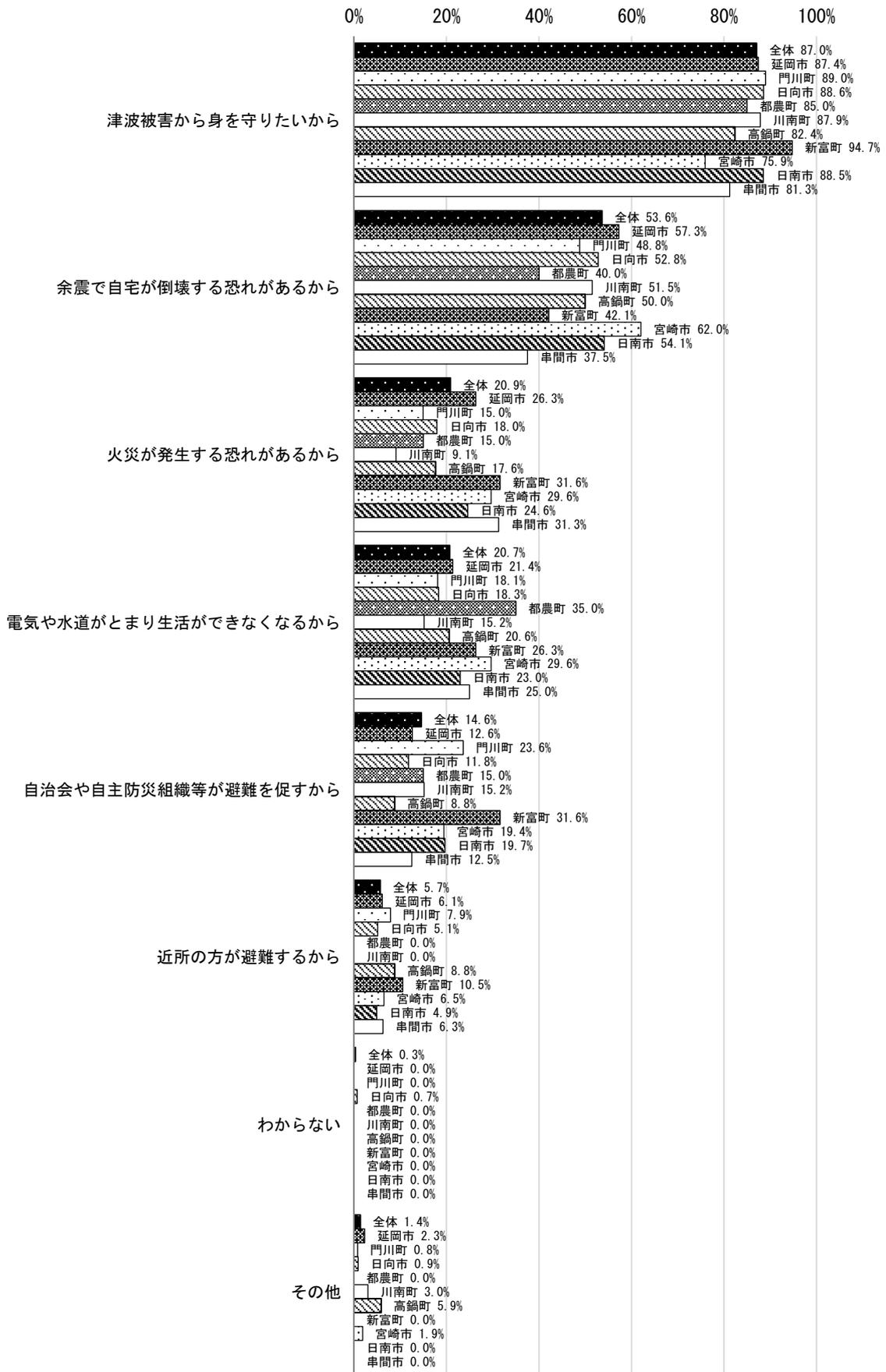
図Ⅲ-52 避難する主な理由 (n=1,250)



図Ⅲ-53 避難する主な理由（年齢別）



図Ⅲ-54 避難する主な理由（自治体別）



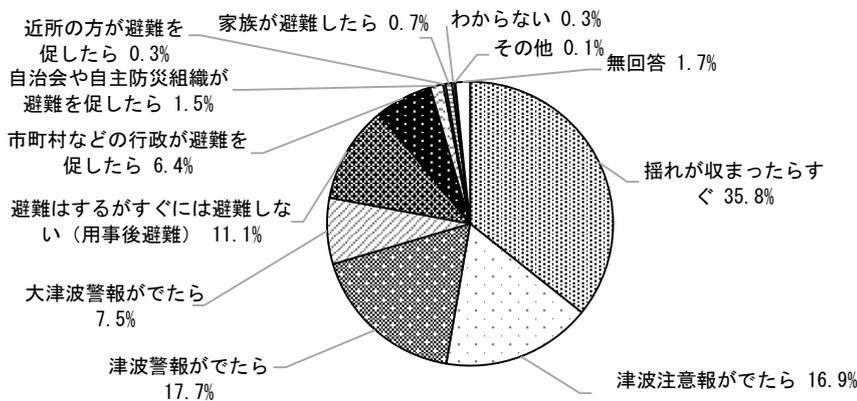
(13) 避難する時期

問10-3. ※問10-2において「1. 津波被害から身を守りたいから」とお答えした方におたずねします。
あなたはいつ避難しますか。ひとつだけお答えください。

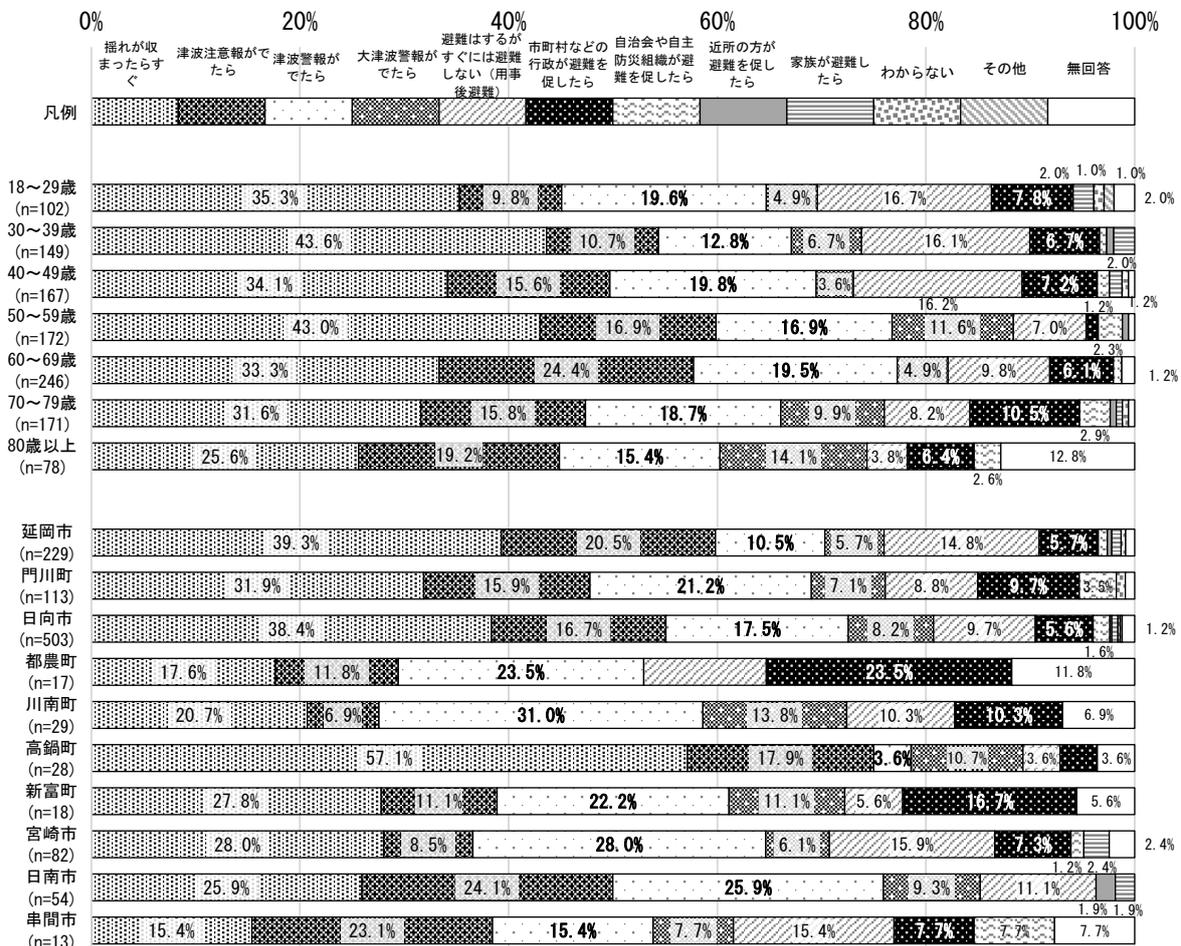
1. 揺れが収まったらすぐ	2. 避難はするがすぐには避難しない（用事後避難）
3. 津波注意報がでたら	4. 津波警報がでたら
5. 大津波警報がでたら	6. 市町村などの行政が避難を促したら
7. 自治会や自主防災組織が避難を促したら	8. 近所の方が避難を促したら
9. 家族が避難したら	10. その他（ ）
11. わからない	

避難する時期について、「揺れが収まったらすぐ」が35.8%と最も高く、次いで「津波警報がでたら」が17.7%となっています。

図Ⅲ-55 避難する時期 (n=1,088)



図Ⅲ-56 避難する時期（年齢別・自治体別）



(14) 避難場所（緊急的に避難する場所）の認知度

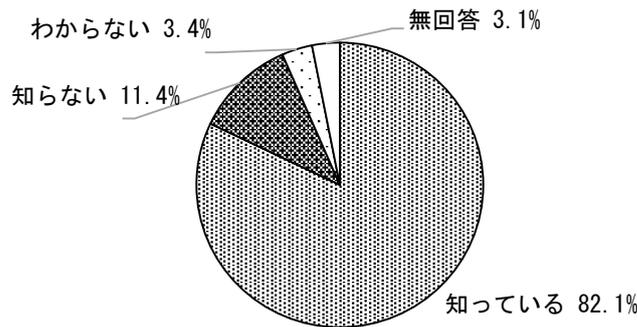
問10-4. ※問10において「2. 避難する」とお答えした方におたずねします。
 あなたは予め市町村が定めた避難場所（緊急的に避難する場所）をご存じですか。ひとつだけお答えください。

1. 知っている 2. 知らない 3. わからない

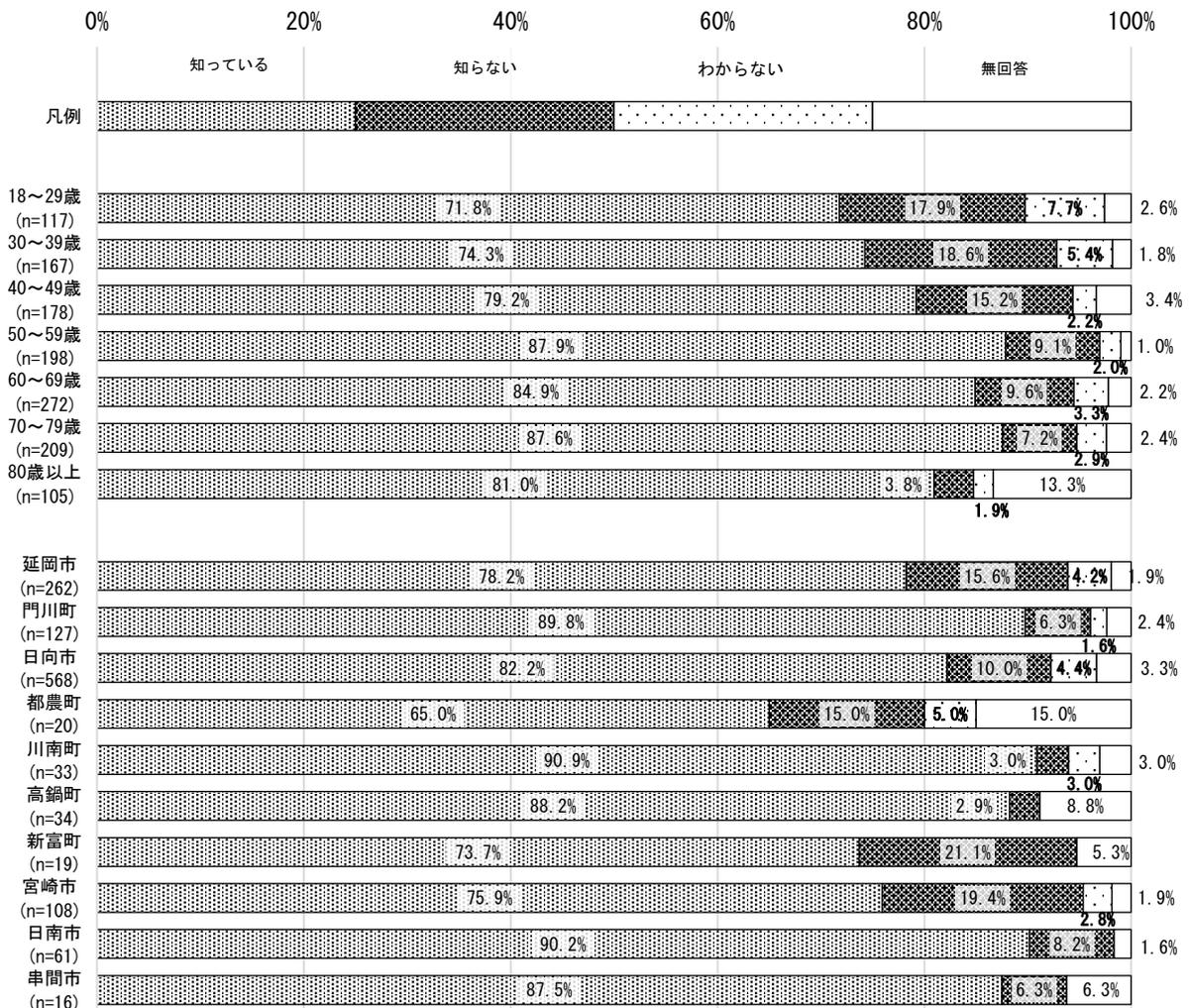
市町村が定めた避難場所（緊急的に避難する場所）の認知度について「知っている」が82.1%となっています。

一方、「知らない」、「わからない」と回答した方は14.8%となっています。

図Ⅲ-57 避難場所（緊急的に避難する場所）の認知度 (n=1,250)



図Ⅲ-58 避難場所（緊急的に避難する場所）の認知度（年齢別・自治体別）



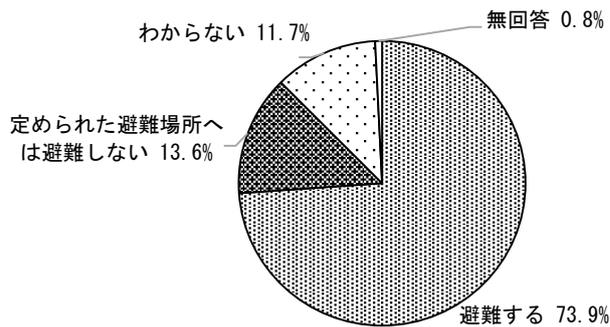
(15) 避難場所（緊急的に避難する場所）への避難

問10-5. ※問10-4において「1. 知っている」とお答えした方にお聞きします。
 あなたは予め定められた避難場所（緊急的に避難する場所）に避難しますか。ひとつだけお答えください。

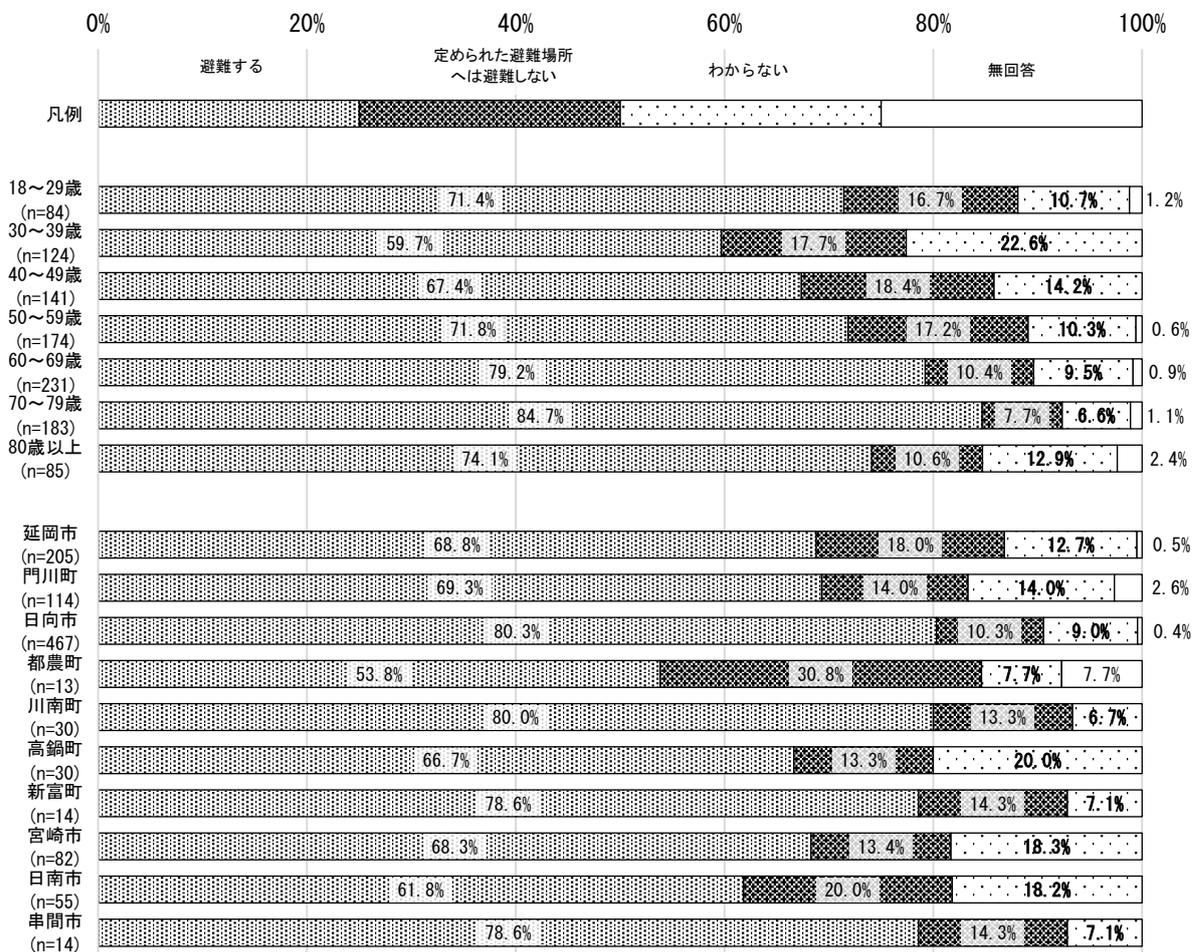
1. 避難する 2. 定められた避難場所へは避難しない 3. わからない

予め定められた避難場所（緊急的に避難する場所）への避難について、「避難する」と回答した方の割合は73.9%となっています。一方、「定められた避難場所へは避難しない」と回答した方は13.6%となっています。

図Ⅲ-59 避難場所（緊急的に避難する場所）への避難（n=1,020）



図Ⅲ-60 避難場所（緊急的に避難する場所）への避難（年齢別・自治体別）



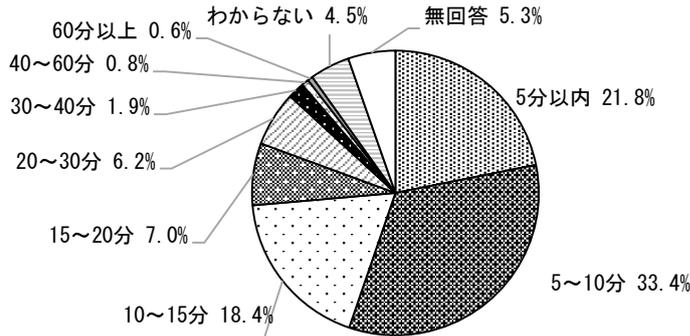
◇Ⅲ 集計結果

(16) 家の外に出るまでに要する時間

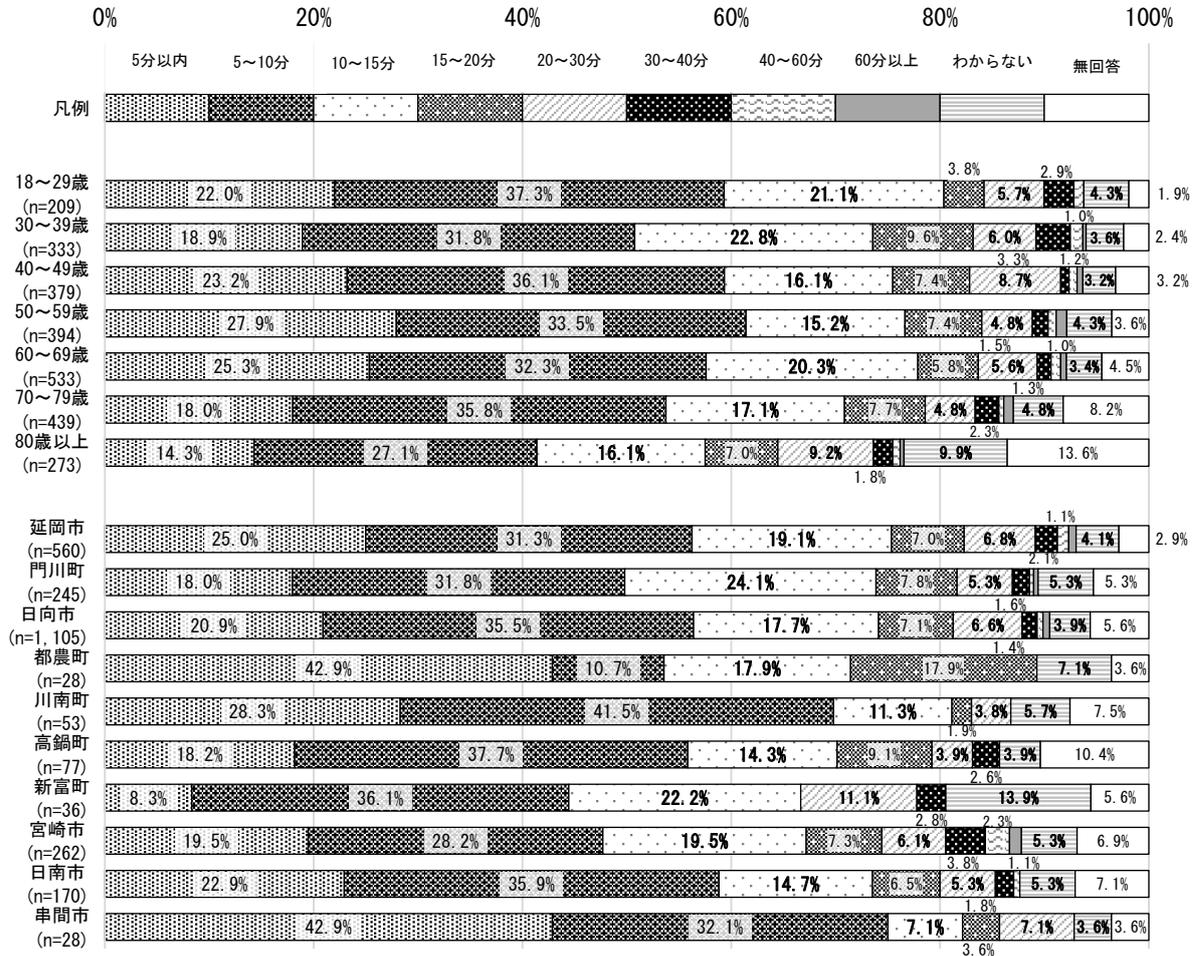
問10-6. あなたが避難のために家の外にできるまでにどれぐらいの時間がかかりますか。 なお、家の中は地震で家具や家電などが散乱しており、停電で真っ暗になっていることとします。 ひとつだけお答えください。				
1. 5分以内	2. 5～10分	3. 10～15分	4. 15～20分	
5. 20～30分	6. 30～40分	7. 40～60分	8. 60分以上	9. わからない

家の外に出るまでに要する時間について、「5～10分」が33.4%と最も高く、次いで「5分以内」が21.8%となっています。

図Ⅲ-61 家の外に出るまでに要する時間 (n=2,569)



図Ⅲ-62 家の外に出るまでに要する時間 (年齢別・自治体別)

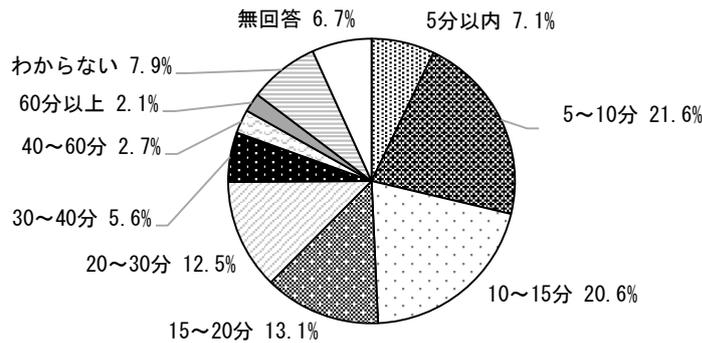


(17) 家の外に出てから避難場所にたどり着くまでに要する時間

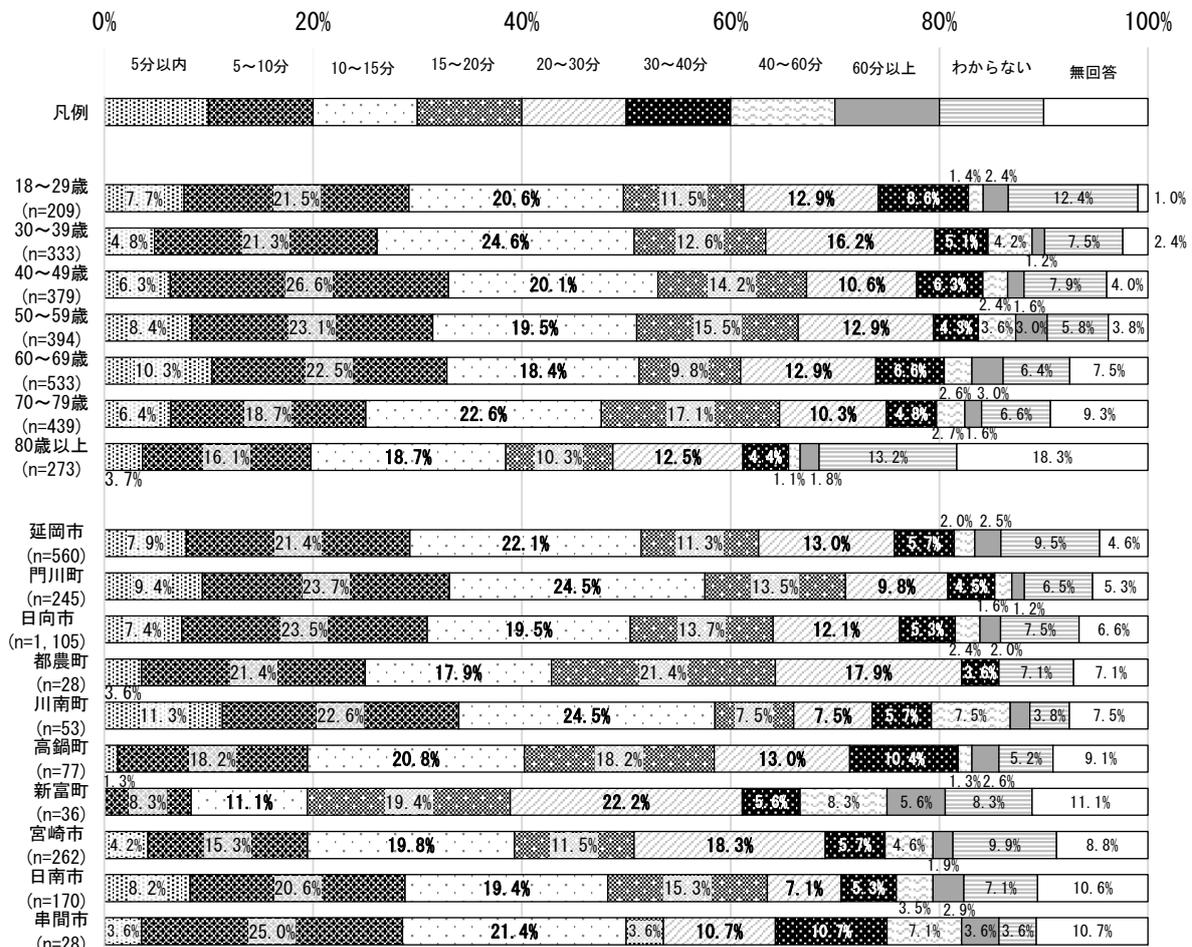
問10-7. あなたが家の外に出てから避難場所にたどり着くまでに、どれぐらいの時間がかかりますか。 なお、当日は、夜中で、しかも雨もふっており、移動手段は歩行です。ひとつだけお答えください。								
1. 5分以内	2. 5～10分	3. 10～15分	4. 15～20分	5. 20～30分	6. 30～40分	7. 40～60分	8. 60分以上	9. わからない

家の外に出てから避難場所にたどり着くまでに要する時間について、「5～10分」が21.6%と最も高く、次いで「10～15分」が20.6%となっています。

図Ⅲ-63 家の外に出てから避難場所にたどり着くまでに要する時間 (n=2,569)



図Ⅲ-64 家の外に出てから避難場所にたどり着くまでに要する時間 (年齢別・自治体別)

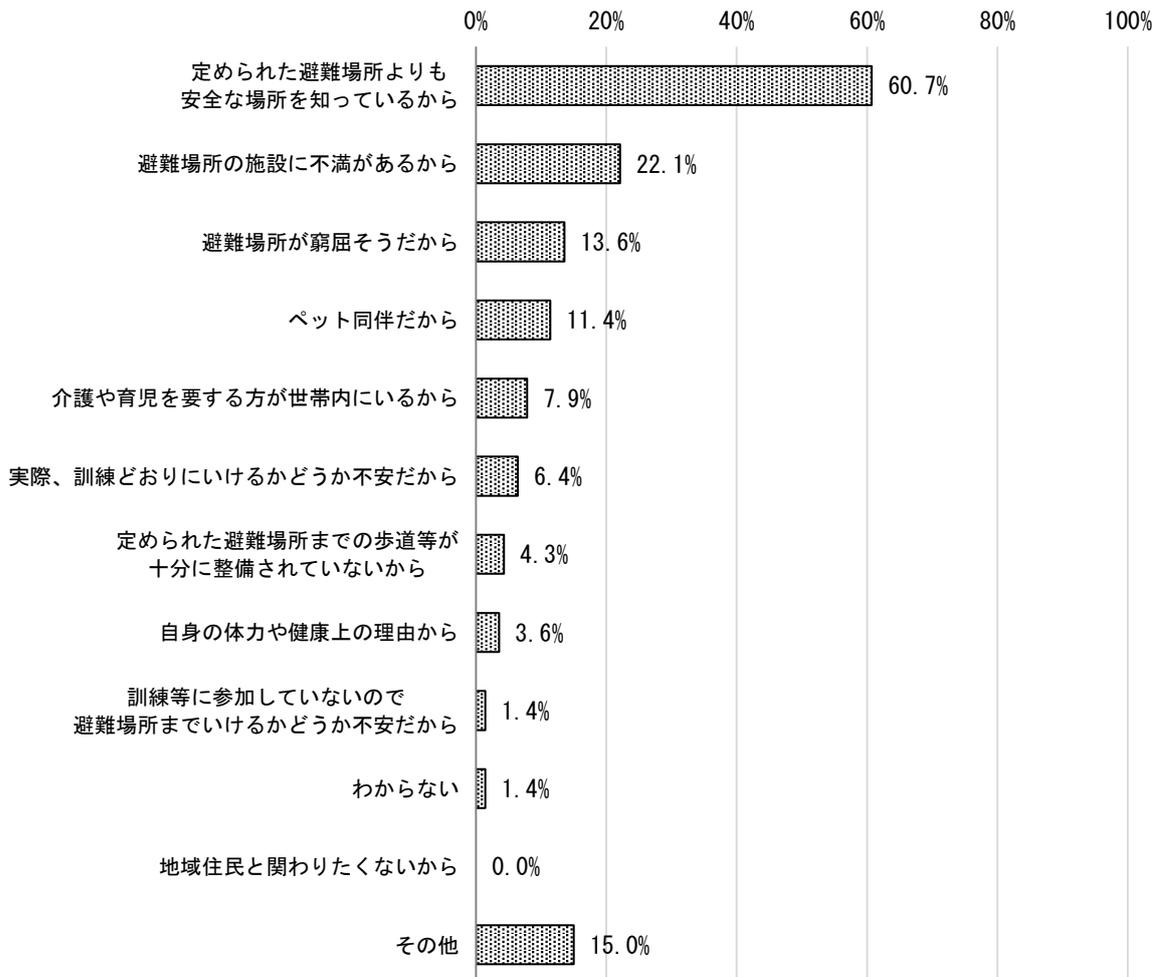


(18) 定められた避難場所へ避難しない理由

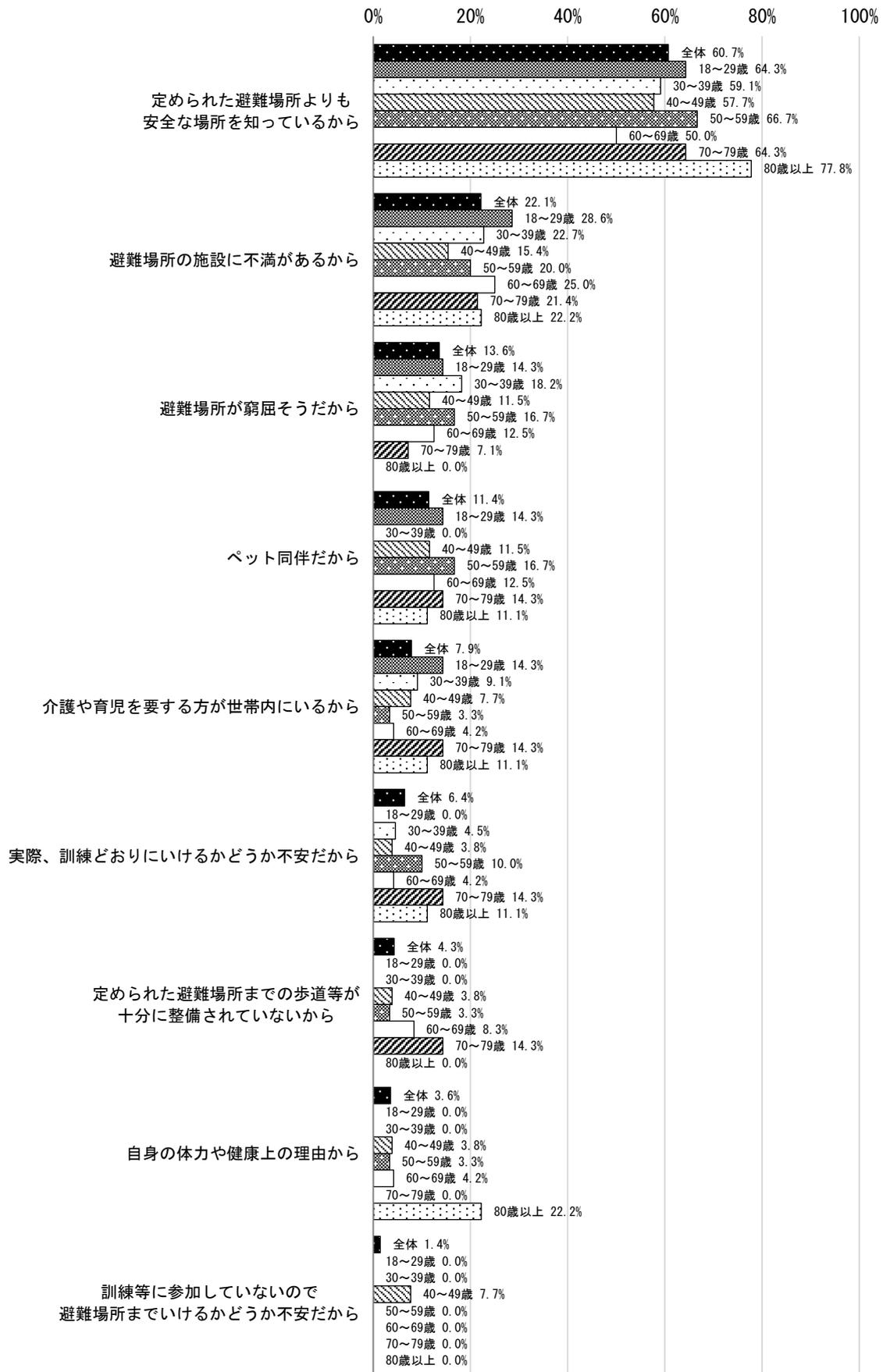
<p>問10-8. ※問10-5において「2. 定められた避難場所へは避難しない」とお答えした方にお聞きします。定められた避難場所へ避難しない理由は何ですか。複数回答可</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自身の体力や健康上の理由から 2. 介護や育児を要する方が世帯内にいるから 3. 地域住民と関わりたくないから 4. 定められた避難場所よりも安全な場所を知っているから 5. 定められた避難場所までの歩道等が十分に整備されていないから 6. 避難場所が窮屈そうだから 7. ペット同伴だから 8. 実際、訓練どおりにいけるかどうか不安だから 9. 訓練等に参加していないので避難場所までいけるかどうか不安だから 10. 避難場所の施設に不満があるから 11. その他 () 12. わからない
--

定められた避難場所へ避難しない理由について、「定められた避難場所よりも安全な場所を知っているから」が60.7%と最も高くなっています。

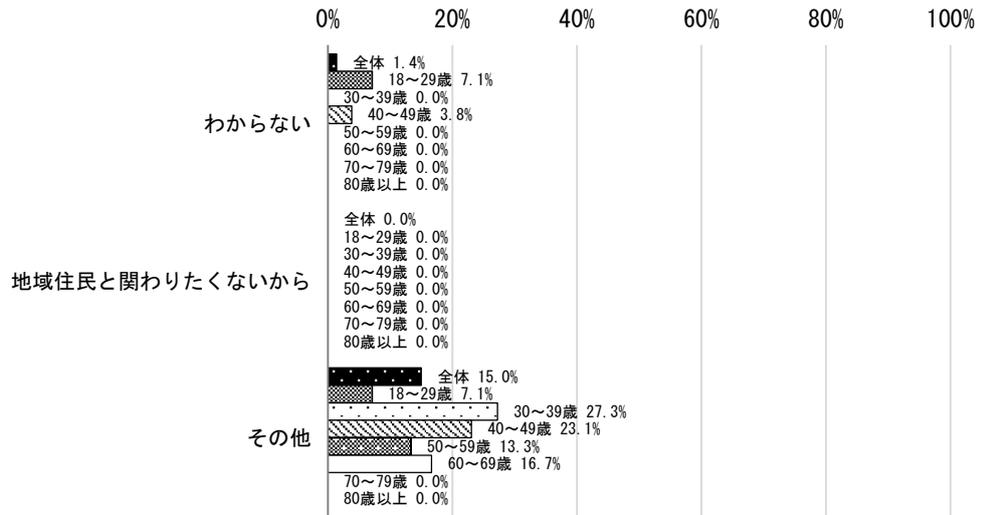
図Ⅲ-65 定められた避難場所へ避難しない理由 (n=140)



図Ⅲ-66 定められた避難場所へ避難しない理由（年齢別）



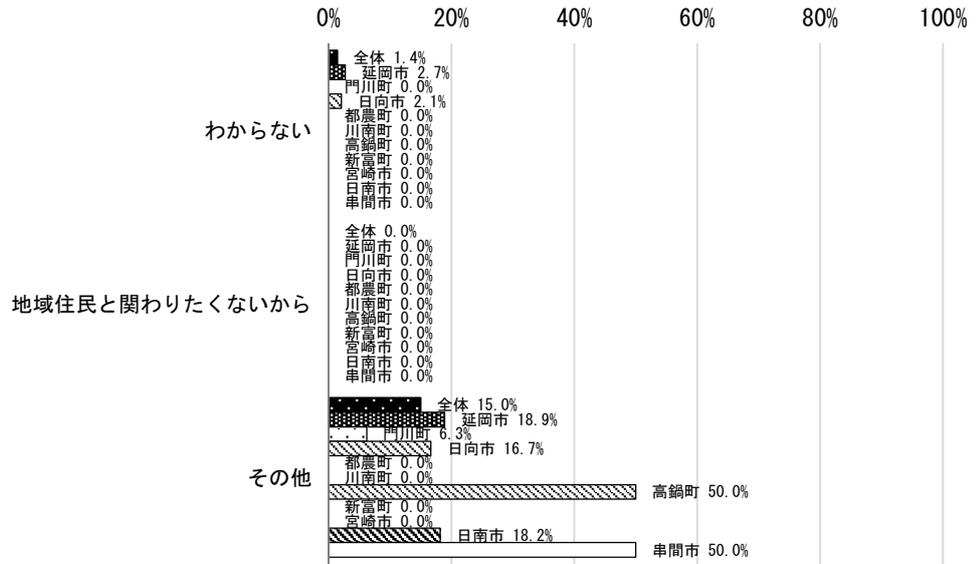
◇Ⅲ 集計結果



図Ⅲ-67 定められた避難場所へ避難しない理由（自治体別）



◇Ⅲ 集計結果



4. 県や市町村に求める地震・津波防災対策等

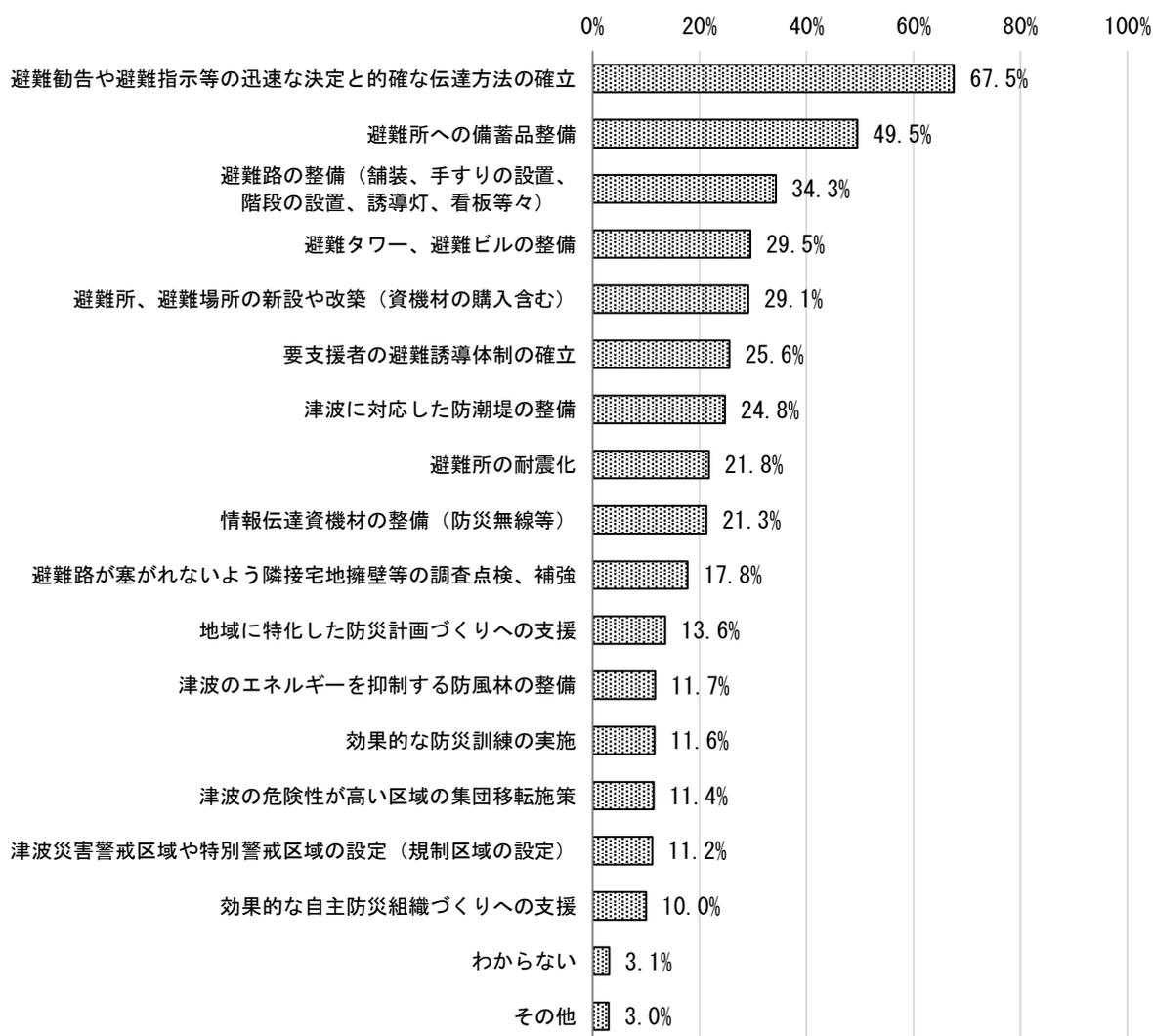
(1) 県、市町村に望む津波対策について

問 1 1. 津波被害が想定される区域への対策として、県、市町村に何を望みますか。複数回答可

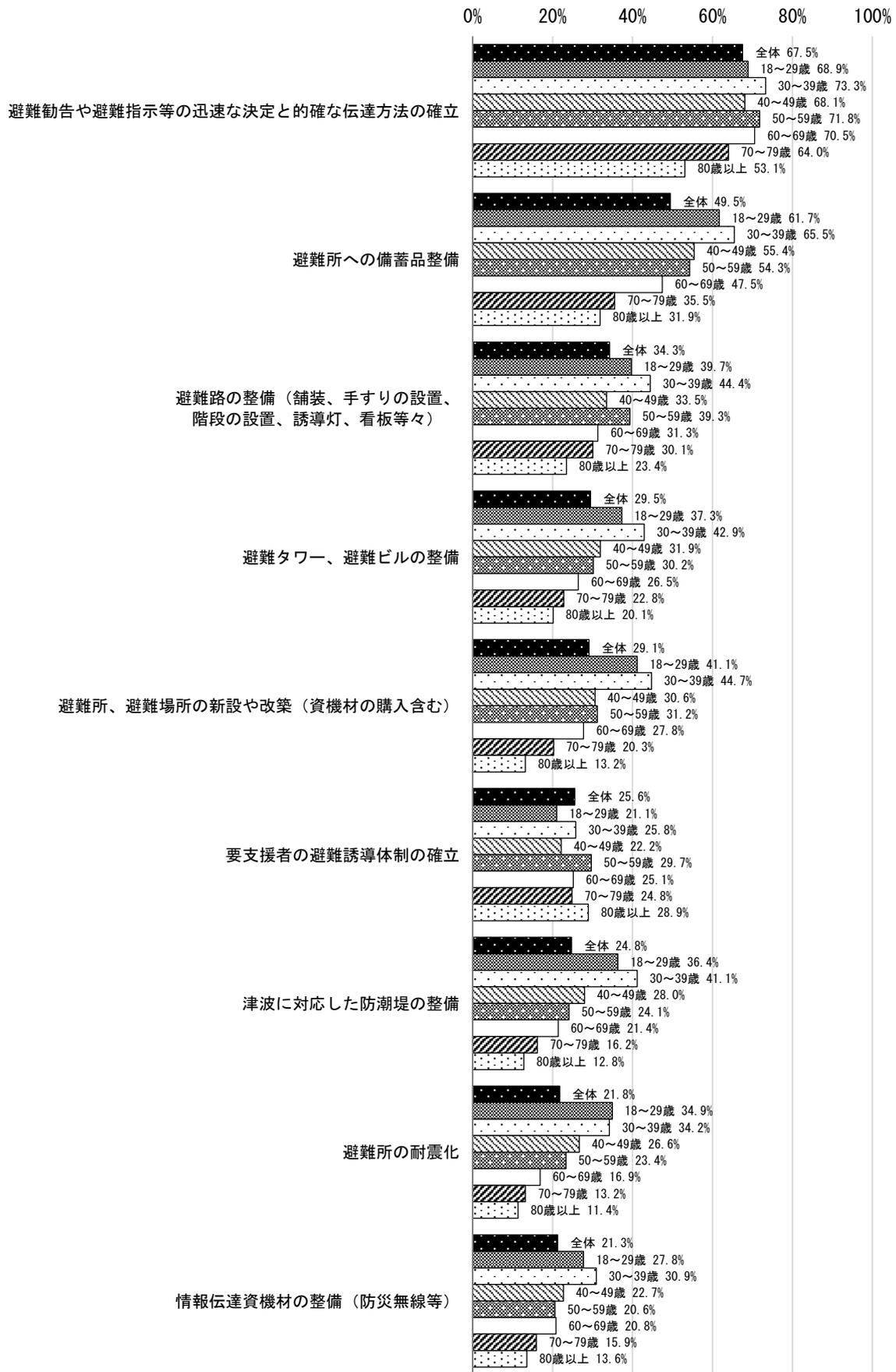
1. 避難勧告や避難指示等の迅速な決定と的確な伝達方法の確立	5. 要支援者の避難誘導體制の確立
2. 避難路の整備（舗装、手すりの設置、階段の設置、誘導灯、看板等々）	7. 津波に対応した防潮堤の整備
3. 避難所、避難場所の新設や改築（資機材の購入含む）	9. 避難タワー、避難ビルの整備
4. 避難所への備蓄品整備	
6. 情報伝達資機材の整備（防災無線等）	
8. 津波のエネルギーを抑制する防風林の整備	
10. 避難所の耐震化	
11. 避難路が塞がれないよう隣接宅地擁壁等の調査点検、補強	
12. 効果的な自主防災組織づくりへの支援	
13. 効果的な防災訓練の実施	
14. 地域に特化した防災計画づくりへの支援	
15. 津波災害警戒区域や特別警戒区域の設定（規制区域の設定）	
16. 津波の危険性が高い区域の集団移転施策	
17. その他（	18. わからない

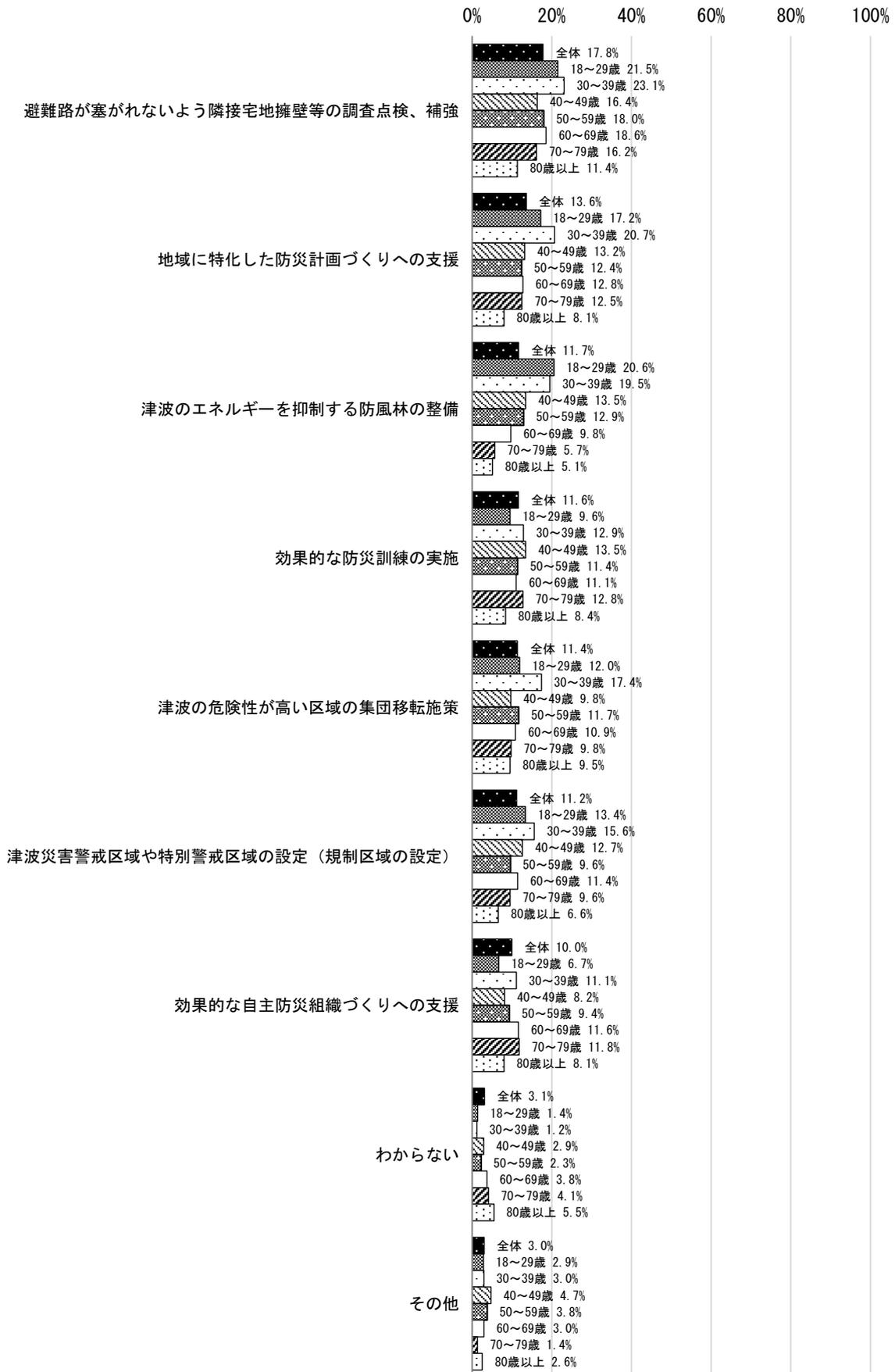
津波被害が想定される区域への対策として、県、市町村に望むこととして「避難勧告や避難指示等の迅速な決定と的確な伝達方法の確立」が67.5%と最も高く、次いで「避難所への備蓄品整備」の49.5%となっています。

図Ⅲ-68 県、市町村に望む地震・津波防災対策（n=2,569）

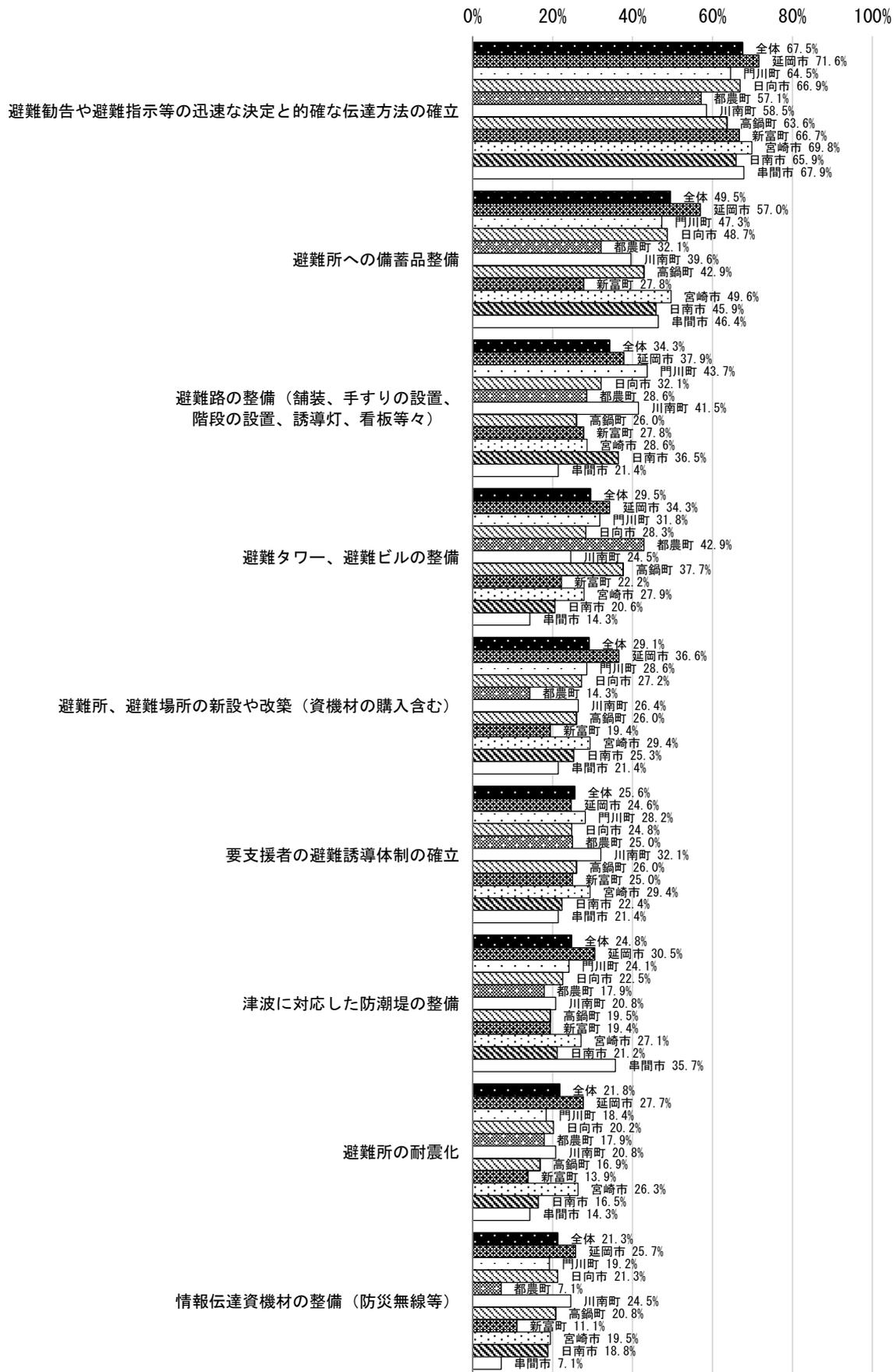


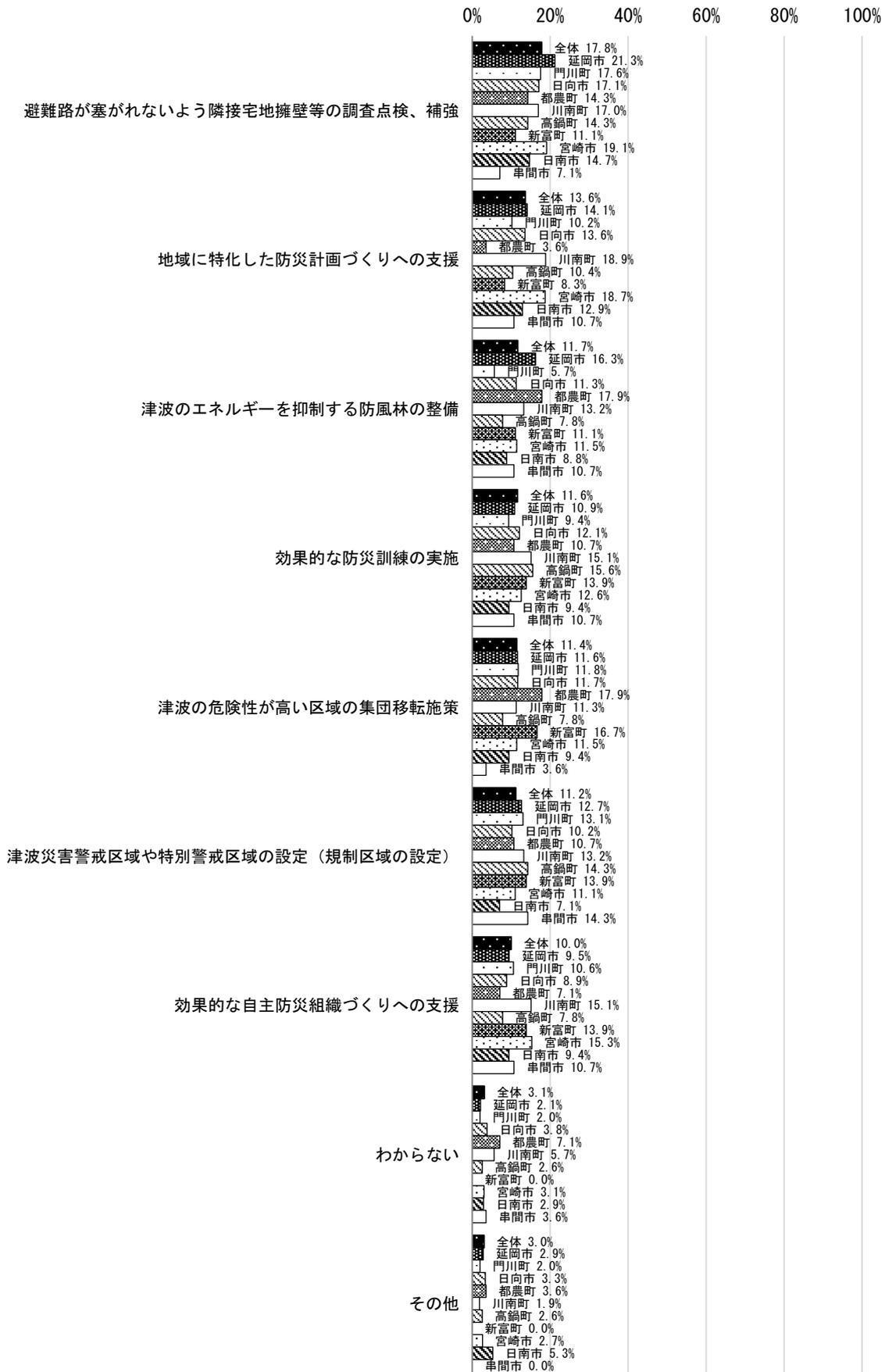
図Ⅲ-69 県、市町村に望む地震・津波防災対策（年齢別）





図Ⅲ-70 県、市町村に望む地震・津波防災対策（自治体別）



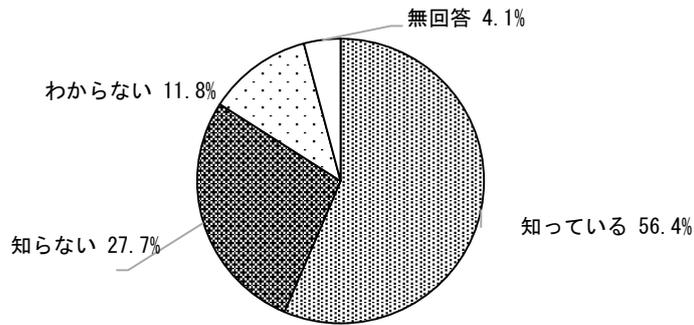


(2) 住まいの地域の避難所について

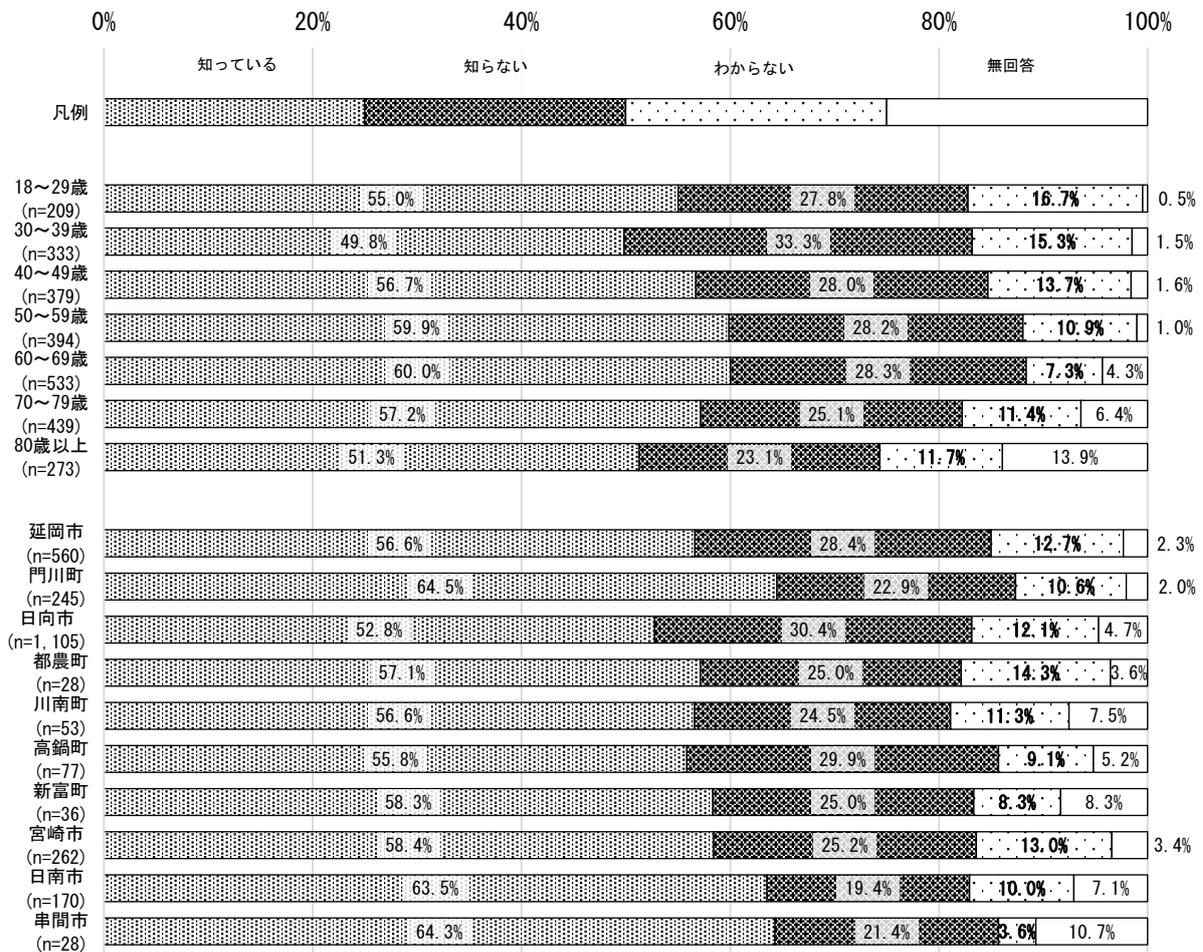
問12. あなたがお住まいの地域の避難所(一定の期間避難生活をする場)をご存じですか。 ひとつだけお答えください。		
1. 知っている	2. 知らない	3. わからない

地域の避難所(一定の期間避難生活をする場)の認知度について、「知っている」が56.4%、「知らない」が27.7%、「わからない」が11.8%となっています。

図Ⅲ-71 避難所(一定の期間避難生活をする場)の認知度 (n=2,569)



図Ⅲ-72 避難所(一定の期間避難生活をする場)の認知度 (年齢別・自治体別)

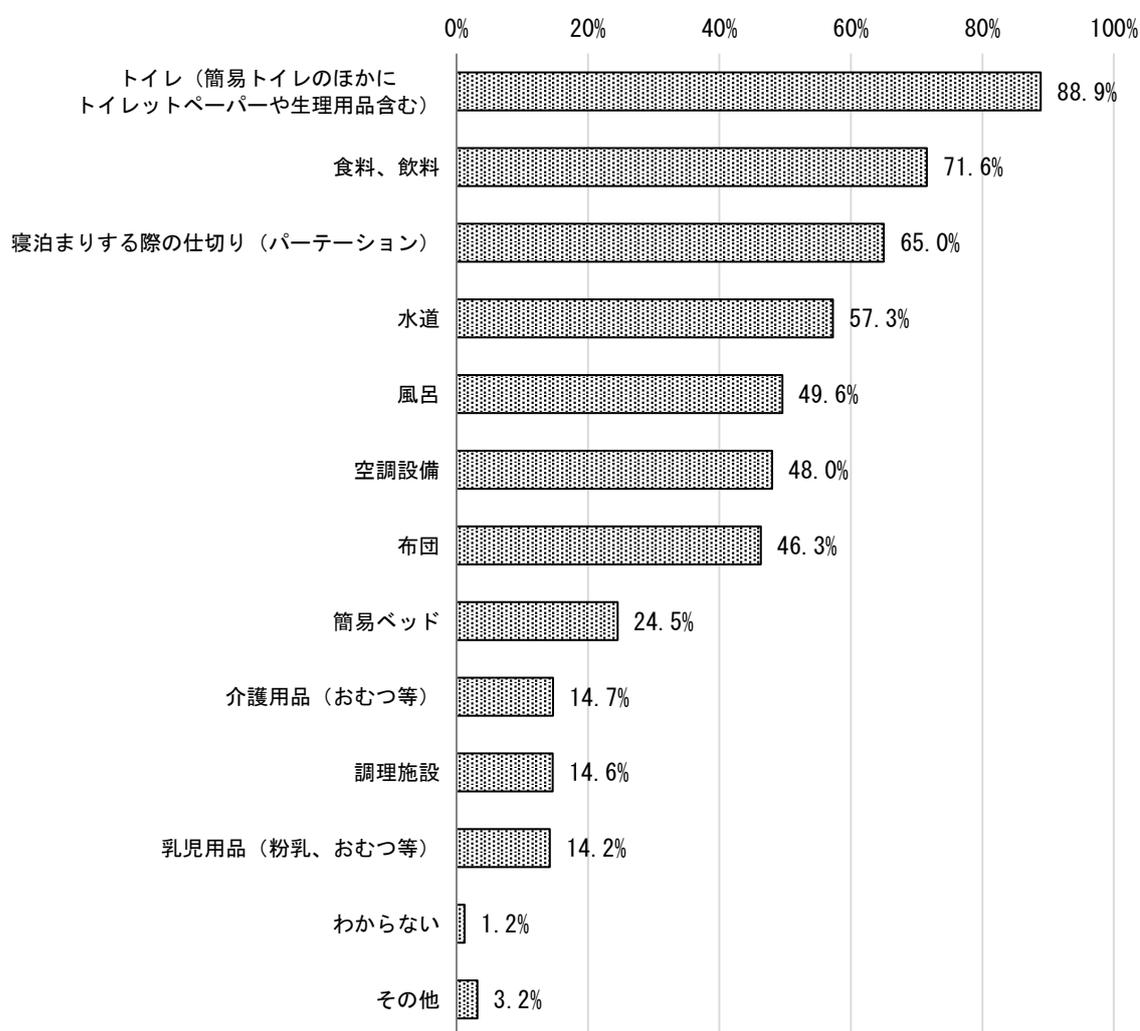


(3) 共同生活する上で避難所に求めるもの

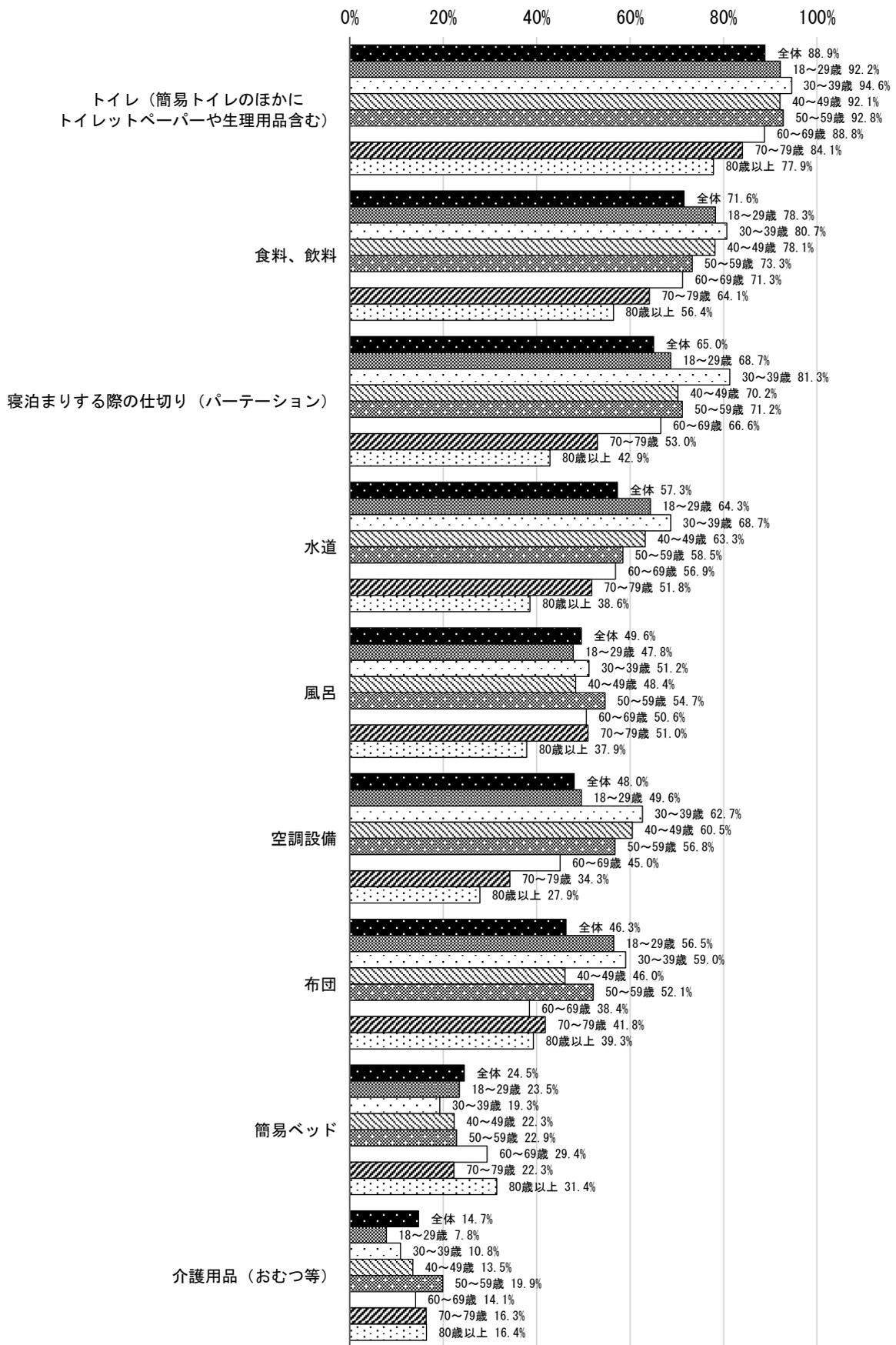
<p>問12-1. ※問12において「1. 知っている」とお答えした方にお聞きします。 あなたが避難所に一定期間避難しなくてはいけなくなった場合、共同生活する上で避難所に何を求めますか。複数回答可</p>		
1. トイレ（簡易トイレのほかにトイレトペーパーや生理用品含む）	3. 乳児用品（粉乳、おむつ等）	5. 風呂
2. 布団	4. 介護用品（おむつ等）	6. 空調設備
7. 簡易ベッド	8. 寝泊まりする際の仕切り（パーテーション）	9. 水道
10. 調理施設	11. 食料、飲料	12. その他（ ）
13. わからない		

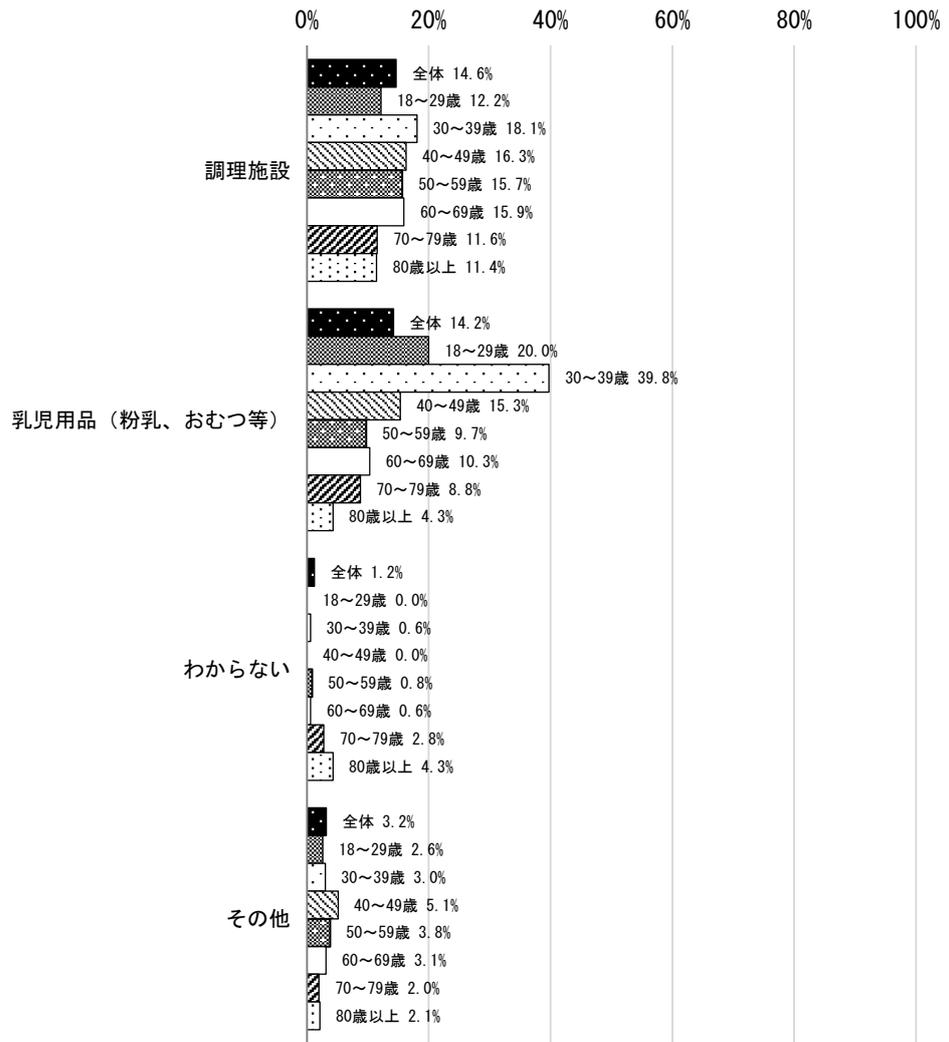
共同生活する上で避難所に求めるものについて、「トイレ（簡易トイレのほかにトイレトペーパーや生理用品含む）」が88.9%と最も高く、次いで「食料、飲料」、「寝泊まりする際の仕切り（パーテーション）」となっています。

図Ⅲ-73 共同生活する上で避難所に求めるもの (n=1,449)

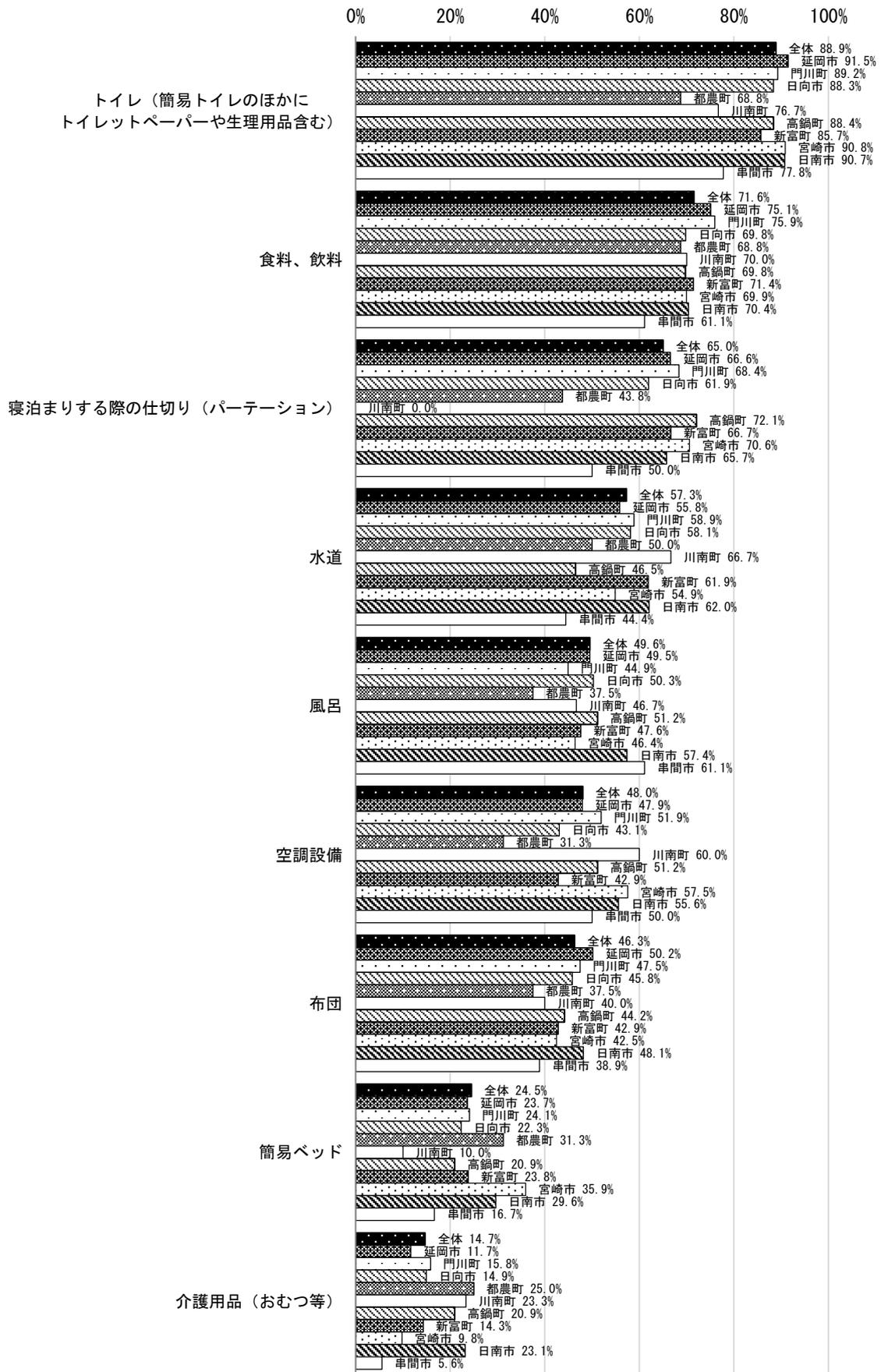


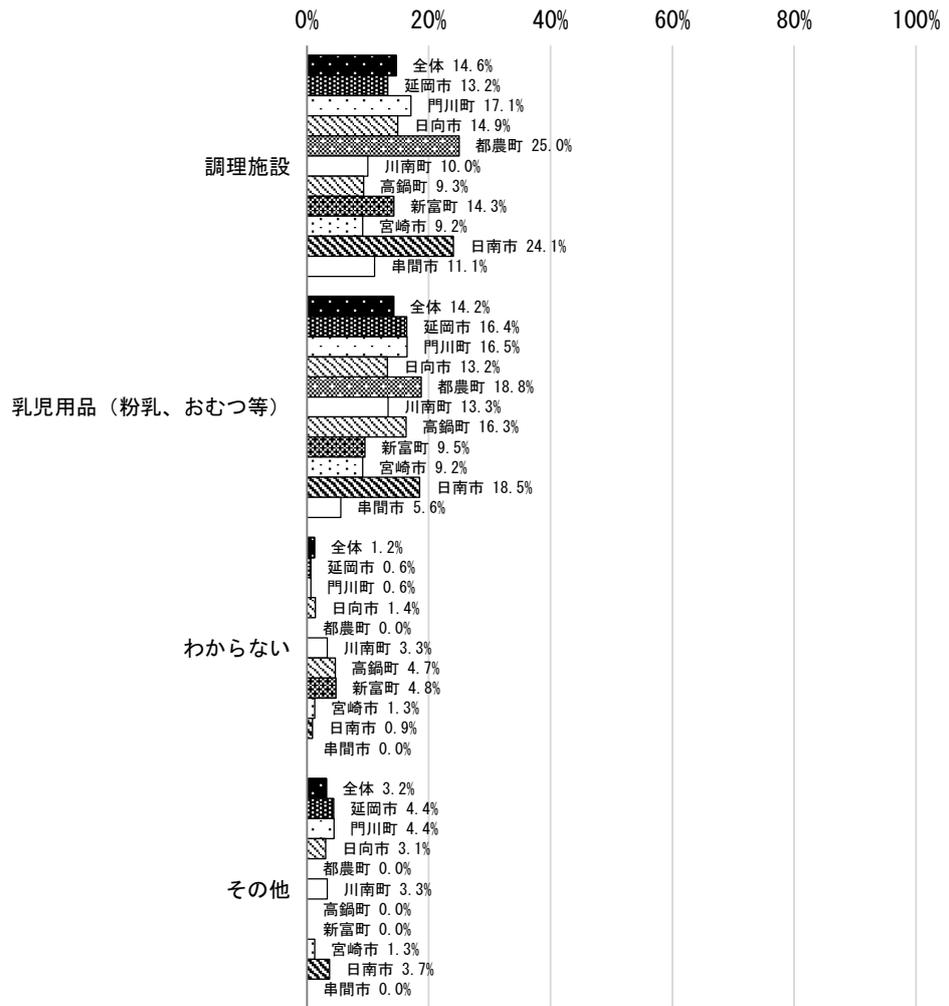
図Ⅲ-74 共同生活する上で避難所に求めるもの（年齢別）





図Ⅲ-75 共同生活する上で避難所に求めるもの（自治体別）



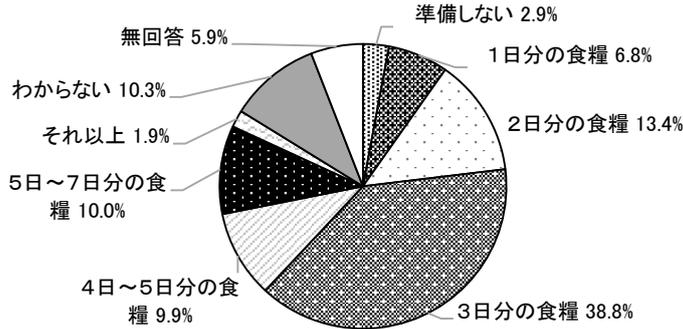


(4) 備蓄食料について

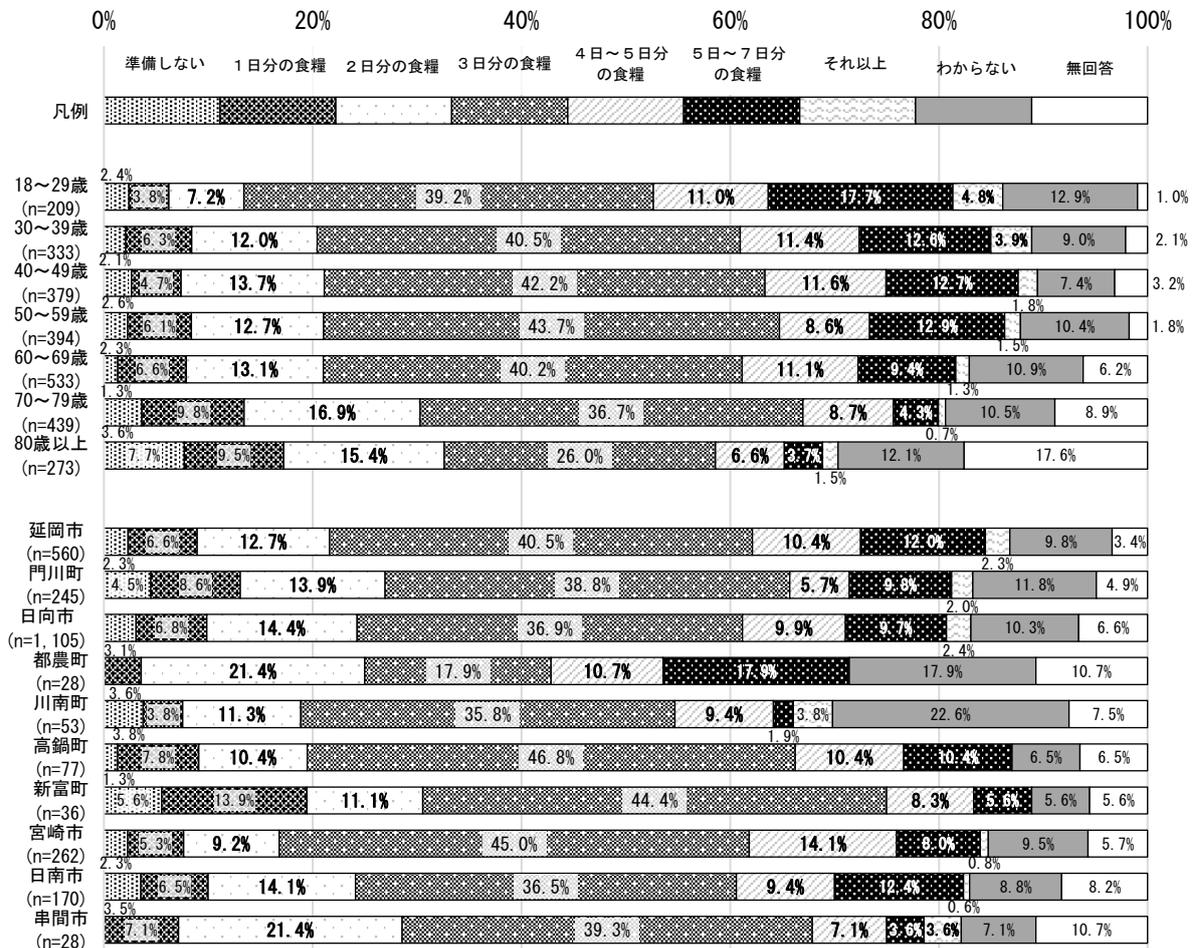
問13. あなたが避難所生活を余儀なくされたことを想定した場合、あなたならあらかじめ何日間の備蓄食糧（飲料水含む）を準備しておきますか。ひとつだけお答えください。		
1. 準備しない	2. 1日分の食糧	3. 2日分の食糧
4. 3日分の食糧	5. 4日～5日分の食糧	6. 5日～7日分の食糧
7. それ以上	8. わからない	

備蓄食料について、「3日分の食糧」が38.8%と最も高く、次いで「2日分の食糧」が13.4%となっています。3日以上以上の備蓄食料を意識している回答者は60.6%となっています。

図Ⅲ-76 備蓄食料について (n=2,569)



図Ⅲ-77 備蓄食料について (年齢別・自治体別)

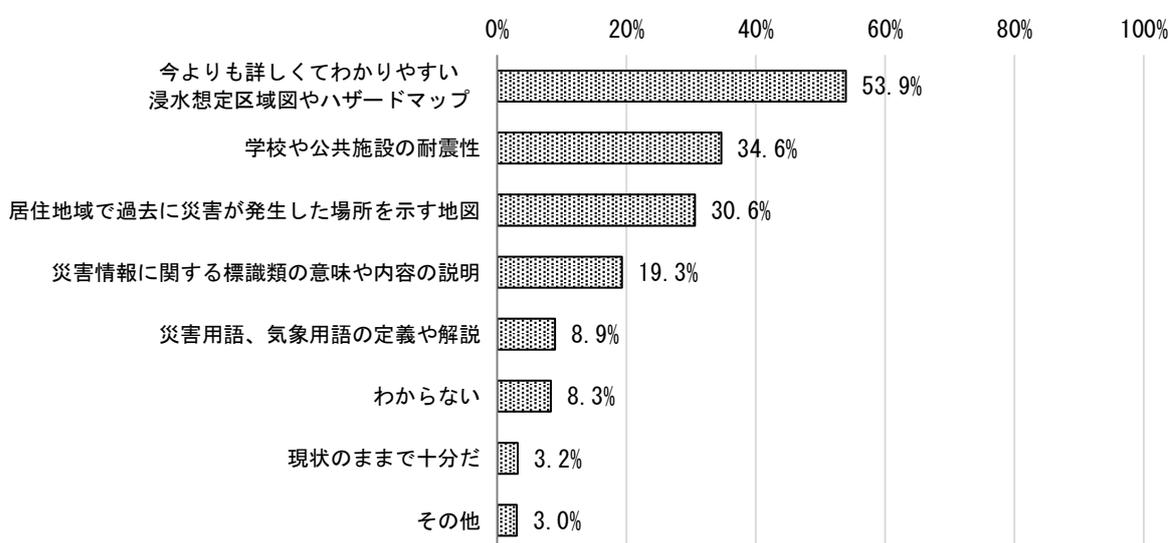


(5) 充実を望む災害情報について

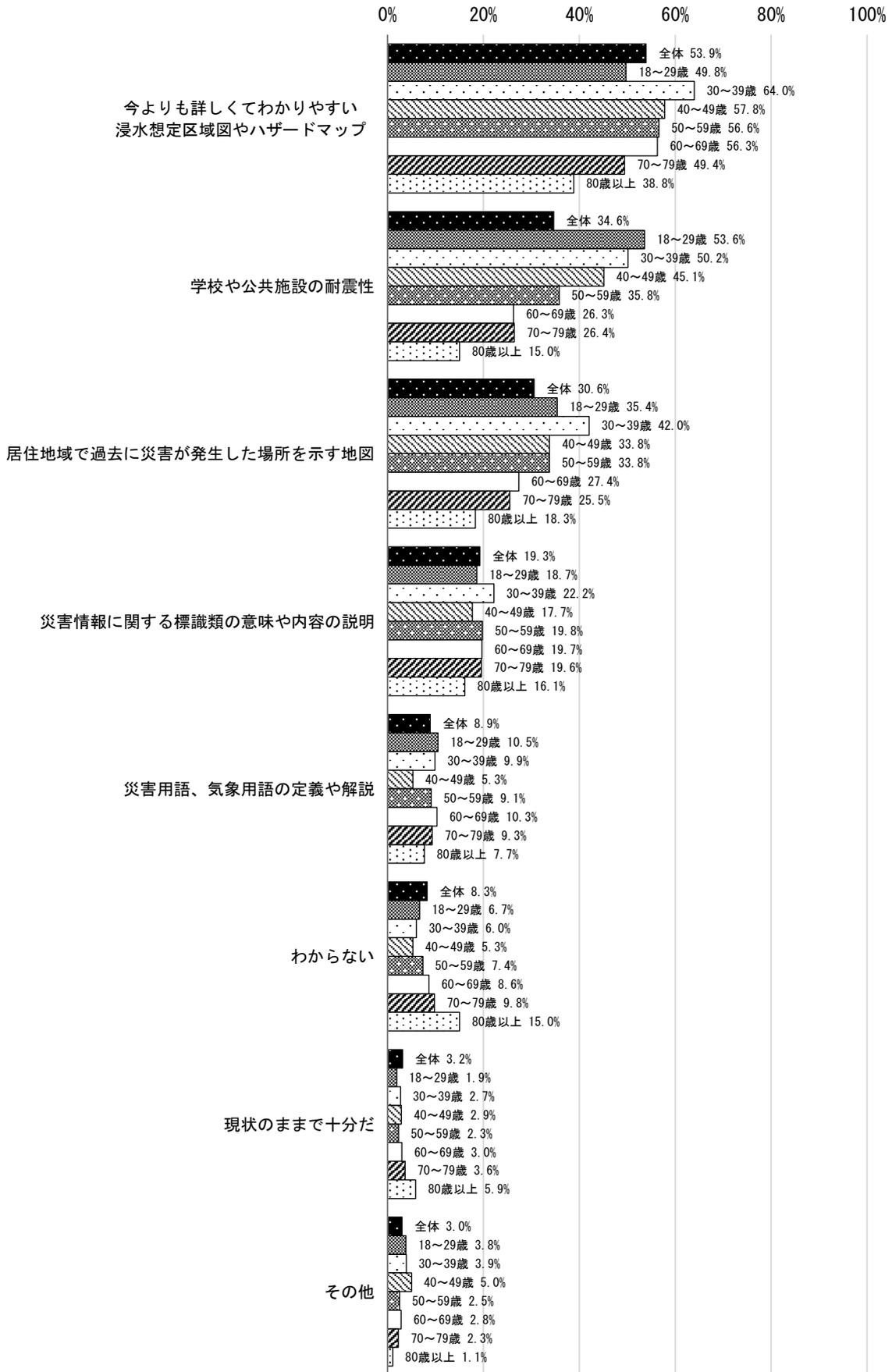
<p>問14. あなたがお住まいの地域の災害の危険性や災害対策について、普段から充実してほしい情報は何ですか。この中からお答えください。複数回答可</p> <p>1. 居住地域で過去に災害が発生した場所を示す地図</p> <p>2. 今よりも詳しくてわかりやすい浸水想定区域図やハザードマップ</p> <p>3. 災害情報に関する標識類の意味や内容の説明</p> <p>4. 災害用語、気象用語の定義や解説</p> <p>5. 学校や公共施設の耐震性</p> <p>6. 現状のままで十分だ</p> <p>7. その他 ()</p> <p>8. わからない</p>
--

充実を望む災害情報についてについて、「今よりも詳しくてわかりやすい浸水想定区域図やハザードマップ」が 53.9%と最も高く、次いで「学校や公共施設の耐震性」、「居住地域で過去に災害が発生した場所を示す地図」となっています。

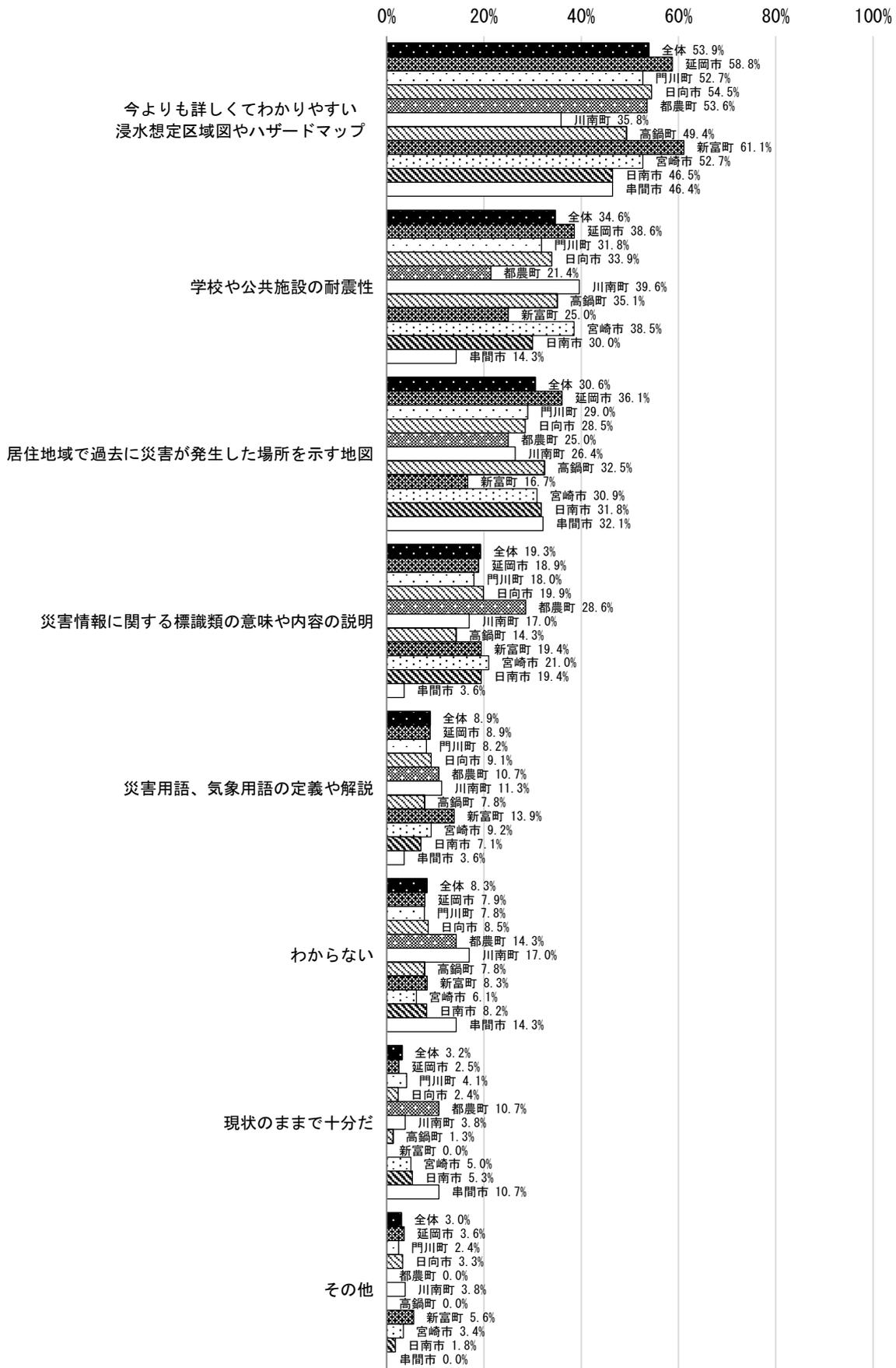
図Ⅲ-78 充実を望む災害情報について (n=2,569)



図Ⅲ-79 充実を望む災害情報について（年齢別）



図Ⅲ-80 充実を望む災害情報について（自治体別）



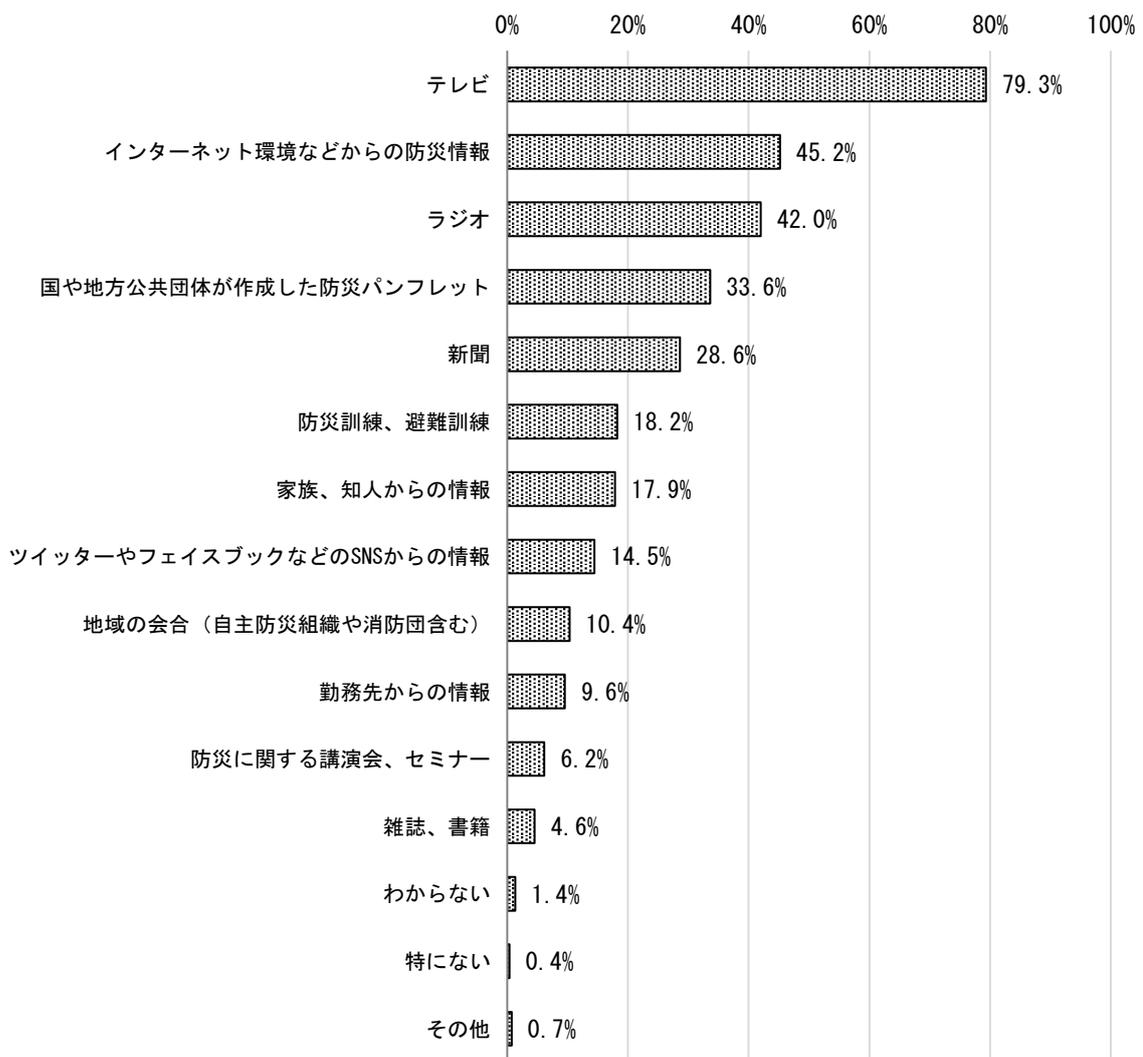
(6) 防災情報の入手手段について

問15. あなたが防災全般に関する知識や情報を入手するために今後、積極的に活用したいものはどれですか。該当するものをこの中からお答えください。複数回答可	
1. テレビ	2. ラジオ
3. インターネット環境などからの防災情報	4. 新聞
5. 雑誌、書籍	
6. 国や地方公共団体が作成した防災パンフレット	8. 防災に関する講演会、セミナー
7. 防災訓練、避難訓練	
9. ツイッターやフェイスブックなどのSNSからの情報	11. 勤務先からの情報
10. 地域の会合（自主防災組織や消防団含む）	13. その他（
12. 家族、知人からの情報	15. わからない
14. 特にない	

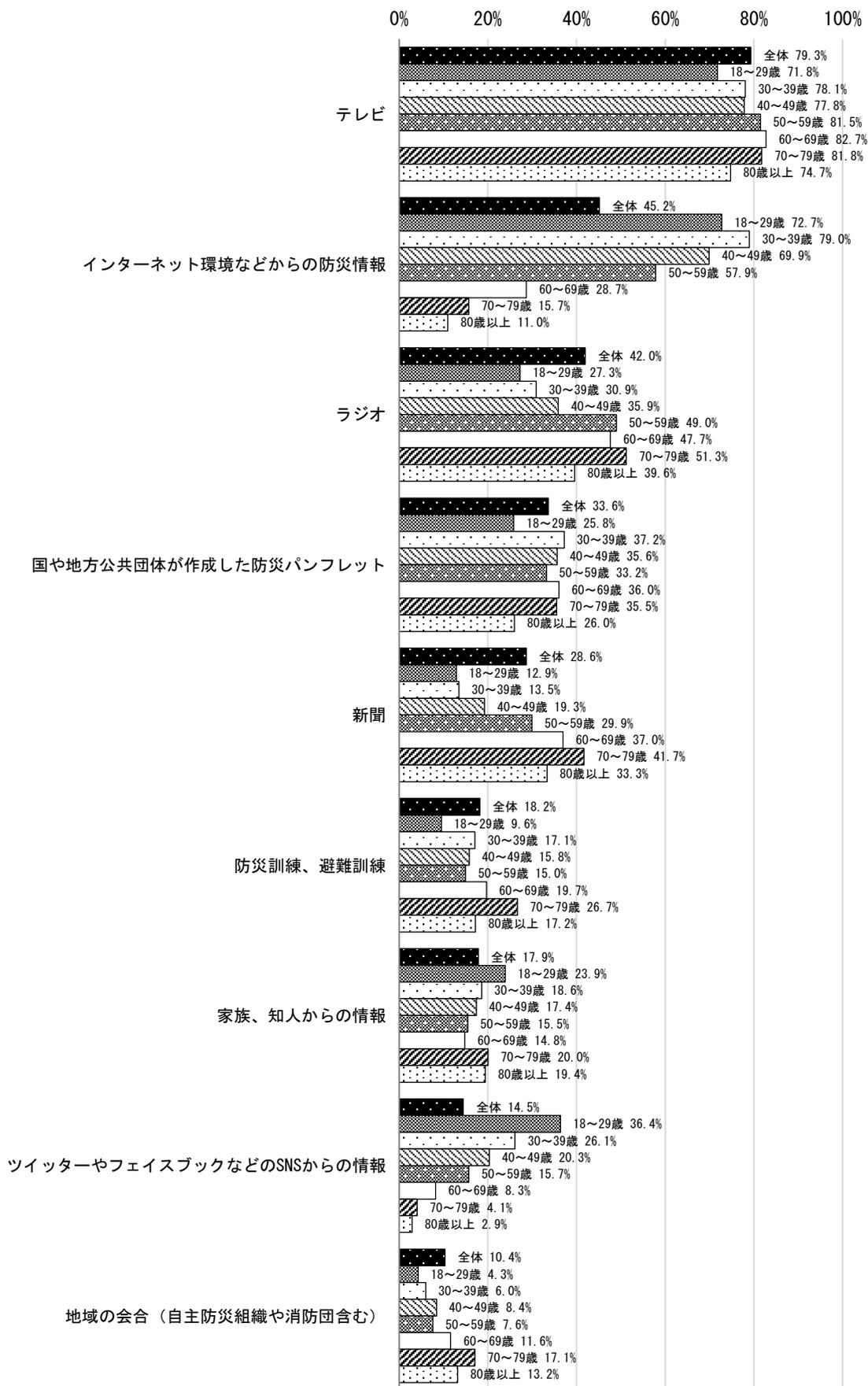
防災全般に関する知識や情報を入手するために今後、積極的に活用したいものは「テレビ」が79.3%と最も高く、次いで「インターネット環境などからの防災情報」の45.2%、「ラジオ」の42.0%となっています。

年齢別にみると、若い世代において「インターネット環境などからの防災情報」が有効であると考えられます。

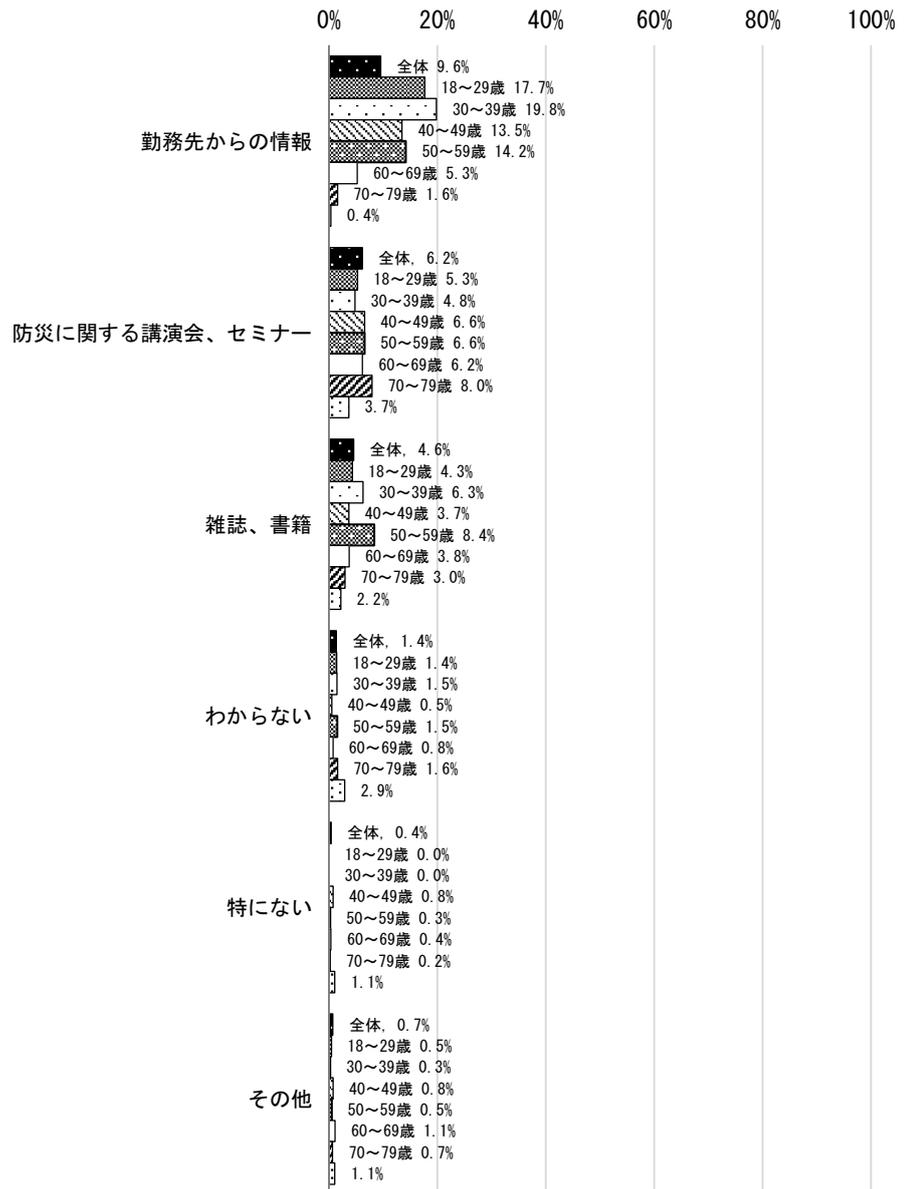
図Ⅲ-81 積極的に活用したい防災全般に関する知識や情報の入手ツール (n=2,569)



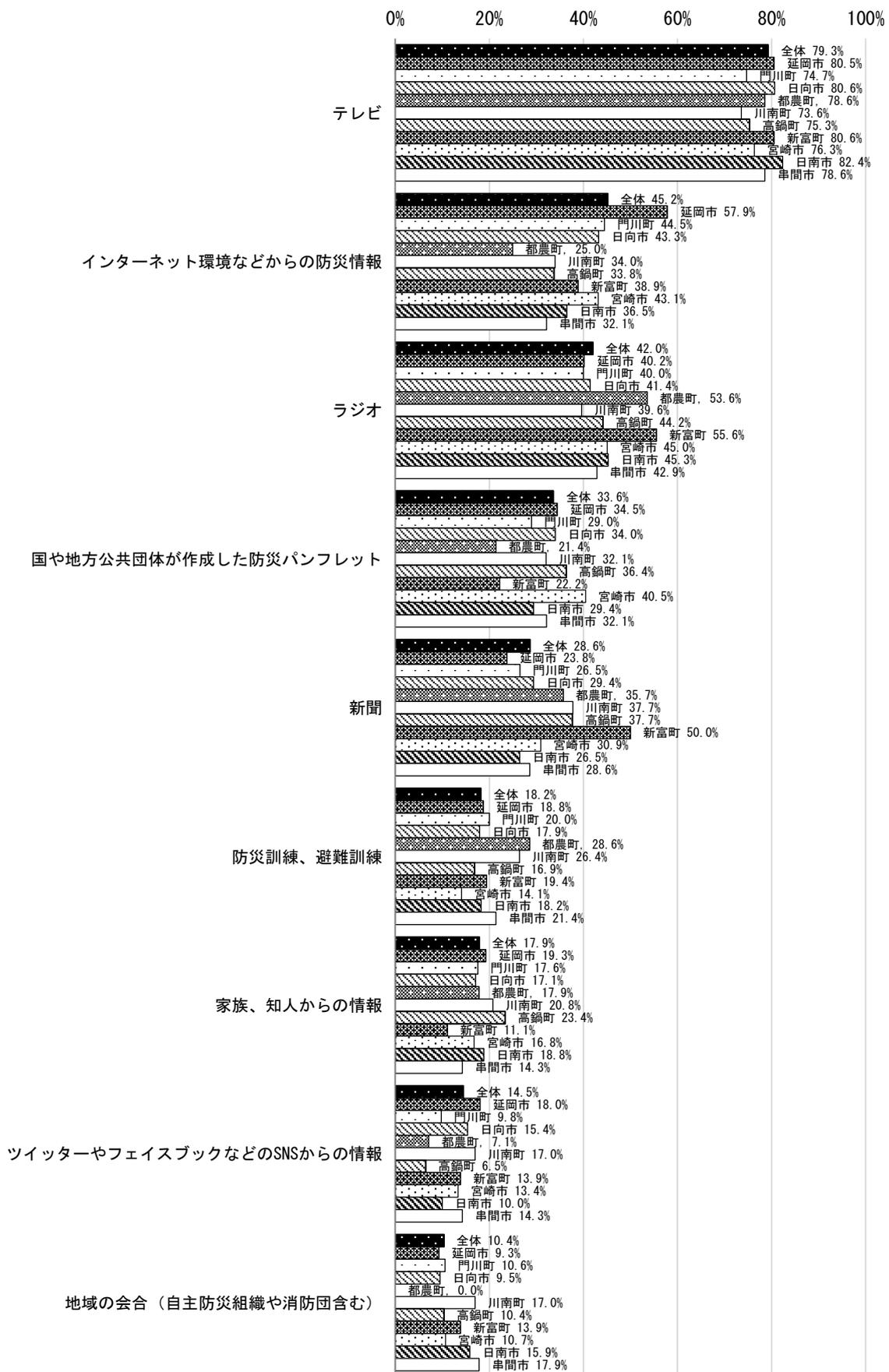
図Ⅲ-82 積極的に活用したい防災全般に関する知識や情報の入手ツール（年齢別）

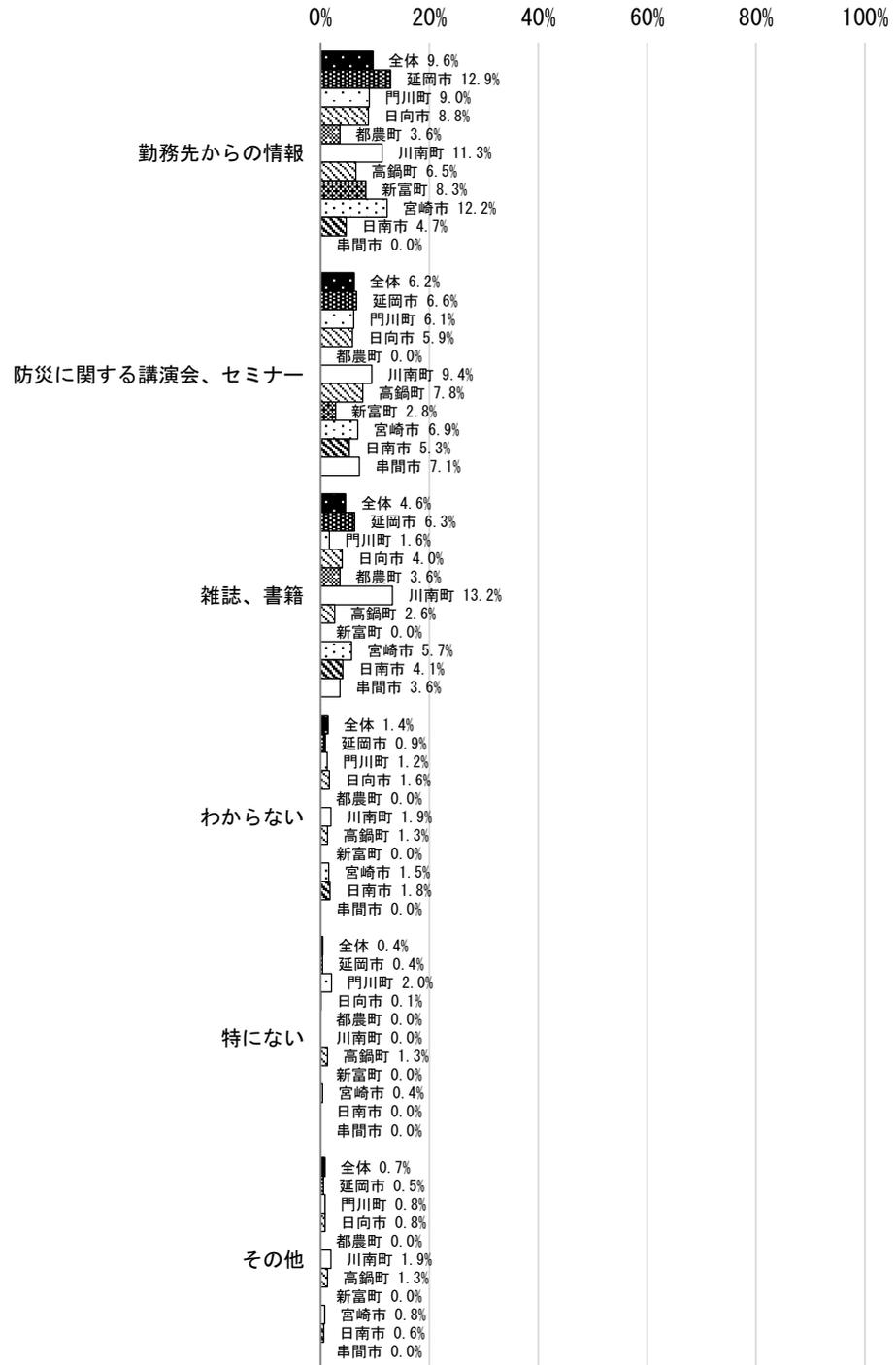


◇Ⅲ 集計結果



図Ⅲ-83 積極的に活用したい防災全般に関する知識や情報の入手ツール（自治体別）





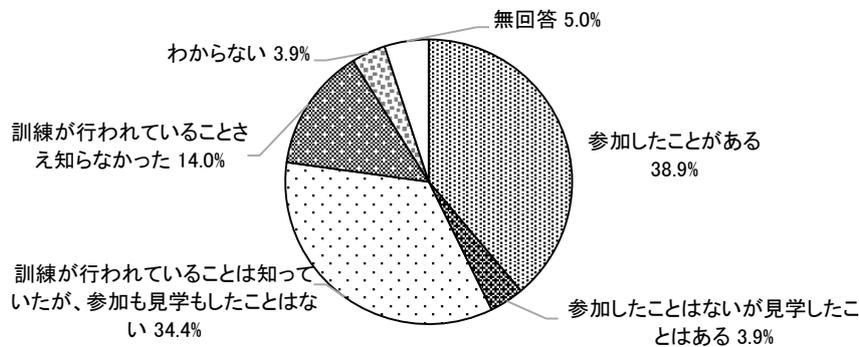
(7) 防災訓練について

<p>問16. 国や地方公共団体、自治会などでは、毎年、地震や豪雨などを想定した防災訓練を実施していますが、今まであなたは、これらの防災訓練に参加したり見学をしたりしたことがありますか。ひとつだけお答えください。</p>
<p>1. 参加したことがある 2. 参加したことはないが見学したことはある 3. 訓練が行われていることは知っていたが、参加も見学もしたことはない 4. 訓練が行われていることさえ知らなかった 5. わからない</p>

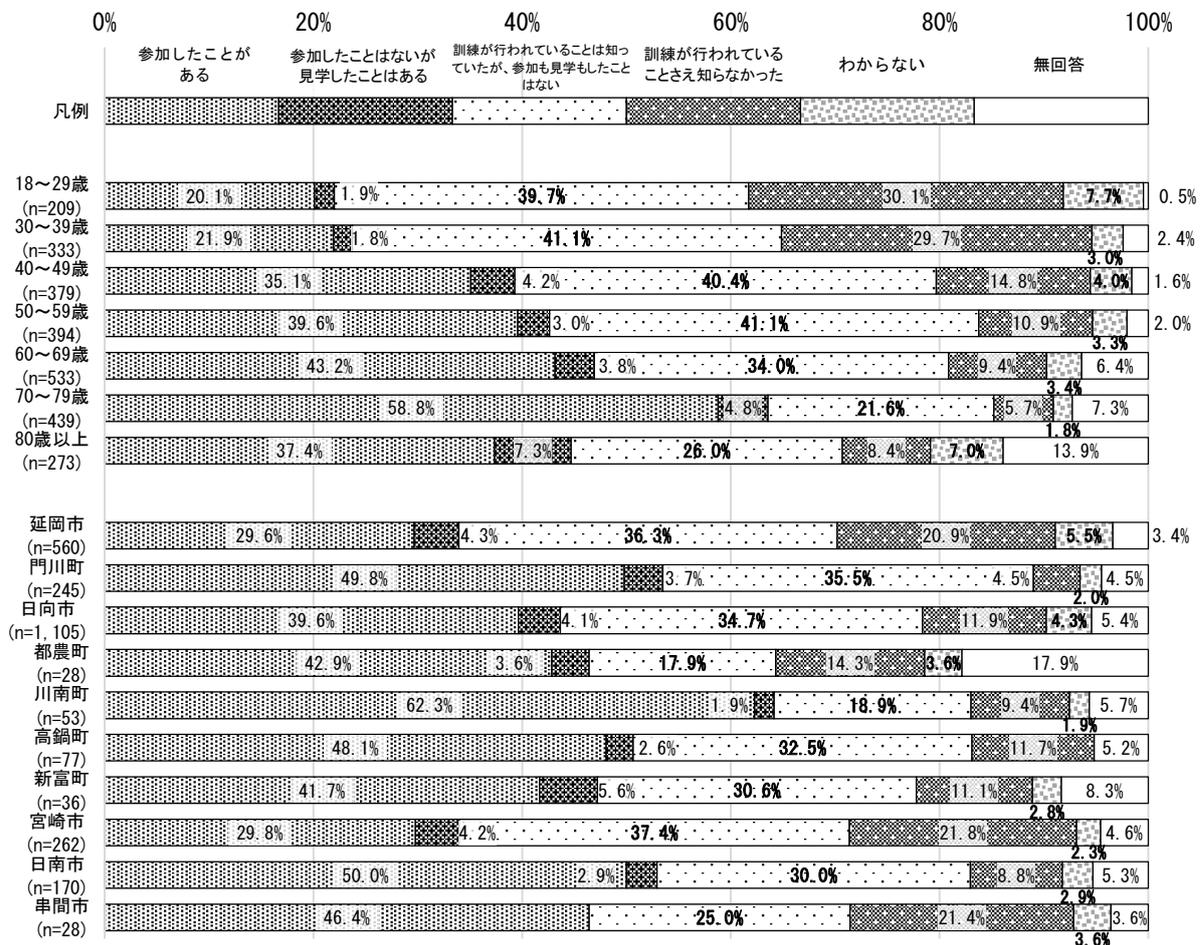
防災訓練への参加又は見学の有無について、「参加したことがある」、「参加したことはないが見学したことはある」を合わせると、回答者の42.8%が「参加」又は「見学」をしています。

一方、「訓練が行われていることは知っていたが、参加も見学もしたことはない」、「訓練が行われていることさえ知らなかった」を合わせると回答者の48.4%が「参加」又は「見学」をしていない状況です。

図Ⅲ-84 防災訓練の参加・見学について (n=2,569)



図Ⅲ-85 防災訓練の参加・見学について (年齢別・自治体別)



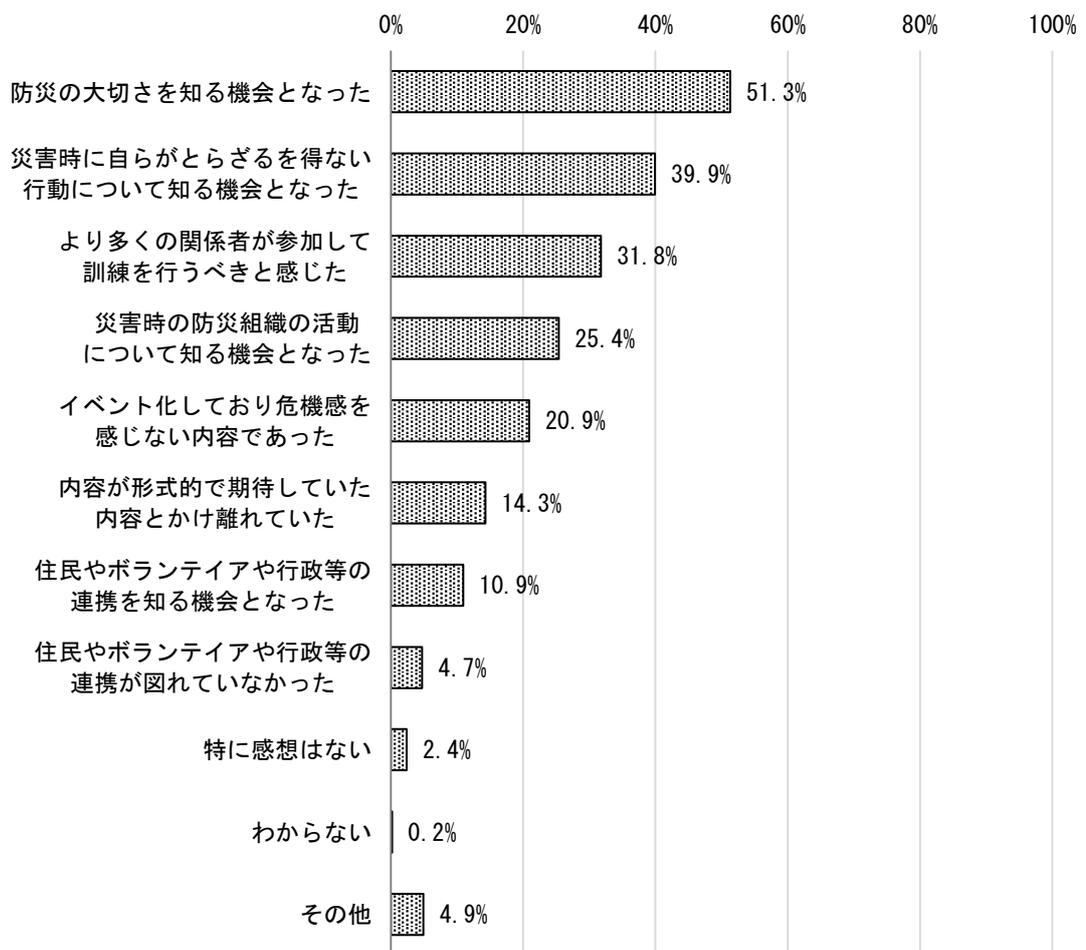
(8) 防災訓練に参加や見学をしてみて感じたこと

<p>問16-1. ※問16において「1. 参加したことがある」若しくは「2. 参加したことはないが見学したことはある」とお答えした方にお聞きます。 訓練に参加や見学をしてみてどのようなことを感じましたか。この中からお答えください。複数回答可</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 防災の大切さを知る機会となった 2. 災害時に自らがとらざるを得ない行動について知る機会となった 3. 災害時の防災組織の活動について知る機会となった 4. 内容が形式的で期待していた内容とかけ離れていた 5. イベント化しており危機感を感じない内容であった 6. 住民やボランティアや行政等の連携を知る機会となった 7. 住民やボランティアや行政等の連携が図れていなかった 8. より多くの関係者が参加して訓練を行うべきと感じた 9. その他 () 10. 特に感想はない 11. わからない

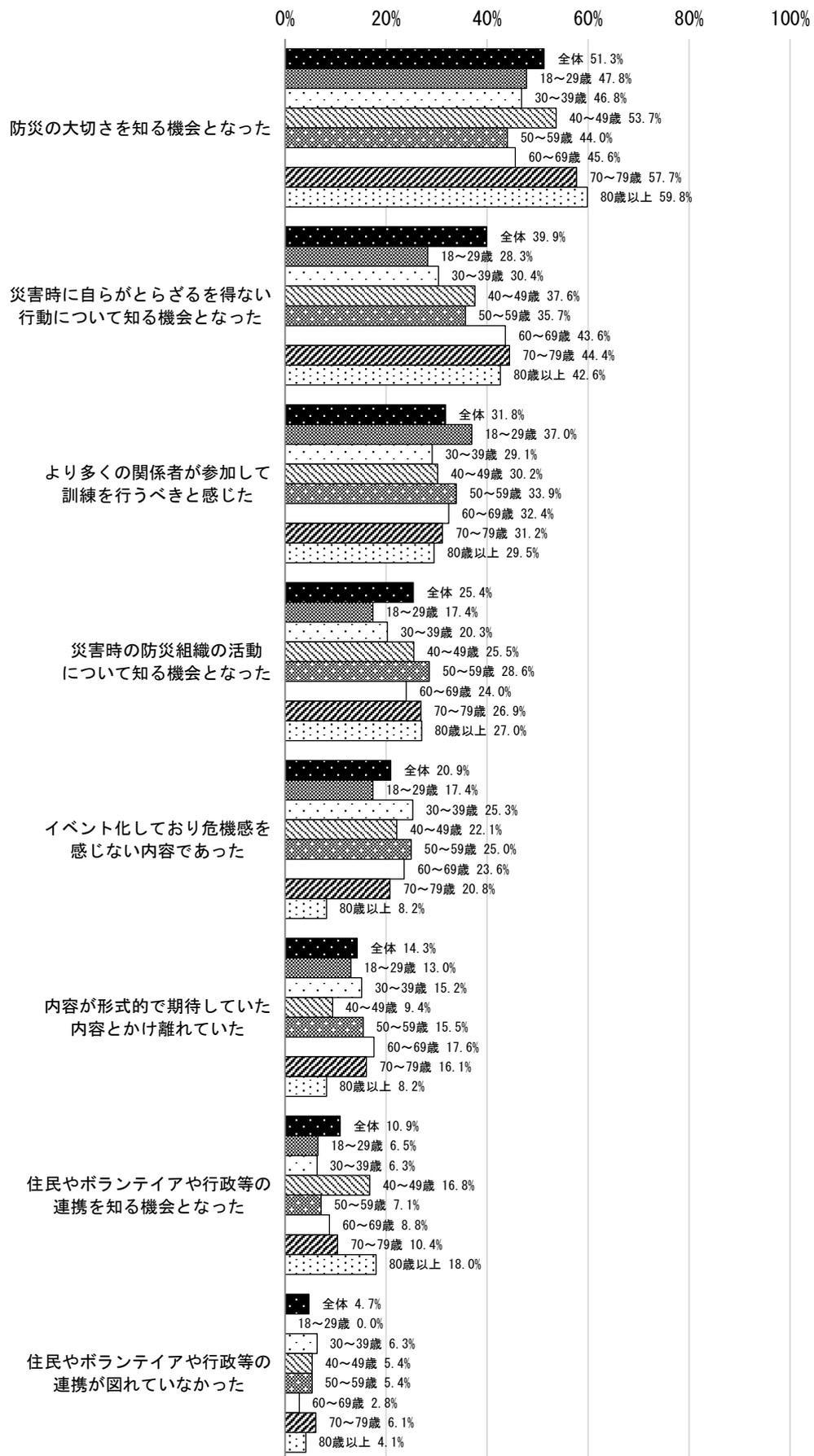
防災訓練に参加や見学をしてみて感じたことについて「防災の大切さを知る機会となった」が51.3%と最も高く、次いで「災害時に自らがとらざるを得ない行動について知る機会となった」の39.9%となっています。

一方、訓練に対するマイナスイメージとして「イベント化しており危機感を感じない内容であった」と回答した方が20.9%、「内容が形式的で期待していた内容とかけ離れていた」と回答した方が14.3%となっています。

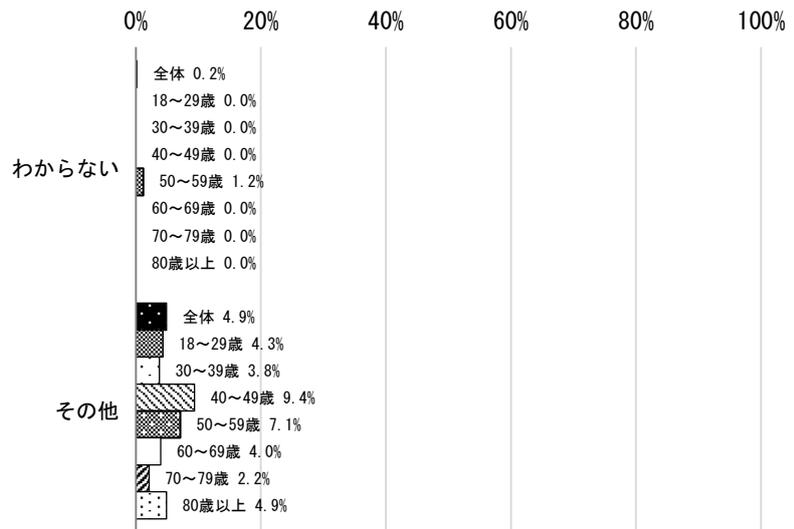
図Ⅲ-86 防災訓練に参加や見学をしてみて感じたこと (n=1,099)



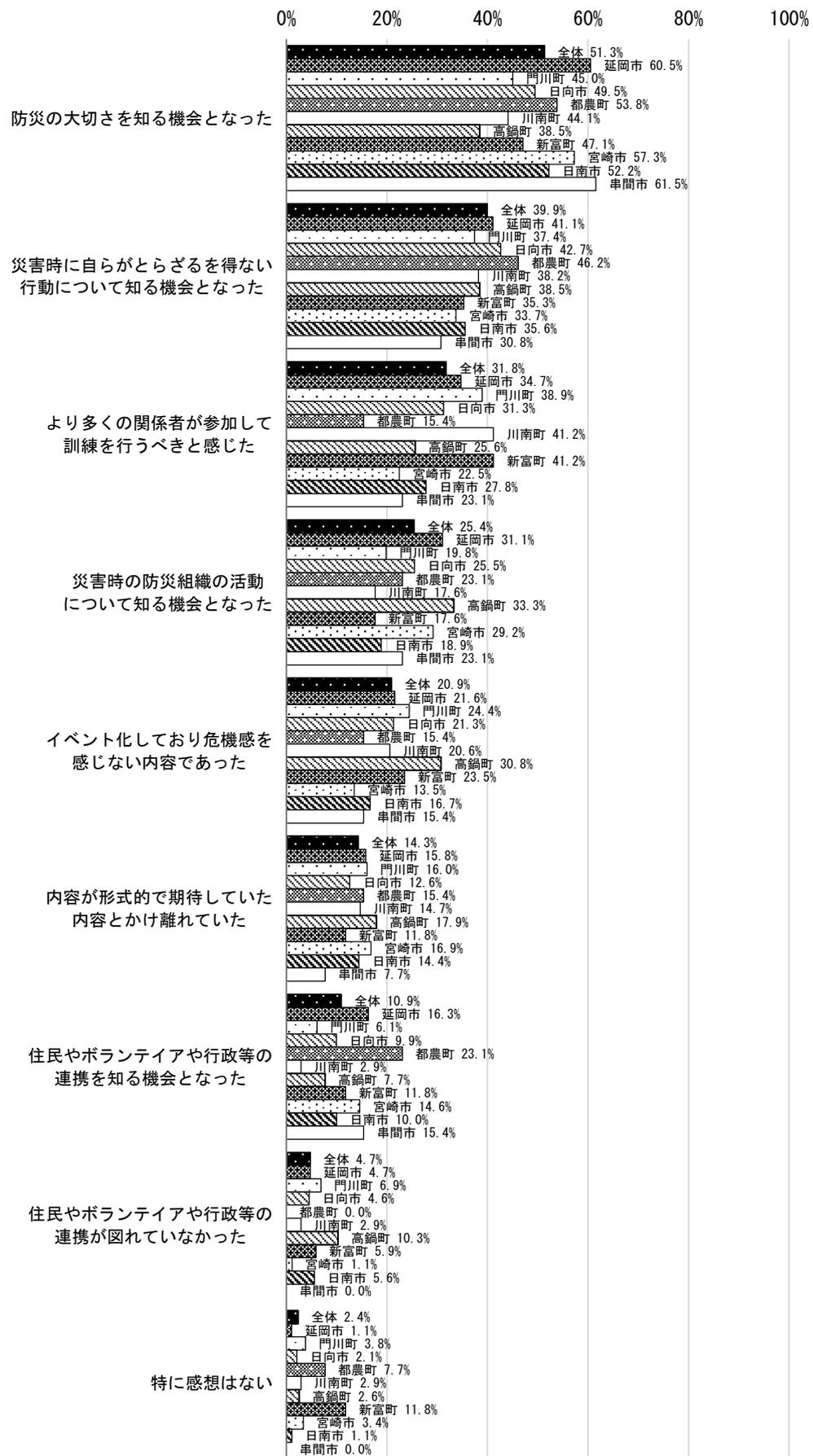
図Ⅲ-87 防災訓練に参加や見学をしてみて感じたこと（年齢別・自治体別）



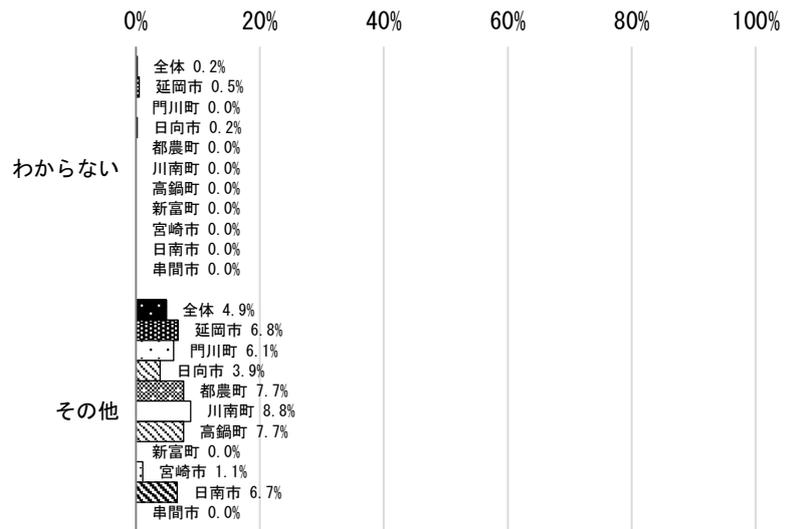
◇Ⅲ 集計結果



図Ⅲ-88 防災訓練に参加や見学をしてみて感じたこと（自治体別）



◇Ⅲ 集計結果

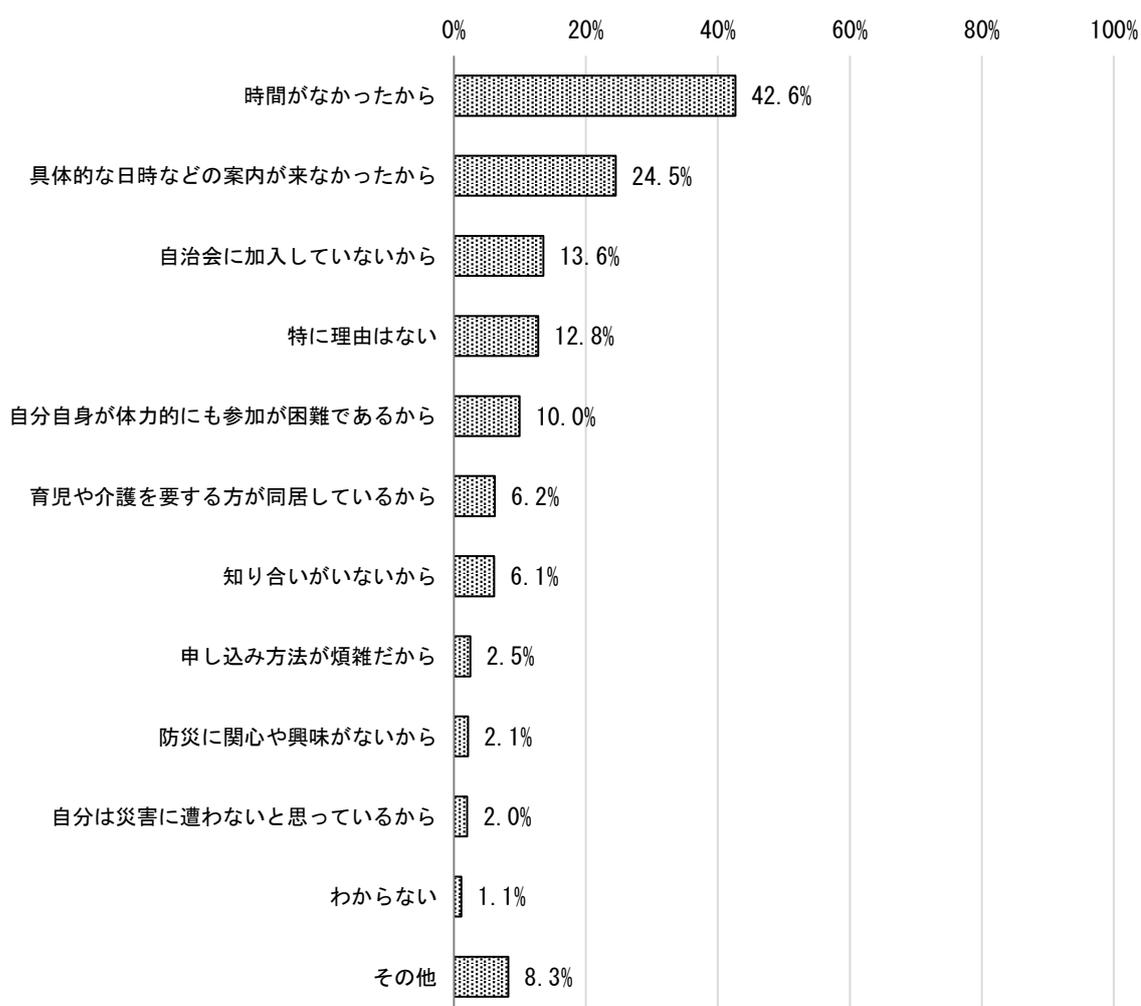


(9) 防災訓練に参加も見学もしたことがない理由

<p>問16-2. ※問16において「3. 訓練が行われていることは知っていたが、参加も見学もしたことはない」とお答えした方にお聞きします。訓練に参加も見学もしたことがない理由をお聞かせください。 複数回答可</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 具体的な日時などの案内が来なかったから 2. 申し込み方法が煩雑だから 3. 自治会に加入していないから 4. 防災に関心や興味がないから 5. 時間がなかったから 6. 自分は災害に遭わないと思っているから 7. 知り合いがないから 8. 育児や介護を要する方が同居しているから 9. 自分自身が体力的にも参加が困難であるから 10. その他 () 11. 特に理由はない 12. わからない

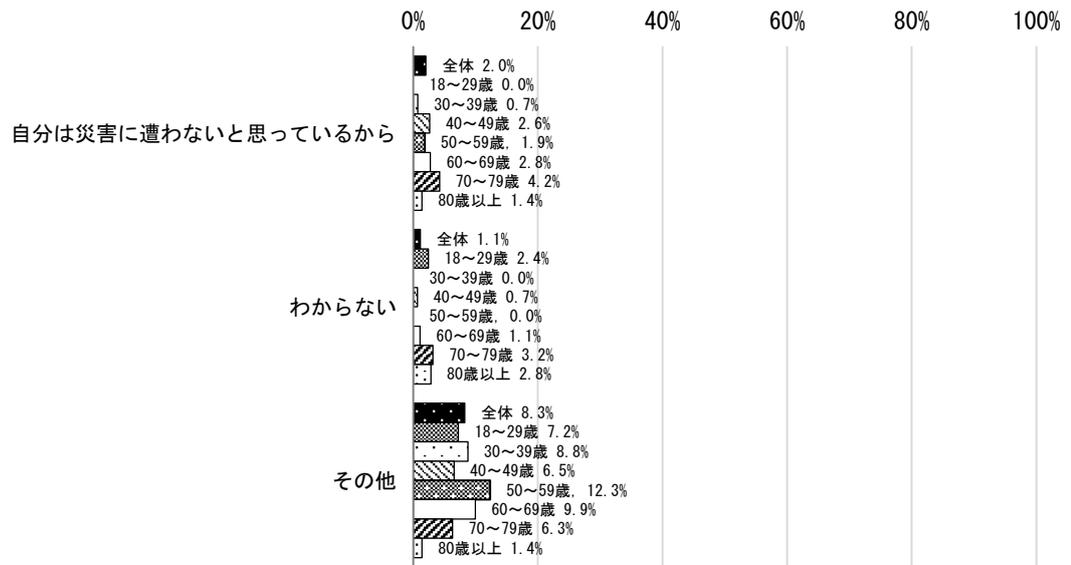
防災訓練に参加も見学もしたことがない理由について「時間がなかったから」が42.6%と最も高く、次いで「具体的な日時などの案内が来なかったから」が24.5%となっています。

図Ⅲ-89 防災訓練に参加も見学もしたことがない理由 (n=884)



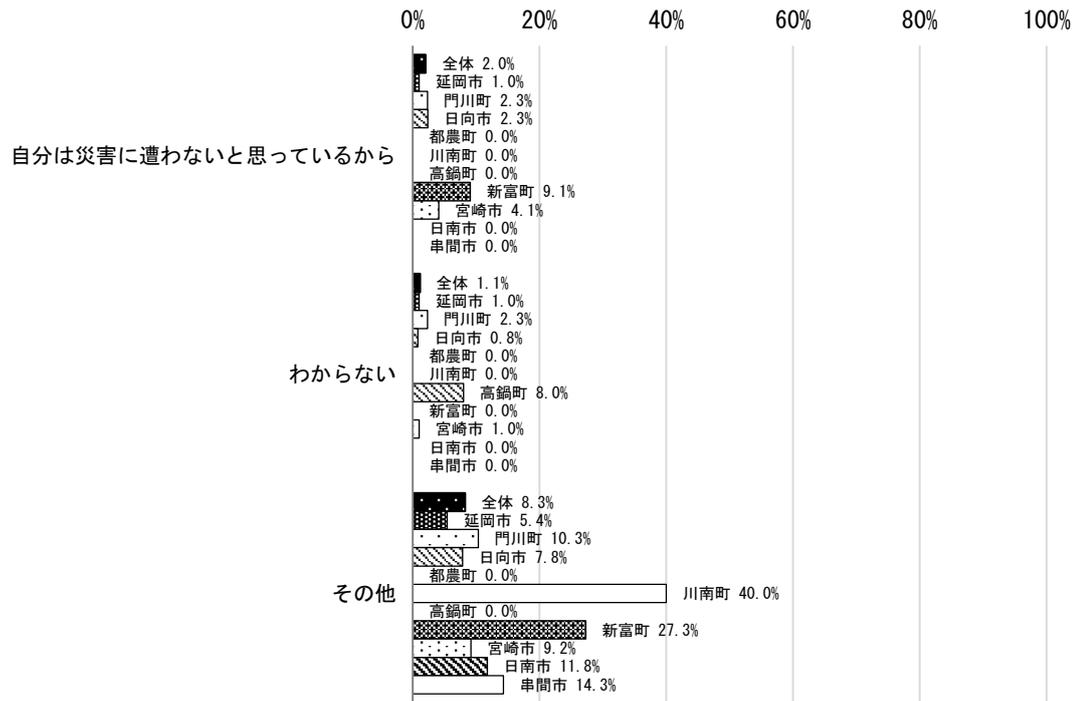
図Ⅲ-90 防災訓練に参加も見学もしたことがない理由（年齢別・自治体別）





図Ⅲ-91 防災訓練に参加も見学もしたことがない理由（自治体別）





(10) 「自助」「共助」「公助」について

災害が起きた際、その被害を最小限に食い止めるためには、

「自助（じじょ）」 →自分の身は自分で守ること

「共助（きょうじょ）」 →地域の方で助け合うこと

「公助（こうじょ）」 →行政が行う救助、援助、支援

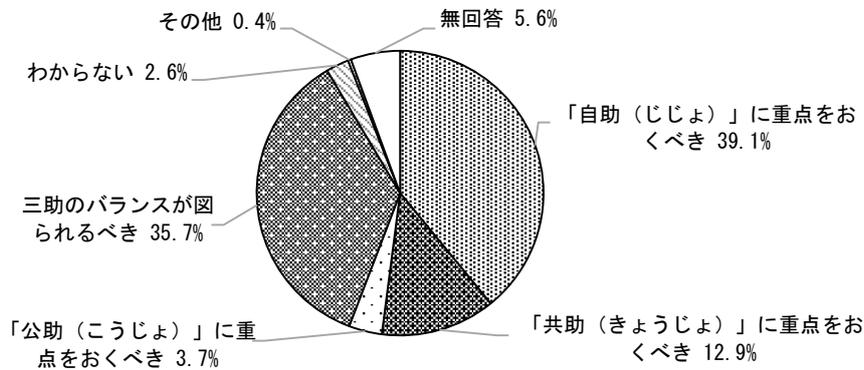
この三助の働きが重要であるという考えがあります。

問17. 災害が起こったときにとるべき対応として、あなたの考えに最も近いものは次のうちどれですか。ひとつだけお答えください。

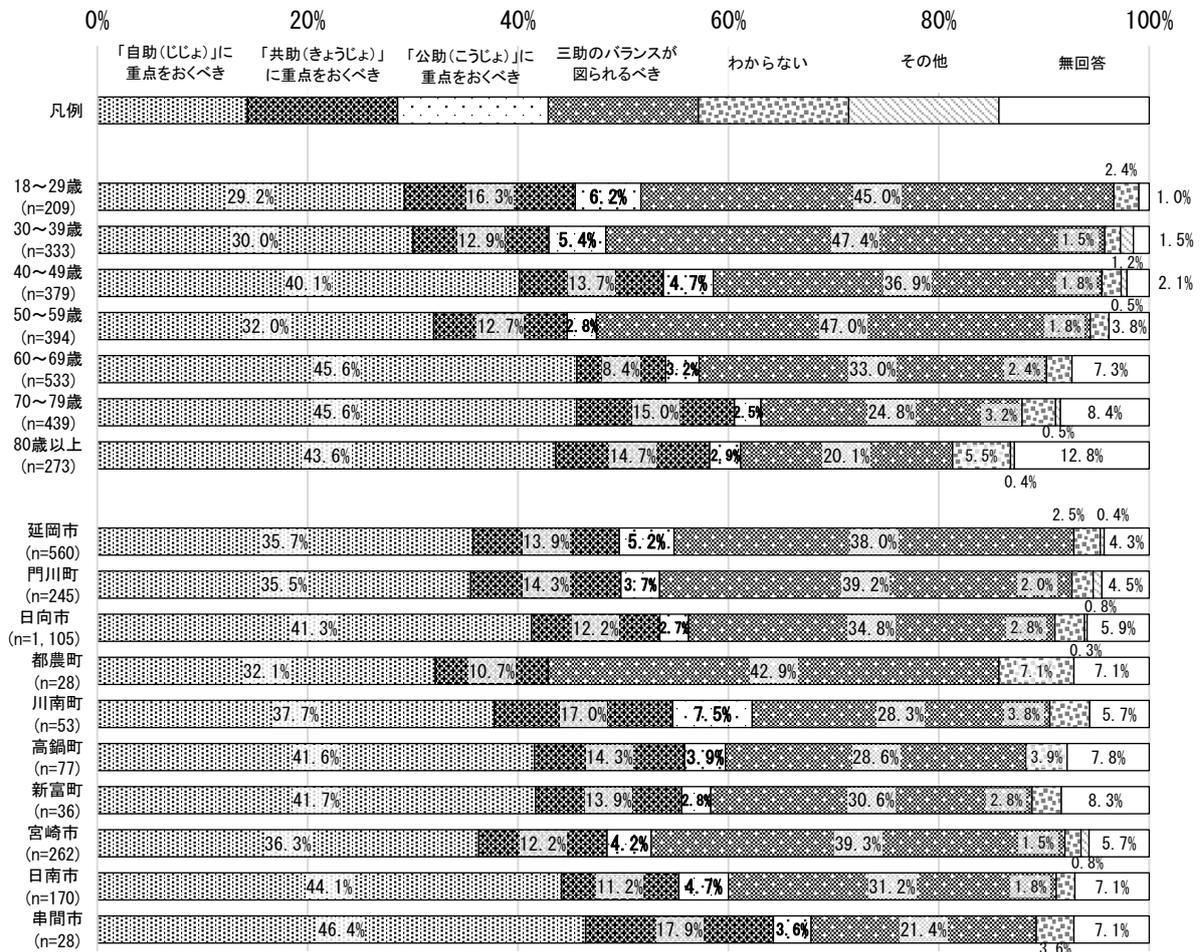
- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. 「自助（じじょ）」に重点をおくべき | 2. 「共助（きょうじょ）」に重点をおくべき |
| 3. 「公助（こうじょ）」に重点をおくべき | 4. 三助のバランスが図られるべき |
| 5. その他（ | 6. わからない |

災害が起こったときにとるべき対応として、「自助（じじょ）」に重点をおくべき」が 39.1%と最も高く、次いで「三助のバランスが図られるべき」の 35.7%となっています。

図Ⅲ-92 災害が起こったときにとるべき対応の考え (n=2,569)



図Ⅲ-93 災害が起こったときにとるべき対応の考え（年齢別・自治体別）



5. 住宅の耐震化と出火対策等

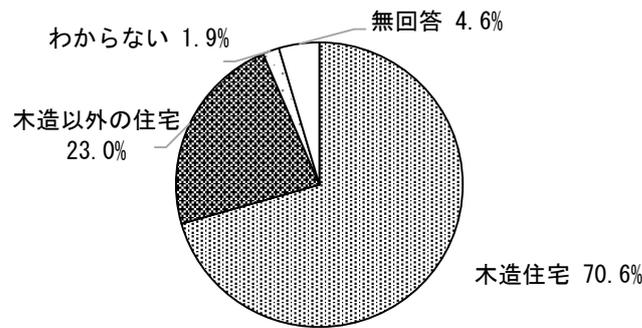
(1) 住まいの構造について

問18. あなたが現在お住まいのご自宅は木造住宅ですか。ひとつだけお答えください。

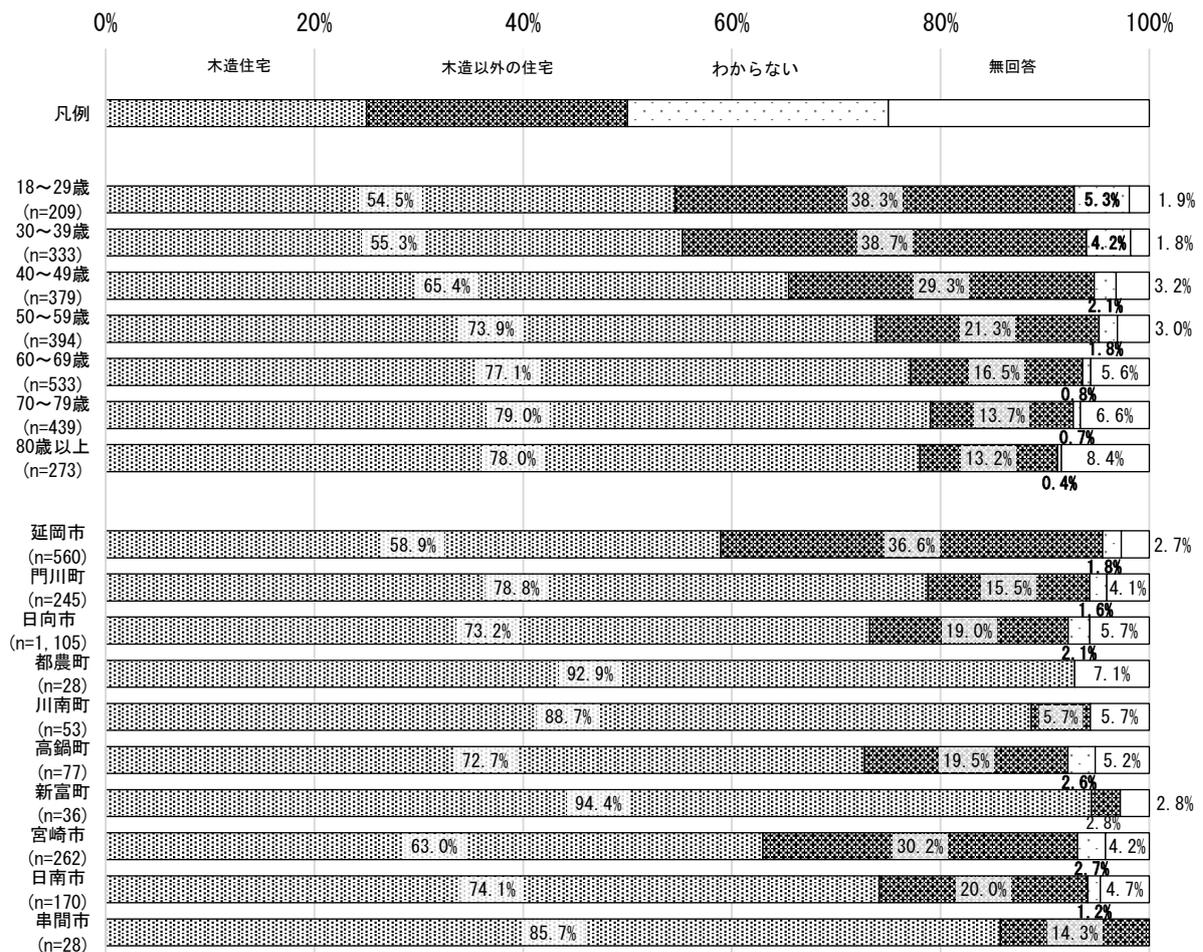
1. 木造住宅 2. 木造以外の住宅 3. わからない

住まいの構造について、「木造住宅」が70.6%、「木造以外の住宅」が23.0%となっています。

図Ⅲ-94 住まいの構造について (n=2,569)



図Ⅲ-95 住まいの構造について (年齢別・自治体別)



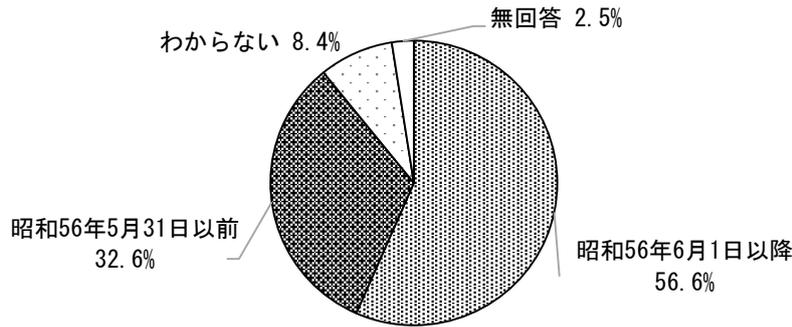
◇Ⅲ 集計結果

(2) ご自宅を建築された時期について

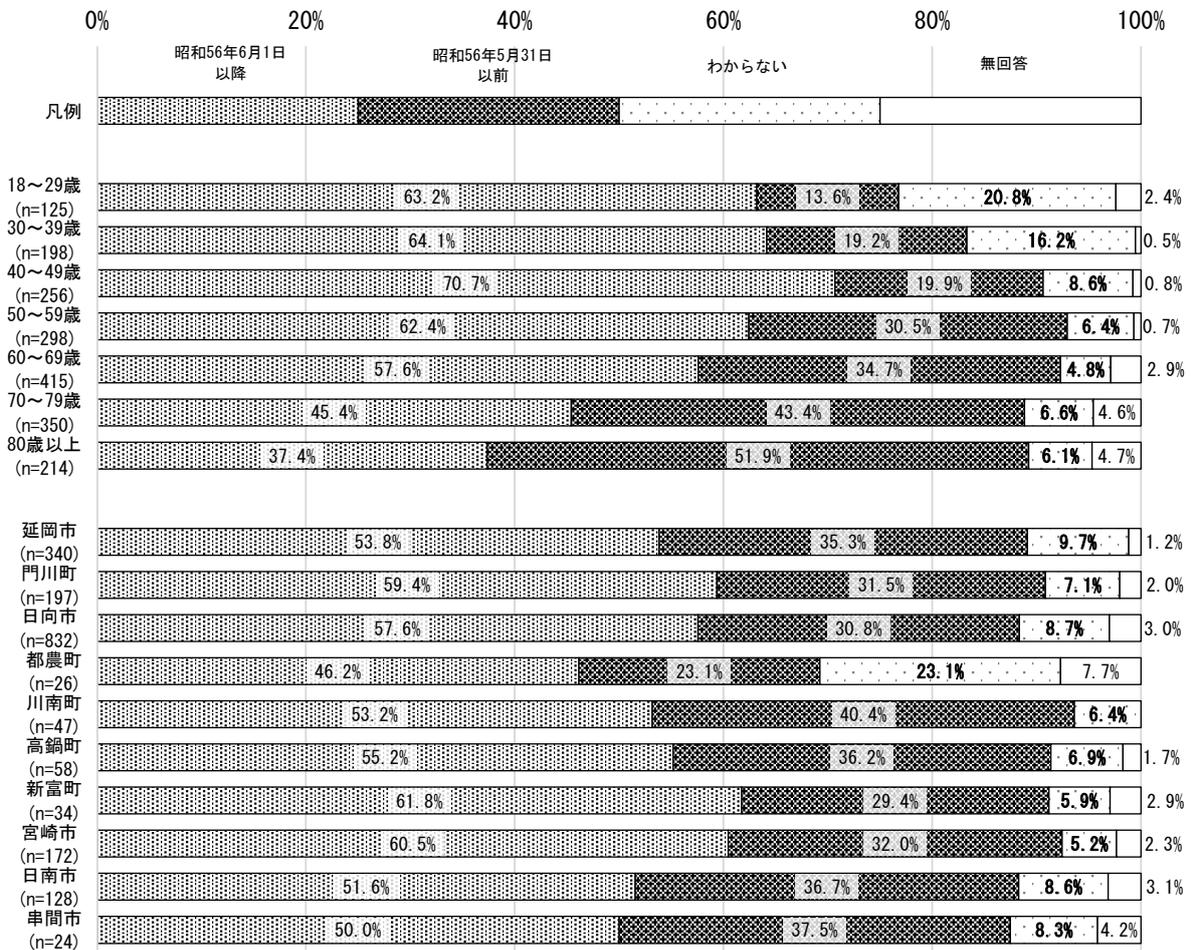
<p>問18-1. ※問18において「1. 木造住宅」若しくは「3. わからない」とお答えした方にお聞きします。 あなたのご自宅を建築された時期を教えてください。 ひとつだけお答えください。</p>	
1. 昭和56年6月1日以降	2. 昭和56年5月31日以前
3. わからない	

ご自宅を建築された時期について、「昭和56年6月1日以降」が56.6%、「昭和56年5月31日以前」が32.6%となっています。

図Ⅲ-96 ご自宅を建築された時期 (n=1,861)



図Ⅲ-97 ご自宅を建築された時期 (年齢別・自治体別)

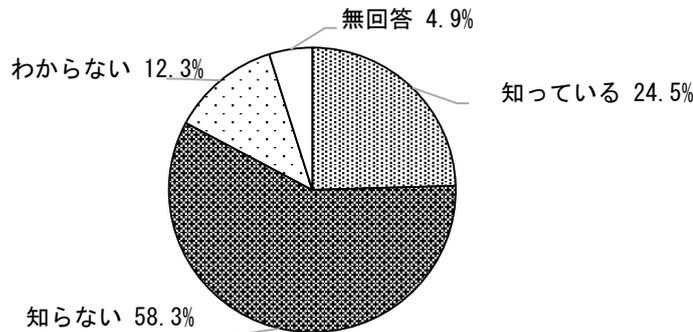


(3) 補助制度の認知度

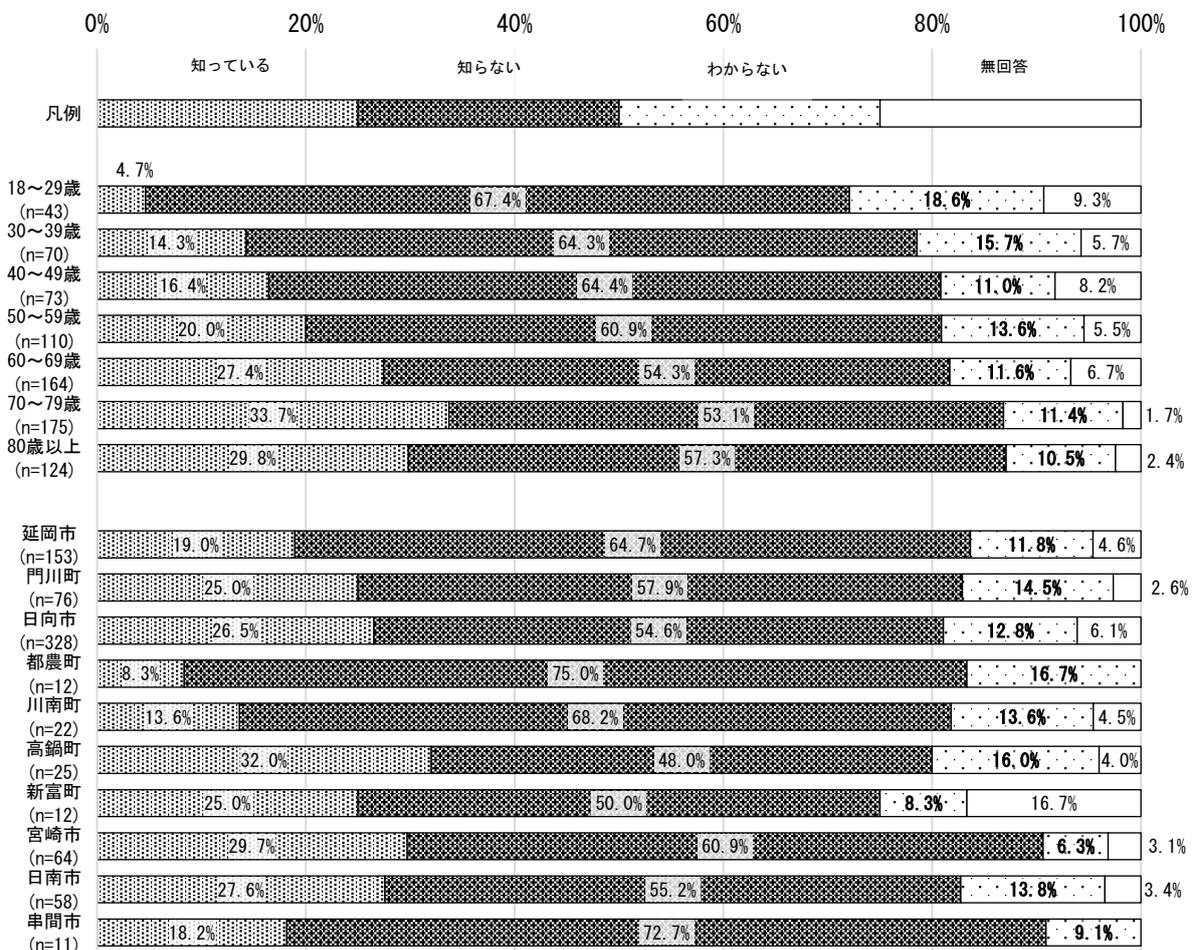
問18-2. ※問18-1において「2. 昭和56年5月31日以前」若しくは「3. わからない」とお答えした方にお聞きします。宮崎県内の市町村では、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震化に要する費用の一部を補助していますが、この補助制度についてご存じですか。ひとつだけお答えください。		
1. 知っている	2. 知らない	3. わからない

宮崎県内の市町村の耐震化に要する費用の補助制度の認知度について「知らない」、「わからない」をあわせると70.6%、「知っている」が24.5%となっています。

図Ⅲ-98 補助制度の認知度 (n=762)



図Ⅲ-99 補助制度の認知度 (年齢別・自治体別)

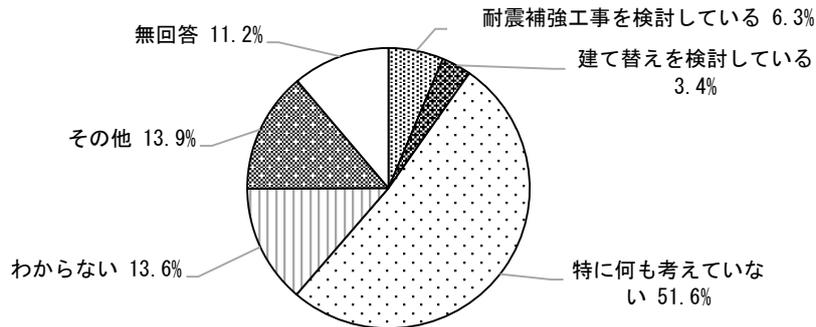


(4) 耐震化の検討

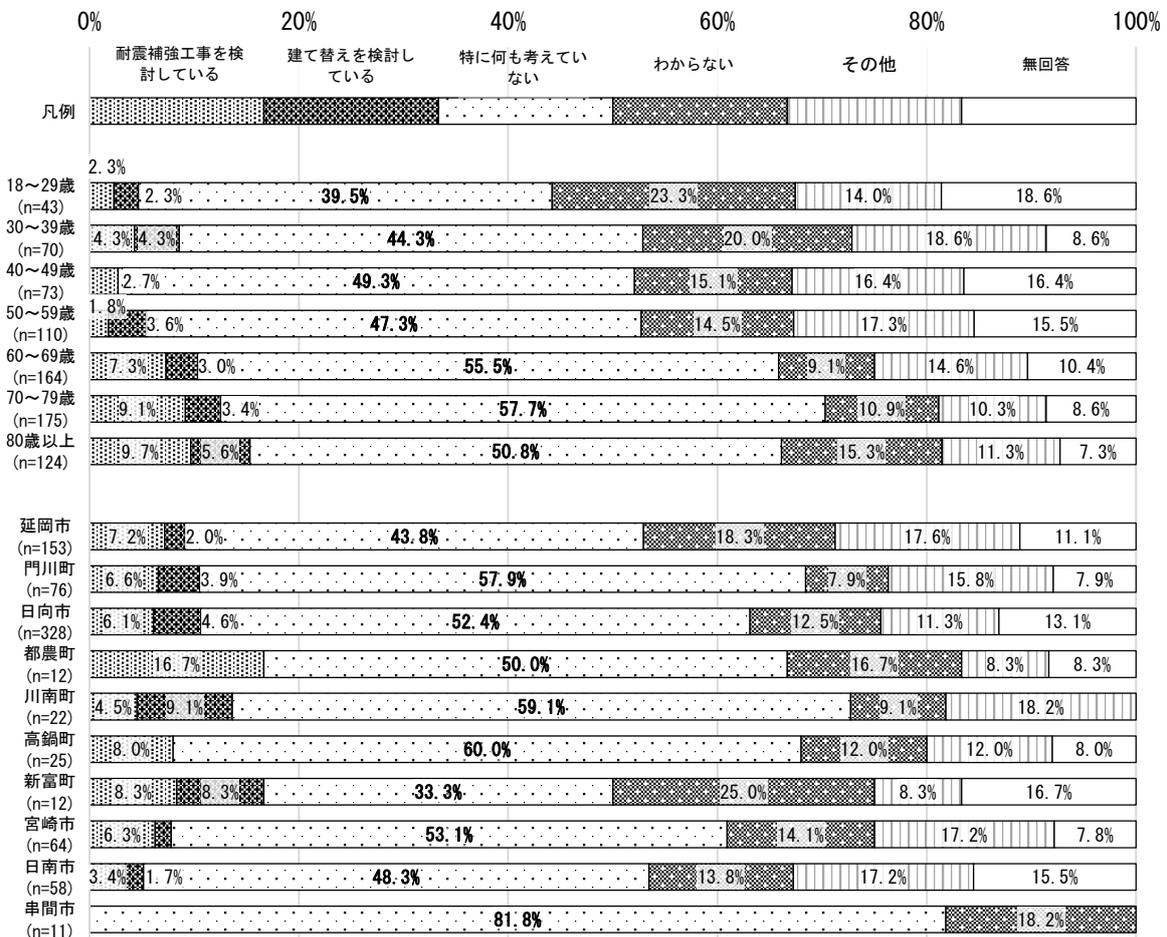
<p>問18-3. ※問18-1において「2. 昭和56年5月31日以前」若しくは「3. わからない」とお答えした方にお聞きします。 ご自宅の耐震化の検討について、現在どのようにお考えですか。ひとつだけお答えください</p>	
1. 耐震補強工事を検討している	2. 建て替えを検討している
3. 特に何も考えていない	4. その他 ()
5. わからない	

ご自宅の耐震化の検討について「特に何も考えていない」が51.6%と最も高くなっています。耐震工事について前向きに検討(「耐震補強工事を検討している(6.3%)」+「建て替えを検討している(3.4%)」)しているのは、9.7%となっています。

図Ⅲ-100 耐震化の検討 (n=762)



図Ⅲ-101 耐震化の検討 (年齢別・自治体別)



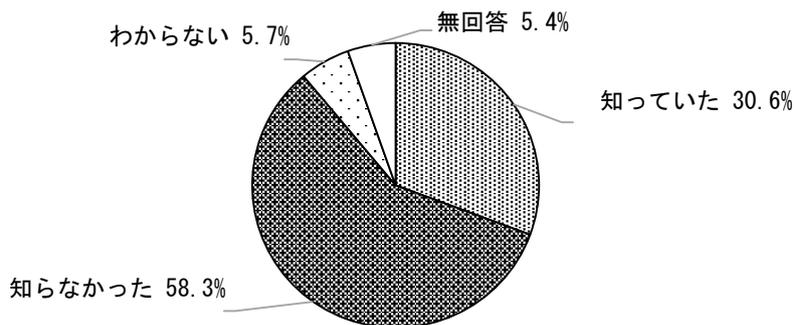
(5) 「感震ブレーカー」の認知度

問19. 大地震の際に発生する火災の半数以上が電気関係による出火ですが、この対策として、電気のブレーカーを落として避難するか、大きな地震の際は自動的に電気を遮断してくれる「感震ブレーカー」を設置することが有効であることをご存じでしたか？ひとつだけお答えください。

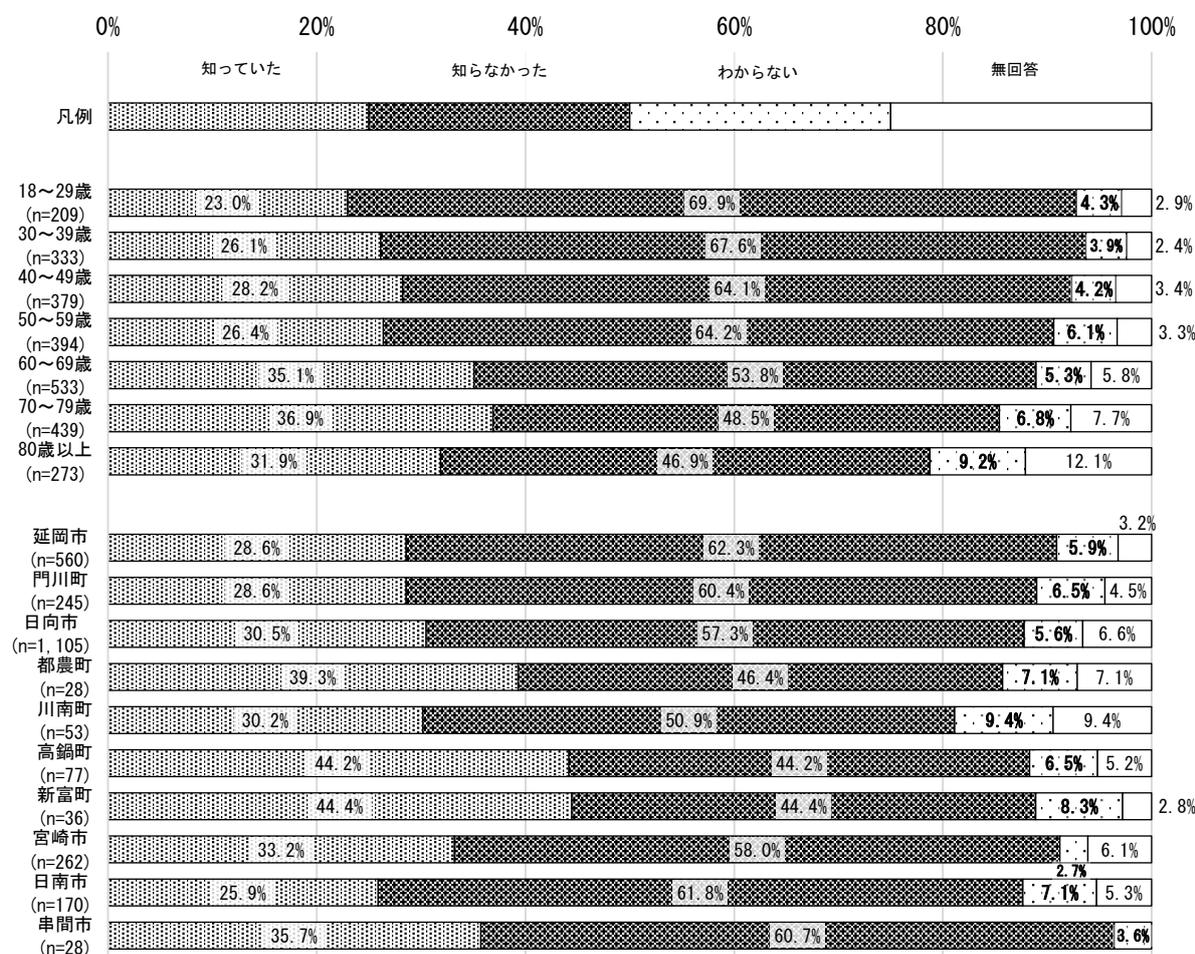
1. 知っていた 2. 知らなかった 3. わからない

「感震ブレーカー」の認知度について、「知らなかった」、「わからない」を合わせると64.0%、「知っていた」が30.6%となっています。

図Ⅲ-102 「感震ブレーカー」の認知度 (n=2,569)



図Ⅲ-103 「感震ブレーカー」の認知度 (年齢別・自治体別)

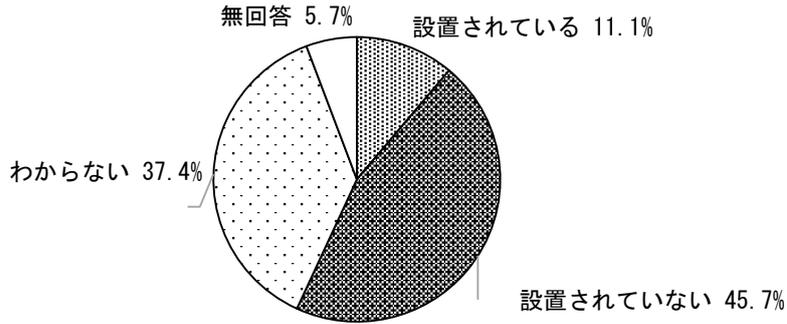


(6)「感震ブレイカー」の設置状況

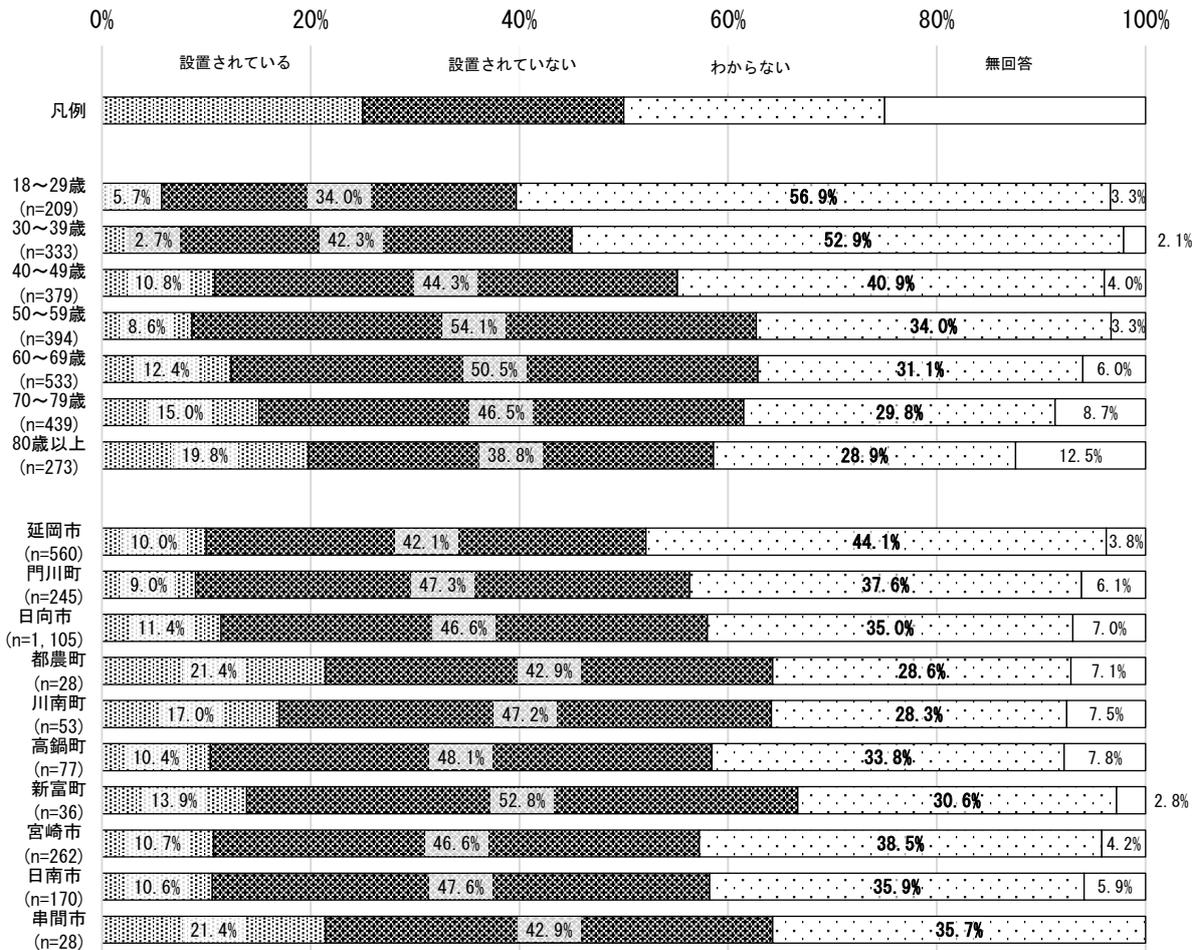
問20. あなたがお住まいの住宅には、「感震ブレイカー」が設置されていますか？ ひとつだけお答えください。
1. 設置されている 2. 設置されていない 3. わからない

「感震ブレイカー」の設置状況について「設置されている」と回答した方は11.1%、「設置されていない」と回答した方は45.7%となっています。

図Ⅲ-104 「感震ブレイカー」の設置状況 (n=2,569)



図Ⅲ-105 「感震ブレイカー」の設置状況 (年齢別・自治体別)



IV 參考資料

1. その他意見

(1) 職業等

- ・年金受給者(14)
- ・医療、福祉(13)
- ・障がい者/施設入所(9)
- ・団体職員(8)
- ・派遣/契約社員(6)

(2) 業種

- ・公務員(20)
- ・事務職(16)
- ・技術職(11)
- ・自営業(11)
- ・警備/清掃業(10)
- ・営業職(6)
- ・団体職員(2)
- ・産廃処理業(2)
- ・コンサルタント業(2)
- ・貸店舗、駐車場
- ・シルバー人材

(3) 問3. もしも南海トラフ地震が起こったとしたら、あなたはどのようなことが心配ですか。

- ・医療体制（くすり、診察）について(11)
- ・高齢者や障がい者に対する対応(9)
- ・ペットとの避難について(9)
- ・子どものオムツやミルク、体調管理等(7)
- ・高さや収容人数等の避難所の安全性(5)
- ・自分と家族の安否(4)
- ・生活の再建やお金の事(4)
- ・すべてにおいて不安、心配(2)
- ・なるようにしかならない。生存していたら考える。(2)
- ・放送が全然聞こえない。
- ・火山活動の誘発
- ・家族の指示にて行動を共にする。
- ・災害後の生活
- ・役人の意識の低さ
- ・自宅外にいた時の避難場所が心配（どこかわからないのでは）
- ・衛生面全般(入浴、トイレ)
- ・NTT の避難塔が訓練の時にも毎回鍵が開いておらず、実際に地震が起こった時に避難できるのか大変心配です。
- ・被災者でありつつも、支援する立場でもあるので適切に対応できるかどうか。

(4) 問4. あなたは、これまでに今お住まいの地域が、自然災害の被害に遭うことを具体的に想像したことがありますか。

- ・豪雨/冠水等(5)
- ・落雷(2)
- ・高台で岩盤の為、地震でゆれることはない。今迄の地震でもテレビやラジオで気づくくらいです。
- ・南海トラフ地震が起こったら逃げ場はないと思う。
- ・家の倒壊により、車での避難がどういうものになるか。

(5) 問 5. 自然災害に関して、参考になると思うのはどのような情報でしょうか。

- ・インターネット/SNS 等(15)
- ・3~4年前ぐらいには災害の訓練を地域ぐるみで行っていたが、今はどの地区でもあまり見られないような気がする。行った方が良い。(2)
- ・「被害想定区域図」「過去の災害教訓」「災害に遭った人の体験談」「マスメディアからの災害報道」「災害対策に関する情報誌や書籍」は、生活していく上で触れることがないので判断できない。
- ・各市町村（地域）団体の災害対策
- ・川沿いに住んでいるので町内のマイク放送からの情報
- ・災害時の迅速な伝達、短時間で移動出来る避難場所
- ・自衛隊
- ・地震は地盤が弱い(低地のため)/石崎川、一ツ瀬川の堤防が低い(街づくりと称すものに大金を入れている)
- ・竜巻情報で、気をつけて下さいとよく言いますが、どう気をつければよいかわからない。
- ・地域（区・班）を通しての伝達
- ・地域の人との交流、散歩などで周りの確認
- ・津波情報源として防災無線機を海岸に住む住民に対して各家庭に設置してほしい。
- ・どうも実態と合わないと思う。
- ・難病支援や家族会の交流
- ・日常的に情報を流したり、対策のことを伝えたりしなければ意味がないと思う。
- ・ハザードマップがあってもお年寄りにはそれは中々無理だと思います。一人生活の多いお年寄りは、どうやって避難場所に行ったら良いのでしょうか？
- ・東日本地震でも、ハザードマップにおいて、示した場所などが津波に遭っている事から、もう少し考えてみた方が…再検討したハザードマップ
- ・東日本大震災の被災地と似た地形での災害情報の把握。
- ・町報

(6) 問 6-1. ここ1~2年ぐらいの間において、家族や身近な方と災害への備えや災害が起きたらどう対処するかなどについて話し合った内容。

- ・ペットの避難(3)
- ・海が近いので、津波がきたらどうしようもない。
- ・災害保険の内容に関して
- ・自分の身を守る事を第一にすること
- ・集合場所
- ・障害のある娘と避難所生活は難しい、無理だという事について
- ・それぞれ違った仕事をしている為、地震が起きた場合の避難場所、親戚（高台）の移動
- ・他市から移ってきて15年。一度も災害にはあっていない。想定範囲の話しかしていない。
- ・となりの方と一緒にという話はしています。

(7) 問 7. あなたの家庭では、大地震が起こった場合に備えて、日頃よりどのような対策をとっていますか。

- ・非常用持ち出し袋(5)
- ・就寝中でもすぐ避難できるよう眼鏡や靴を準備している。(2)
- ・感震ブレーカーの設置を検討している。
- ・防災関係の講習会等参加
- ・吸引器(手動)/オムツ/血圧計/血中酸素計
- ・車内に非常用グッズを少し積んでいる。
- ・障害者支援施設入所の為、職員が注意して落下物等の点検を行い、避難訓練を定期的に行っている。
- ・屋根裏にテントを縛りつける予定。コンロなど一式を 2F にも置く。
- ・知人友人への連絡方法を決めておく。
- ・高い所に物を置かない
- ・子どもの防災頭巾
- ・簡易トイレ
- ・ペット用品の準備
- ・ローソクを準備してある
- ・ファーストエイド資格の取得

(8) 問 8-1. 県が作成した津波による「浸水想定区域図」及び「浸水開始時間予測図」を見て「どちらも見たことがある」とお答えした方が、自宅の位置やお住まいの地域を「浸水想定区域図」及び「津波開始時間予測図」で確認することができ、かつ津波の浸水深や到達時間などについて理解することができたか。

- ・少し分かりにくく、大まかに確認しました。
- ・さっと目を通しただけです。
- ・きちんと見ていないので記憶していません。

(9) 問 9-1. 市町村が作成した津波に関する「ハザードマップ」を見たことがあるとお答えした方が、自宅の位置や住まいの地域を確認し、避難路や避難場所等を確認することができたか。

- ・避難場所は確認できたが、安全性に納得できない。(7)
- ・忘れた/覚えていない(5)
- ・実際は「頭ではわかったつもりだが」現実にはパニックになるだろう。
- ・地盤の強度が気になった。
- ・避難場所は理解しているが、避難場所に実際に行っていないので理解していない。
- ・私の住所からは避難場所までは無理です。

(13) 問 10-8. あらかじめ市町村が定めた避難場所を「知っている」とお答えした方の中で、「定められた避難場所へは避難しない」とお答えした方の、その理由は何か。

- ・定められた避難場所が安全とは思えない。(8)
- ・避難所が遠いから(4)
- ・仕事上、職場に向かう必要があるため(2)
- ・実家に要介護者がいるため様子が気になる。実家は高台にあるため津波の心配がない。
- ・配偶者の都合上
- ・ハザードマップは信用がない。なぜなら、東日本級の津波が来たら大変。(間違いなく 10m 超え)
- ・無理

(14) 問 11. 津波被害が想定される区域への対策として、県、市町村に何を望むか。

- ・要援護者や高齢者に配慮した避難路や避難タワー等の整備(15)
- ・放送や防災無線の聞き取りやすさ(8)
- ・ペット同伴で避難できる場所(4)
- ・定期的に回覧板、TV、広報誌を活用した防災に対する普及啓発(4)
- ・避難所での安全・安心な生活(食料・体調管理)(4)
- ・対策に期待できない。(3)
- ・普段からの近隣との連絡関係の充実(3)
- ・Wi-Fi 環境の整備(2)
- ・各世帯に通報できるシステムが必要(3)
- ・4~5 階以上の病院、ホテル、会社に避難場所としての協力を望みます。
- ・貸家(平屋)の耐震検査とその対策
- ・このような事に資源を充てるより、もっと他に大切な課題はないのか。
- ・災害後の避難所のリーダーの育成
- ・市営住宅の早急な建て替えか他住宅への受け入れを考えてほしい。
- ・対策の為に金銭的支援
- ・高台の土地を住宅用地としてたくさん提供してほしい。
- ・地域ごとに避難所を設けて欲しい。
- ・津波の来ることが当地は考えられない。
- ・電柱をなくせませんか?
- ・備蓄品を避難所だけでなく学校などでも備蓄した方がいいのでは。
- ・復旧対策
- ・防災訓練等を日中ではなく夜間実施する様に自治会長等に打診して頂きたい。
- ・ライフジャケットの配布

(15) 問 12-1. 自分の地域の避難所を知っていると答えた方が、避難所で共同生活をする上で求めるものは何か。

- ・医療体制等(医師・薬品)(10)
- ・ペットの避難場所(5)
- ・Wi-Fi 設備/充電設備(5)
- ・洋式トイレや障がい者用トイレの設置(3)
- ・プライバシーを保てる空間(3)
- ・衛生用品(3)
- ・避難所で適切な指示をしてくれる指導員(2)
- ・衣類、タオル(2)
- ・介護用簡易ベッド(2)
- ・貴重品入れ(金庫等)
- ・色々な人がいるので言えば切りがない。

(16) 問 14. 住まいの地域の災害の危険性や災害対策について、普段から充実してほしい情報は何か。

- ・要援護者、自治体未加入者、子どもにもわかりやすいような標識など避難場所への表示(12)
- ・防災放送が聞こえにくいので改善してほしい。(8)
- ・津波に対応できる安全な避難場所、避難路の設置(7)
- ・避難するために必要なものについての情報ツール。入手先など。(5)
- ・要援護者等の避難受け入れができる避難タワー、避難ビル等の増設、整備が検討されているか。(4)
- ・台風、地震、津波、豪雨など一体化した防災情報(4)
- ・出来るだけ早く正しい情報(4)
- ・学校、地域などでの災害学習・講演会を定期化(4)
- ・地域内での連絡、情報の管理員の確保(2)
- ・災害発生時の情報公開と避難できる施設の公開(2)
- ・津波等のハザードマップの見直し(2)
- ・避難場所の施錠をしない。(2)
- ・地震時の防犯パトロール強化
- ・災害が起きて被害を受けた後の国や地域からの補償

(17) 問 15. 防災全般に関する知識や情報を入手するために、今後積極的に活用したいものは何か。

- ・回覧板(4)
- ・消防・防災無線や有線ラジオ(3)
- ・お年寄りなど、誰でもすぐ解り易いマップ等情報の収集の仕方をもっと簡素化してほしい。(2)
- ・災害時に携帯やスマホを用いた情報発信(2)
- ・実際に体験した人の講演会や緊張感のある防災訓練や避難訓練をしてほしい。(2)
- ・地区の消防団員や自主防災組織、交番の警察などの連携(2)
- ・日頃から情報をしっかり流して欲しい。
- ・郵便局とかスーパーとか人が集まる場所での情報交換
- ・地震雲の観測、地震前の動物の異常行動
- ・日常生活に流されて、防災の事ばかり考えている訳ではないので、なかなか積極的になれない。

(18) 問 16-1. 自治会などで実施されている防災訓練に「参加したことがある」もしくは「参加したことはないが見学したことはある」と回答された方が、参加や見学をしてみて感じたことはどのようなことか。

- ・要援護者の想定不足やイベント化しているため、実践的な合同訓練を行うべき(7)
- ・参加する方は、毎回同じ人(6)
- ・学校や職場における防災意識の必要性(6)
- ・実際に行動ができるか心配(6)
- ・避難場所や避難経路に問題があることが分かった。(4)
- ・避難場所の確認と、そこに行くための道や時間を確認できる機会となった。(3)
- ・参加者は皆まじめだった。(2)
- ・地域の特性として津波に対する情報又避難所が最優先
- ・定期的実施が必要
- ・備蓄食料に何が本当は必要か教えていただいた。
- ・避難所の案内(標識)等の充実
- ・防災士のレベルが低い。

(19) 問 16-2. 自治会などで実施されている防災訓練について、「訓練が行われていることは知っていたが、参加も見学もしたことはない」と回答された方が、訓練に参加も見学もしたことがない理由は何か。

- ・仕事のため/学校のため(34)
- ・いつも日曜日なので行きたくても行けない。(4)
- ・他の用事のため(4)
- ・家からの避難は訓練しなくても分かる(3)
- ・イベント化の色合いが強い(3)
- ・転勤族のため、その地域に詳しくないことがある。(3)
- ・家族が参加しているから(2)
- ・めんどうだから(2)
- ・義務化されていない為
- ・訓練しなくても避難所が近いから大丈夫と思っている。
- ・訓練に参加するほどの意欲がない。
- ・訓練の日時等を忘れている。
- ・参加している人がほとんどいないと思うから
- ・町内放送が流れるが、何を言っているか分からない。
- ・避難通路が住人の敷地内にあり、あらかじめことわって入るよう言われた為
- ・避難場所が自分の家からは、ありえない場所なので、効果的とは思えないから。
- ・まだ他人事に思える。まだまだ防災意識が低い。

(20) 問 17. 災害が起こったときにとるべき対応としての「自助」「共助」「公助」についての考え方はどうであるか。

- ・時と場合による(2)
- ・自助と共助が被災時には必要
- ・共助は無理かもしれない。
- ・どれも重点をおくべきことだと思う。
- ・行政に求められることは多いでしょうがまず、地域の力は強くしておきたいと願います。
- ・災害にあった地域でどのようにして死者が出なかったか等良く研究し取り入れて欲しい。

(21) 問 18-3. 自宅が木造住宅もしくは不明で、かつ、建築時期が昭和 56 年 5 月 31 日以前もしくはわからないとお答えした方が、自宅の耐震化の検討についてどのように考えているか。

- ・アパート、借家、寮であるため検討できない。(47)
- ・金銭的に厳しい。(32)
- ・工事済みもしくは建て替え済み(5)
- ・いずれ建て替えたい。(5)
- ・転居予定(4)
- ・壊れたら建て直す(2)
- ・夫婦とも高齢なので、2人がいなくなった後に住居を使用する人はいない。
- ・心配にはなっているがどうしたら良いか前に踏み出せない。
- ・大変悩んでいる。

2. 調査票

平成30年度 津波避難等に関する県民意識調査

質問の該当する答えの番号に○をつけ、その他を選んだ場合は()にその内容を記入してください。

今回、お答えいただきます内容を統計的に分析するため、あなたご自身のことをお聞かせください。			
◆ 性別			
1. 男性		2. 女性	
◆ 世帯構成			
◎ 配偶者	1. あり	2. なし	
◎ 子ども	1. あり(1人 2人 3人 4人 5人以上)		2. なし
◎ 育児を要する同居者	1. あり	2. なし	
◎ 介護を要する同居者	1. あり	2. なし	
◆ 職業等			
1. 自営業者	2. 会社員・公務員等	3. パート・アルバイト	
4. 専業主婦(主夫)	5. 学生	6. 無職	
7. その他()			
◆ 業種(上記「職業等」の設問において1～3の職業をお答えいただいた方のみ)			
1. 農業	2. 林業	3. 漁業	4. 鉱業
5. 建設業	6. 製造業	7. 電気・ガス・熱供給・水道業	8. 情報通信業
9. 運輸業	10. 卸売・小売業	11. 金融・保険業	12. 不動産業
13. 飲食店・宿泊業	14. 医療・福祉	15. 教育・学習支援業	
16. サービス業	17. その他()		
◆ 年齢			
1. 18～29歳	2. 30～39歳	3. 40～49歳	4. 50～59歳
5. 60～69歳	6. 70～79歳	7. 80歳以上	
◆ お住まいの自治体			
1. 延岡市	2. 門川町	3. 日向市	4. 都農町
5. 川南町	6. 高鍋町	7. 新富町	8. 宮崎市
9. 日南市	10. 串間市		

問10-7. あなたが家の外に出てから避難場所にたどり着くまでに、どれぐらいの時間がかかると思いますか。

なお、当日は、夜中で、しかも雨もふっており、移動手段は歩行です。
ひとつだけお答えください。

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 5分以内 | 2. 5～10分 | 3. 10～15分 |
| 4. 15～20分 | 5. 20～30分 | 6. 30～40分 |
| 7. 40～60分 | 8. 60分以上 | 9. わからない |

問10-8. ※問10-5において「2. 定められた避難場所へは避難しない」とお答えした方にお聞きします。

定められた避難場所へ避難しない理由は何ですか。
複数回答可

1. 自身の体力や健康上の理由から
2. 介護や育児を要する方が世帯内にいるから
3. 地域住民と関わりたくないから
4. 定められた避難場所よりも安全な場所を知っているから
5. 定められた避難場所までの歩道等が十分に整備されていないから
6. 避難場所が窮屈そうだから
7. ペット同伴だから
8. 実際、訓練どおりにいけるかどうか不安だから
9. 訓練等に参加していないので避難場所までいけるかどうか不安だから
10. 避難場所の施設に不満があるから
11. その他 ()
12. わからない

4	住宅の耐震化と出火対策
<p>問18. あなたが現在お住まいのご自宅は木造住宅ですか。 ひとつだけお答えください。</p>	
<p>1. 木造住宅 2. 木造以外の住宅 3. わからない</p>	
<p>問18-1. ※問18において「1. 木造住宅」若しくは「3. わからない」とお答えした方にお聞きします。 あなたのご自宅を建築された時期を教えてください。 ひとつだけお答えください。</p>	
<p>1. 昭和56年6月1日以降 2. 昭和56年5月31日以前 3. わからない</p>	
<p>問18-2. ※問18-1において「2. 昭和56年5月31日以前」若しくは「3. わからない」とお答えした方にお聞きします。 宮崎県内の市町村では、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震化に要する費用の一部を補助していますが、この補助制度についてご存じですか。 ひとつだけお答えください。</p>	
<p>1. 知っている 2. 知らない 3. わからない</p>	
<p>問18-3. ※問18-1において「2. 昭和56年5月31日以前」若しくは「3. わからない」とお答えした方にお聞きします。 ご自宅の耐震化の検討について、現在どのようにお考えですか。 ひとつだけお答えください</p>	
<p>1. 耐震補強工事を検討している 2. 建て替えを検討している 3. 特に何も考えていない 4. その他（ ） 5. わからない</p>	
<p>問19. 大地震の際に発生する火災の半数以上が電気関係による出火ですが、この対策として、電気のブレーカーを落として避難するか、大きな地震の際は自動的に電気を遮断してくれる「感震ブレーカー」を設置することが有効であることをご存じでしたか？ ひとつだけお答えください。</p>	
<p>1. 知っていた 2. 知らなかった 3. わからない</p>	
<p>問20. あなたがお住まいの住宅には、「感震ブレーカー」が設置されていますか？ ひとつだけお答えください。</p>	
<p>1. 設置されている 2. 設置されていない 3. わからない</p>	

調査は以上です。たくさんの質問にお答えいただき、ありがとうございました